

インドネシア共和国  
スラウェシ地域開発能力向上プロジェクト  
終了時評価調査報告書

平成 28 年 9 月  
(2016 年)

独立行政法人国際協力機構  
インドネシア事務所

イネ事
J R
16-001

インドネシア共和国  
スラウェシ地域開発能力向上プロジェクト  
終了時評価調査報告書

平成 28 年 9 月  
(2016 年)

独立行政法人国際協力機構  
インドネシア事務所

# 目 次

目 次

図表目次

略語表

評価調査結果要約表（和文・英文）

第1章 終了時評価調査の概要	1
1-1 背景	1
1-2 終了時評価調査の目的	2
1-3 調査団の構成	2
1-4 調査日程	3
第2章 プロジェクトの概要	4
2-1 基本計画	4
2-2 プロジェクトの実施体制	4
2-3 協働メカニズムとは	5
2-3-1 背景・課題	5
2-3-2 協働メカニズムがめざしたもの	5
2-3-3 協働メカニズムの定義	6
2-3-4 協働メカニズムの特徴	6
2-4 コミュニティ・ファシリテーター（CF）の役割	8
2-5 協働メカニズム形成に係るアプローチ	8
2-5-1 基本アプローチ	8
第3章 プロジェクトの実績	10
3-1 投入実績	10
3-1-1 日本側の主な投入	10
3-1-2 インドネシア側の主な投入	11
3-2 2010年の終了時評価調査における提言の実施状況	13
3-3 成果の達成状況	15
3-3-1 成果の達成度	15
3-3-2 プロジェクトの実施プロセス	19
3-4 プロジェクト目標の達成状況	21
3-5 上位目標の達成状況	22
第4章 終了時評価結果	23
4-1 妥当性	23
4-1-1 必要性／ニーズ	23

4-1-2	政策上の優先度	23
4-1-3	手段としての適切性	23
4-2	有効性	24
4-2-1	プロジェクト目標の達成	24
4-2-2	プロジェクト目標を達成するために講じられたアプローチ・方策等 貢献要因	24
4-2-3	本プロジェクトのアプローチの活用と普及拡大	25
4-3	効率性	25
4-3-1	成果の達成度	26
4-3-2	投入と成果の因果関係	26
4-4	インパクト	26
4-4-1	CDPアプローチの普及促進	26
4-4-2	上位目標の達成見込み	27
4-4-3	中央政府がCDPアプローチに参画する機会の拡大	27
4-5	持続性	27
4-5-1	持続性と普及展開に関するスラウェシ6州の戦略の策定・実施	27
4-5-2	PICの後継機関の設置	28
4-5-3	地方政府予算を活用した運営	28
4-5-4	普及ツールとしてのCDモジュールの開発	28
4-5-5	CDPアプローチのファシリテーター人材組織（COMMIT）の設置	28
4-6	貢献要因と阻害要因の検証	28
4-6-1	効果発現に貢献した点	28
4-6-2	問題点と問題点を惹起した要因	29
第5章 結論		30
5-1	結論	30
5-2	提言	30
5-3	教訓	31
付属資料		
1.	終了時評価調査ミニッツ	35
2.	パイロット活動を通じ構築強化された組織	93
3.	パイロット活動情報	97
4.	スラウェシ6州の持続性確保戦略	104
5.	COMMIT設立のためのミニッツ	106
6.	計画担当官向け研修受講者の所属機関	112
7.	計画官向け研修ToT修了者情報	114
8.	各州のプロジェクトオフィサー事務所情報	117

## 図 表 目 次

図 2-1	協働メカニズムがめざす仕組みの概念	6
図 2-2	協働メカニズムの基本概念	7
図 2-3	協働メカニズム構築に係るファシリテーターの役割	8
図 2-4	プロジェクトの基本アプローチ	9
図 3-1	年度別プロジェクト費用全体におけるインドネシア側の負担割合	13
図 4-1	協働メカニズム整備に向けた活動の到達ステージ別推移	24
図 5-1	プロジェクト終了後の協働メカニズム普及のための基本的な仕組み	30
表 3-1	本邦研修受入者数	10
表 3-2	年度別日本側投入活動費	11
表 3-3	各研修修了者数	11
表 3-4	年度別インドネシア側投入活動費	12
表 3-5	各州の PIC 後継機関設置状況	14
表 3-6	成果 1 の達成度	16
表 3-7	成果 2 の達成度	16
表 3-8	成果 3 の達成度	17
表 3-9	成果 4 の達成度	18
表 3-10	協働メカニズム整備に向けた活動の到達ステージ別推移	21
Box 1	参加型開発を前提とした地域開発協働メカニズム	7

## 略 語 表

略 語	インドネシア語、英語	和 文
AKLN	Center for Management of Overseas Cooperation	(中央省庁の) 国際協力局
BaKTI	Bursa Pengetahuan Kawasan Timur Indonesia	東部インドネシア情報交換機構
BAPPEDA	Badan Perencanaan Pembangunan Daerah (Regional Development Planning Board)	州政府の地域開発計画庁
BAPPENAS	Badan Perencanaan Pembangunan Nasional (National Development Planning Board)	国家開発企画庁
CD	Capacity Development	能力向上
CDP	Sulawesi Capacity Development Project	スラウェシ地域開発能力向上プロジェクト
CF	Community Facilitator	コミュニティ・ファシリテーター
COMMIT	Community Initiative for Transformation, Center for Training Consulting and Publishing	コミット (ファシリテーター人材組織)
C/P	Counterpart Personnel	カウンターパート
IDR	Indonesian Rupiah	インドネシアルピア
JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会
M&E	Monitoring and Evaluation	モニタリング・評価
MF	Master Facilitator	マスター・ファシリテーター
MoHA	Ministry of Home Affairs	内務省
Musrenbang	Musyawaharah Rencana Pembangunan (Development Plan Consultation Forum)	ムスレンバン (開発計画協議)
OJT	On the Job Training	実地訓練
PA	Pilot Activity	パイロット活動
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PIC	Provincial Implementation Committee	州実施委員会
PLSD	Participatory Local Social Development	参加型地域社会開発
PO	Project Officer	プロジェクト・オフィサー
R/D	Record of Discussions	討議議事録
RISE	Rural Settlement Infrastructure and Kabupaten Strategic Areas Development	貧困削減地方インフラ開発事業 (円借款)

RPJMN	Rencana Pemangunan Jangka Menengah Nasional	国家中期開発計画
SNS	Social Networking Service	ソーシャル・ネットワーキング・サービス
ToT	Training of Trainers	指導者研修
UNHAS	University of Hasanuddin	ハサヌディン大学
WS	Workshop	ワークショップ

## 評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国 名：インドネシア共和国	案件名：スラウェシ地域開発能力向上プロジェクト (略称：スラウェシ CD プロジェクト)
分 野：貧困削減・地域開発	援助形態：技術協力プロジェクト
主管部署：インドネシア事務所 本部支援部署：産業開発・公共政策部	協力金額（評価時点）：6 億 9,000 万円
協力期間	(当初)：2007 年 9 月 16 日～ 2010 年 9 月 15 日 (延長)：2010 年 9 月 16 日～ 2012 年 9 月 15 日
	先方関係機関：内務省援助調整局、国家開発企画庁 (BAPPENAS)、スラウェシ 6 州の地 域開発計画庁 (BAPPEDA)
	日本側協力機関：日本福祉大学
	他の関連協力：東北インドネシア地域開発プログラム
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>インドネシア共和国（以下、「インドネシア」と記す）においては、1999 年以降地方分権化が進められており、2004 年には新自治法第 32 号、国家開発計画法第 25 号が制定され、地域開発の主役は州・県・市政府へと移った。特に県・市政府には、住民各層のニーズをボトム・アップによる計画策定プロセス（ムスレンバン）により取り入れ、地域の特性に応じた地域開発計画を作成し、実施することが強く求められている。また、州政府には、国家開発計画との整合性をもった州全体の開発計画を作成すると同時に、計画策定プロセスにおいて県・市政府に対する支援・調整を行うことが求められている。</p> <p>JICA はこれらの課題に関連して、これまでにスラウェシ貧困対策支援村落開発プロジェクト（1997～2002 年）、地域開発政策支援プロジェクト（2001～2005 年）、地方行政人材育成プロジェクト（2002～2007 年）、市民社会の参加によるコミュニティ開発プロジェクト（2004～2006 年）をスラウェシ 6 州を含めた地域で実施してきており、地方分権下での地域開発支援に関する経験と教訓、インドネシア側関係者・機関とのネットワーク等のアセットを蓄積している。</p> <p>こうした背景の下に、インドネシア政府は、スラウェシ 6 州を対象地域として、地方政府のイニシアティブによる地域開発の推進を図る技術協力プロジェクトをわが国に要請してきた。これを受け、スラウェシ 6 州において、地域開発に係る関係者間の協働メカニズムの定着を目的として、「スラウェシ地域開発能力向上プロジェクト」(Sulawesi Capacity Development Project : CDP) が、2007 年 9 月から 3 年間の予定で開始された。</p> <p>協力開始以降、プロジェクトでは、州・県レベルの地域開発関係者に対し、参加型開発に係る研修を実施し、その後の実践（パイロット活動）及び経験共有を通して関係者の能力強化に取り組んできた。そして、2010 年 7 月に実施された終了時評価調査において、①プロジェクト目標達成に更なる時間を要すること、②本プロジェクトが提供してきた技術支援を引き継ぐ人材を組織化する必要があること、③インドネシア側の要望を踏まえてスラウェシ以外の地域への展開のための準備を行う必要があること、を理由に協力期間の延長が提言された。これを受け、プロジェクト活動期間は 2012 年 9 月まで 2 年間延長されている。</p>	

## 1-2 協力内容

### (1) 上位目標

スラウェシ6州において、関係者の協働メカニズムが普及することにより、地方主導の地域開発が推進される。

### (2) プロジェクト目標

スラウェシ6州において、地域開発に係る関係者の能力が強化され、協働のメカニズムが整備される。

### (3) 成果

成果1：研修を通じて計画・実施プロセスが理解され、関係者の計画能力が強化される。

成果2：パイロット活動（Pilot Activity：PA）の経験を通じて、制度化された関係者の協働による事業実施運営能力が強化される。

成果3：州内外において経験共有を行う州実施委員会（Provincial Implementation Committee：PIC）の機能が強化される。

成果4：CDPアプローチの持続性及び普及展開可能性を高めるための方策が確立される。

### (4) 投入（評価時点）

日本側：総投入額 6億9,000万円

長期専門家派遣	4名
短期専門家派遣	7名
本邦研修	59名
機材供与	930万円
現地活動コスト負担	1億7,400万円

相手国側：

カウンターパート（C/P）配置	延べ24名
土地・施設提供	各州における執務室
機材購入	
現地活動コスト負担	136億5,547万5,925インドネシアルピア（IDR）

## 2. 評価調査団の概要

日本側

調査者	担当分野	氏名	所属
	団長（総括）	多田 知幸	JICA インドネシア事務所 次長
	参加型開発／ 地域開発	角田 学	国際協力専門員
	地域開発	稲葉 誠	国際協力専門員
	協力企画1	薬師 弘幸	JICA 産業開発・公共政策部
	協力企画2	榎木 とも子	JICA インドネシア事務所 企画調査員
	評価分析	澤下 理恵	(株)オリエンタルコンサルタンツ

インドネシア側		
調査者	氏名	所属
	Ir. Gunawan, MA	Head of the Center for Management of Overseas Cooperation of the Secretariat General, Ministry of Home Affairs (MoHA)
	Anang Handoyo, S. Kom	Staff, Division of Interstate Cooperation, Center for Administration of Overseas Cooperation, MoHA
	Ivan Rangkuti	Head of Division of Proper Technology Usage, Directorate General for Community and Village Empowerment, MoHA
	Farida Kurnianingrung	Head of Sub-Division of Proper Technology Usage, Directorate General for Community and Village Empowerment, MoHA
	Arief Setyabudhi	Consultant of Division of Proper Technology Usage, Directorate General for Community and Village Empowerment, MoHA
	DR. Royadi, SH, MM	Head of Sub-Division of Development Planning for IV Region (Sulawesi), Directorate for Regional Development Planning, MoHA
	Lie Sinfu	Head of Sub-Division of Foreign Cooperation, Education and Training Agency, MoHA
	Ester Vinny Ella Marpaung	Staff of Sub-Division of Foreign Cooperation, Education and Training Agency, MoHA
調査期間	2012年6月10～30日	評価種類：終了時評価
3. 評価結果の概要		
3-1 実績の確認		
(1) プロジェクト目標の達成状況		
プロジェクト目標は達成されたと判断する。		
今次終了時評価時点では、対象29県/市のうち7県/市において協働メカニズムが整備された（PDM目標値6県/市）。前回終了時評価時（2010年7月）に協働メカニズムの制度化過程にあった2県では、県知事令が發布された（タカラール県：2011年2月、ワカトビ県：2012年2月）。この2県が参考事例となり、新たに5県/市（ポフワト県、パリギモトン県、パル市、北ミナハサ県、マムジュ県）が協働メカニズムの制度策定過程（県知事令素案の改訂等）に至っている。		
(2) 成果の達成状況		
1) 成果1（3層研修）		
成果1の達成度は高いと考察される。		
2010年9月からの協力期間延長以降、対象県/市のうちこれまでに主体的な取り組みに至っていない18県/市を対象とし、政策決定者向け補完セミナー及び計画官向け補完研修が実施された（指標1）。これにより少なくとも7県/市（マムジュ県、北マムジュ県、北ブトン県、南コナウエ県、北コナウエ県、ポレワリマンダル県、バウバウ市）にて、主体的な取り組みが確認できた。地域開発計画は延長前の5県から延長後は9県で		

策定もしくは改訂されたほか（指標 2）、研修参加者による活動数も、延長前の 43 から 113 活動に大幅に増加した（指標 3）。研修数も延長前の 23 から 93 研修となった（指標 4）。また、延長 2 年間に 2 回のコミュニティ・ファシリテーター（CF）研修実施のための指導者研修（Training of Trainers : ToT）が実施され、45 名が新たに養成された（延長前 13 名、全養成数 58 名、PDM 目標値 42 名）（指標 5）。参加型地域社会開発とコミュニティ・ファシリテーションを理解している指導員は、目標の 18 名を上回り、29 名となった（指標 6）。研修マニュアル数も延長前の 9 種から 21 種に増え（指標 6）、延長前の 51 研修に加え 42 研修が実施された（指標 7）。

## 2) 成果 2（実践／パイロット活動）

成果 2 の達成度は高いと考察される。

延長 2 年間に於いて、延べ 3,822 名がパイロット活動に（指標 5）、また延べ 2,500 名が研修やワークショップへ参加し（指標 1）、34 の地域開発の組織が構築、強化された（指標 2）（前回終了時評価時：パイロット活動参加 593 名、研修／ワークショップ 1,268 名、20 組織。合計：4,415 名、3,768 名、54 組織）。日本側の資金提供は行わないとの方針に基づき、パイロット活動は州・県／市・コミュニティの予算・資源を活用して実施された（指標 3、4）。延長時にはコミュニティによる開発活動は 84 件に上り（指標 6）、これら活動を 16 機関が支援した（指標 7）。形成もしくは改善された地域開発システム／メカニズム数も延長前の 3 から延長後は 7 に増えた（指標 8）。3 層研修により育成された人材を活用し、パイロット活動は加速度的に活発に実施され、地域開発における関係者の事業実施運営能力が強化されたことが確認された。

## 3) 成果 3（経験共有）

成果 3 の達成度は高いと考察される。

先行事例が効果的に参照され（延長前 6 件、延長後 7 件）（指標 1）、プロジェクト目標となる協働メカニズムの構築・制度化が促進された。蓄積された教訓やノウハウは、全 21 点（協働メカニズムの制度化教本、CF／マスター・ファシリテーター（MF）／計画官研修モジュール、研修運営マニュアル、ドキュメンタリー映像等）から構成される能力向上（CD）モジュールとして整備された（延長前 9 種を含む）（指標 3）。また、7 種のメディア、31 点の出版物が発行された（延長前の 3 種のメディア、11 点の出版を含む）（指標 4）。これに加え、地域／全国レベルのセミナー及びワークショップ等の開催・参加を通じ、プロジェクトの活動周知・普及が図られた（指標 5）。こうした活動の結果、パイロット活動やグッドプラクティスに関し、9 地域より 12 件問い合わせがあった（指標 2）。

## 4) 成果 4（持続性・普及展開）

成果 4 の達成度は高いと考察される。

インドネシア側の費用負担は年々増加し、2012 年には全体に対する負担割合が 80% を超えるまでとなった（指標 1）。延長後、79 名がスラウェシ島外から、ワークショップや研修に参加したりサイトを訪問した（指標 2）。また、前回終了時評価時の提言に基づき、対象全 6 州のうち、4 州（北スラウェシ州、中部スラウェシ州、南東スラウェシ州、西スラウェシ州）では、PIC の後継機関が結成され、州政府の承認済みもしくは承認手続き中であることが確認された（指標 3）。この PIC 後継機関の設立は、全 6 州の自立発展性と普及展開に関する戦略のひとつである。これに加え、2012 年 5 月、プロジェクトの継続的实施・普及のためのファシリテーター人材組織（COMMIT）が設立された（指標 4）。1997 年以降の JICA によるプロジェクトで育成された 73 名（国会議員、州知事、大学教

授、州／県行政官、NGO 関係者等）が所属し、主な業務として研修実施、CD コンサルテーション、及び出版を計画している。CD モジュールが内務省（MoHA）や NGO を通じ配布されていること、スラウェシ対象地域内に限らず、研修が提供されていることが確認された（指標 3）。

### 3-2 評価結果の要約

#### (1) 妥当性

以下の理由により、妥当性は非常に高いと考察される。

インドネシアでは、新自治法第 32 号（2004 年）、国家開発計画法第 25 号（2004 年）が施行され、中央主権体制から地方分権体制への移行、住民の直接選挙による地方政府首長の選出が進められている。同法では、地方政府の主体性、地域開発における住民参加型アプローチやボトム・アップアプローチの必要性や重要性が規定されている。このようにインドネシア側の開発政策と、本案件のアプローチは合致している。また対象地域であるスラウェシ島は、インドネシアにおいて開発後進地域である東部インドネシアに属し、地域の開発拠点となることが期待されており、開発ニーズと整合している。さらに 2012 年 4 月に改訂されたわが国の国別援助方針において、「開発における不均衡の是正」が 3 つの柱のひとつとして提示されていることから、日本の援助戦略と本案件のアプローチは合致しているといえる。

#### (2) 有効性

以下の理由により、有効性は高いと考察される。

##### 1) プロジェクト目標の達成

地域開発に関する関係者の能力が強化され、対象 29 県／市のうち 6 県／市において協働メカニズムが整備されることをめざしたプロジェクト目標に対し、7 県／市（ワカトビ県、タカラール県、ポフワト県、パリギモトン県、パル市、マムジュ県、北ミナハサ県）において協働メカニズムが整備された。ワカトビ、タカラール両県では、県の制度に協働メカニズムが組み込まれることが県知事令として発布された。他 5 県／市では協働メカニズムの制度化に関する知事令等の素案策定／改訂が進められている（2012 年に制定予定）。

##### 2) プロジェクト目標を達成するために講じられたアプローチ・方策等貢献要因

- ・ 計画官向け研修内容の改訂（理論中心から実践中心へ）
- ・ CF 研修・計画官向け研修期間の短縮化
- ・ 政策決定者セミナー及び計画官向け研修受講者選定基準の見直し（セミナー・研修共通：積極的な活動の確認できない地域を対象、研修：BAPPEDA の課長・係長限定）
- ・ ToT による CF 研修指導員（MF）の増員
- ・ これまでに育成した人材とネットワークの活用
- ・ グッドプラクティスを活用した経験共有

したがって、各成果〔3 層研修（成果 1）、実践／パイロット活動（成果 2）、経験共有（成果 3）、持続性・普及展開（成果 4）〕が達成された結果、プロジェクト目標の達成につながっており、成果とプロジェクト目標間のロジックは適切であったといえる。また、延長期間には当初プロジェクト期間に達成された成果を有効活用し、プロジェクト目標達成に貢献した。

### 3) 本プロジェクトのアプローチの活用と普及拡大

本プロジェクトが採用したアプローチ（CDPアプローチ）の活用性と普及拡大性の高さを示す事例として、以下の取り組み・プログラムへの導入が確認された。

- ・西スラウェシ州・中部スラウェシ州の村落開発プログラム
- ・ゴロンタロ州・南東スラウェシ州の普及局（農林水産分野の普及担当官・普及員など）や南コナウエ県等（普及員など）、村落開発プログラムや普及部門セクターの人材育成

### (3) 効率性

以下の理由により、効率性は高いと考察される。

#### 1) アウトプットの達成度

全成果（1～4）が達成された（「3-1（2）成果の達成状況」参照）。

#### 2) 投入と成果の因果関係

- ・これまでのスラウェシにおける日本の地域開発分野への協力で培ってきた豊富な人的資源、知見の活用により、高い効果を得ることができた。
- ・日本からの資金・物によらず、地域の資源を活用することにより、インドネシア側のオーナーシップ醸成に貢献することができた。

### (4) インパクト

以下の理由により、インパクトは非常に高いと考察される。

#### 1) CDPアプローチの普及促進

MoHA 研修所の計画官向け研修の実施請負、JICA 第三国研修、南南協力や円借款プロジェクトへの研修・ワークショップの実施請負、NGO との新たな連携構築、大学院講義への取り込み等により、CDPアプローチの広い普及を促進する方策が講じられていることが確認された。

#### 2) 上位目標の達成見込み

上位目標の指標である州、県の開発計画に記載された「ステークホルダーの参画による自主的な地域開発プロジェクト」数については、現時点で13の地域開発計画〔州レベル：6計画（開始済み4計画、開始予定2計画）、県レベル：7計画（開始未開始の別は不明）〕において、①CDPアプローチによる人材育成、あるいは②CDPアプローチを推進するための調整組織などの設置を開発計画に盛り込む、あるいはその予定であることが確認された〔例：ゴロンタロ州村落開発プログラム、中央スラウェシ州村落におけるコミュニティ開発プログラム、南東スラウェシ州“Bartheramas”コミュニティ開発プログラム（学校運営・保健の無償化プログラム）、西スラウェシ州“Bangun Mandar”コミュニティ開発プログラム等〕。このうち、4計画は既に開始されている。これらの先行事例を参考にして他計画の実施が促進されることが見込める。このような状況より、PICの後継機関が設置され、機能し、協働メカニズムに関する関係者間での協力が継続・強化される限り、上位目標は達成されると予測できる。

#### 3) 中央政府の巻き込み

中央政府がプロジェクトに主体的に参画することによる成果のより広範な普及展開の方策を探るべく、特に延長期間においてプロジェクトはMoHAとの連携を深めてきたことが確認された。これにより中央政府は県／市の地域開発の現状、コミュニティのニーズや変化を理解・把握する機会を得た。

なお、本プロジェクトによる負のインパクトは確認されなかった。

## (5) 持続性

以下の総合的観点より、持続性は高いと考察される。

### 1) 政策、制度面

➤ 自立発展性と普及展開に関するスラウェシ6州の戦略の策定・実施

プロジェクト終了に伴い、当該戦略が検討・策定（2011年11月）、実施されている。

PIC 後継機関の設置、研修修了生の活用は当該戦略の一部である。

### 2) 組織、財政面

➤ PIC の後継機関の設置

プロジェクト終了後に、その機能を引き継ぐ機関が各州にて既に設置、あるいは設置検討がなされている。またいくつかの州では、人事異動による当該機能の退化を防止するため、PIC 後継機関の業務を BAPPEDA 内担当部局の本来業務として州条例で規定するなどの措置が検討されていることが確認された。

➤ 地方政府予算を活用した運営

対象 29 県／市のうち、17 県／市では活動の独自予算が投入され、7 県／市にもその意思が確認された。前回終了時評価時（2010年7月）と比較し、CDP アプローチの定着が進んでいることが確認された。

### 3) 評価時点の状況

➤ 普及ツールとしての CD モジュールの開発

活動を通じて生まれたノウハウや経験共有のツールとして、全 21 点から構成される CD モジュール（協働メカニズム制度化教本、計画官向け研修教本、研修運営マニュアル、CF 研修教本、ドキュメンタリー映像等）が開発された。これらは MoHA、BAPPENAS、地方政府、NGO 等を通じ、広く配布されていることが確認された。

➤ CDP アプローチのリソースバンクの設置

前回終了時評価の提言に基づき、ファシリテーター人材組織（COMMIT）が設置された。COMMIT は、CDP アプローチを継承した地域開発のための人材育成や政府関係機関等に対するコンサルテーション実施の能力及び人的ネットワークを有する。COMMIT を通じ CDP アプローチの普及展開が継続されると想定できる。

## 3-3 効果発現に貢献した要因

計画内容、実施プロセスにおける効果発現について、次の要因が貢献したと考察する。

### (1) 計画内容に関すること

1) これまでにわが国が実施したスラウェシ地域によるコミュニティ開発案件における成果や培った人材ネットワークが、対象地域において既に一定程度浸透していた。このため本プロジェクトでは小規模の追加的な人材育成研修によって、政府の実施体制を確立することができた。

2) 協働メカニズムの制度化等、本プロジェクトでの活動を通じて、先方のオーナーシップが醸成された。また制度化プロセスを先方の政策決定手順と合致させた。これらによって、先方が従来の政策決定手順にのっとり、主体的に本プロジェクトの実施に携わることができた。

3) パイロット活動が先方の資源活用を促進し実施されたこと。

## (2) 実施プロセスに関すること

- 1) 人材育成を政策決定者・計画官・CFの3層でとらえ、まず、政策決定者に対する本プロジェクト概念の理解を促した。この戦略的アプローチによって、州 BAPPEDA 局長がプロジェクトを理解したうえで、これに続く人づくり・組織づくり・制度化を進めることができた。
- 2) これまでの JICA のスラウェシにおける地域開発プロジェクトで培った資源（人的ネットワーク）を活用したことによって、本プロジェクト概念への理解が円滑に促進され、プロジェクトの効率的な実施に貢献した。

### 3-4 問題点及び問題を惹起した要因

#### (1) 計画内容に関すること

なし。

#### (2) 実施プロセスに関すること

頻繁な人事異動が、関係者の理解促進や、実施プロセスにおける効果の発現に影響を及ぼしたものの、過去のスラウェシにおける JICA の地域開発プロジェクトで培った人的ネットワークを活用したことによって本プロジェクト概念への理解が促進され、結果的に効果の発現には大きな影響を及ぼさなかった。

### 3-5 結 論

本件はインドネシア地方行政に係る開発政策との整合性が保たれており、妥当性が高いことが確認された。また延長期間中に実施された三層研修、CD モジュールの作成やリソースバンクの組織化、PIC の後継機関の設立はプロジェクト目標の達成に貢献し、その有効性は高かった。さらに、本プロジェクトは過去の類似プロジェクトのアセットである人的資源、経験や教訓が生かされており、その効率性も高い。また、対象州内の複数の開発プログラムに協働メカニズムを導入することが検討されていることから、各州の取り組みの継続が確保されれば上位目標達成の可能性は高い。このほか、CDP アプローチの他州への普及、MoHA による研修、円借款等の他開発プログラムとの連携、他国からの研修受け入れ等、本プロジェクトが残したインパクトは大きい。さらに、6 州中 4 州では州政府において CDP アプローチを継承する後継機関が設立あるいは設立検討中であること、プロジェクトを通じて育成されたファシリテーター人材が正式に組織化されたことから、プロジェクトの持続性は高いと判断できる。

上記の観点から、総合評価は高いといえる。今後、CDP アプローチの普及に係るインドネシア側関係者のイニシアティブが継続することにより、本プロジェクトが残した財産がインドネシアの中・長期的な地域開発に貢献し、また、コミュニティと行政の信頼関係の醸成に寄与していくことが期待される。

### 3-6 提 言

#### (1) 州政府に対する提言

- 6 州各州において設立された協働メカニズム促進機能を有する PIC 後継機関の恒常的な機能化を促進すること。特に、ゴロンタロ州及び南スラウェシ州においては、PIC 後継機関が未設立であり、早期の対応が望まれること。
- 各州において州内各県における協働メカニズムの取り組み状況をモニタリングする体制を整備すること。また各県の状況や取り組み事例を他県とも共有できる取り組みを実施

／継続すること。

- COMMIT と連携を図りながら協働メカニズムを促進すること。また各州政府は今後、COMMIT がプロジェクト終了後も同様の活動を継続するための体制（移動手段、執務室の確保等）を維持すること。

(2) 各州の PIC 後継機関と JICA に対する提言

- 上記 (1) の機関の間で定期的に情報・経験共有を図ること。JICA はこれに係る必要なフォローアップ的支援を行うことが有効である。

(3) JICA に対する提言

- JICA はこれまでに培った人材やネットワークを活用した CDP におけるアプローチをインドネシア国内だけでなく、他国・他地域における地域開発事業に活用すること。また、同アプローチについては学術的検証を行い、これを踏まえて幅広く他ドナーに対して発信すること。

### 3-7 教訓

- (1) 過去に類似の協力によるアセットがある場合は、過去に積み上げられた地域開発手法や人的ネットワークを積極的に活用することが重要。
- (2) 日本の過去の協力で蓄積された外部人材の活用により、プロジェクトの最初の成果を協力期間の早い段階で発現させることで、結果、広範な関係者をひきつけ、プロジェクト概念の理解の促進や協働への動機づけに貢献する。
- (3) 政策決定者の巻き込みが、プロジェクトの成果を単なる単発なものに終わらせず、既存の枠組み内での制度化に結び付けることに寄与する。

## 評価調査結果要約表（英文）

1. Outline of the Project	
Country: Indonesia	Project title: Sulawesi Capacity Development Project
Issue/Sector: Poverty Reduction / Regional Development	Cooperation scheme: Technical Cooperation Project
Division in charge: Indonesia Office Supporting Department: Industrial Development and Public Policy Department	Total cost (as of evaluation): JPY 690 Million
	Partner Country's Implementing Organization: Ministry of Home Affairs (MoHA, Center for Management of Overseas Cooperation), BAPPENAS (Directorate of Regional Development), and Six provincial BAPPEDAs in Sulawesi
Period of Cooperation (R/D signed on 7 August, 2007) (Original): 16 September, 2007- 15 September, 2010 (Extended): 16 September, 2010 – 15 September, 2012	Supporting Organization in Japan: Nihon Fukushi University
	Related Cooperation: Northeastern Indonesia Regional Development Program
<p>1-1 Background of the Project</p> <p>Since 1999, Indonesian political system has been decentralized. Enactment of Law No. 25 and No. 32 of 2004 regarding development planning system and regional autonomy respectively indicates that national development planning should be implemented by central, provincial and district/city governments based on the roles and functions as prescribed in the aforesaid laws.</p> <p>Under such circumstances, the role as coordinator and intermediate policy channel in a new bottom-up policy process to district/city governments while maintaining consistency with national development plan is required for provincial governments. For district/city governments, on the other hand, the role to execute bottom-up regional development planning and implementation reflecting communities' needs is required.</p> <p>Thus, six provincial governments of Sulawesi requested a Technical Cooperation Project which promotes regional development based on local governments' initiatives. In response to this request, Sulawesi Capacity Development Project (hereinafter referred to as CDP) which aims to establish collaboration mechanisms among the stakeholders of regional development in six provinces in Sulawesi has been implemented from September 2007, for three-years duration.</p> <p>Since its commencement, the project has been working in the capacity development of stakeholders, who are the provincial and district level of regional development officials, through conducting training relating to participatory development, subsequent practice (pilot activities) and experience sharing. Then, at the terminal evaluation survey conducted in July 2010, the extension of the cooperation period has been proposed based on the following reasons; ① it takes additional time to achieve the project goals, ② it is necessary to organize the human resources to take over the technical assistance this project has been provided, ③ it is necessary to prepare for spreading-out the project activities to areas other than Sulawesi, on request from Indonesian side. In response to this, project period is extended for two years until September 2012.</p> <p>Related Technical Cooperation Projects are as follows: Empowerment of the Poor in South Sulawesi to Support Poverty Alleviation Program (1997-2002), Regional Development Policies for Local Government (2001-2005), Project for Human Resource Development for Local Government (HRDLG) (2002-2007);</p>	

Community Empowerment Program with Civil Society (PKPM) (2004-2006).

## 1-2 Project Overview

### (1) Overall Goal

Regional developments in Sulawesi with local initiative under the collaboration of stakeholders are promoted.

### (2) Project Purpose

The capacity of stakeholders for regional development in Sulawesi is strengthened and the mechanisms of collaboration among stakeholders are developed.

### (3) Outputs

Output-1: The planning capacity of stakeholders for regional development is enhanced through their understanding of its process of planning and implementation.

Output-2: The management capacity of stakeholders for regional development is developed through experience of pilot activities.

Output-3: Function of Provincial Implementation Committee (PIC) to share experiences in each province is strengthened and sharing information among 6 provinces and in other regions is promoted.

Output-4: Measures for enhancing sustainability and replicability of the CDP approach are identified.

### (4) Inputs (as of evaluation)

#### Japanese side

Long-term Expert	4 persons	Short-term Expert	7 persons
Trainees received	59 persons	Local cost	JPY 174 Million
Equipment	6 vehicles	Total amount	JPY 690 Million

#### Indonesian side

Counterpart	24 persons	Equipment	-
Office Facilities	1 office/province, 6 offices in total		
Local cost	IDR 13,655,475,925		

## 2. Evaluation Team

Members of Japanese Evaluation Team	Team Leader	TADA Tomoyuki	Senior Representative JICA Indonesia Office
	Participatory Development / Regional Development	TSUNODA Manabu	Senior Advisor JICA Headquarter
	Regional Development	INABA Makoto	Senior Advisor JICA Headquarter
	Cooperation Planning 1	YAKUSHI Hiroyuki	Deputy Director Industrial Development and Public Policy Department JICA Headquarter

	Cooperation Planning 2	ENOKI Tomoko	Project Formulation Advisor JICA Indonesia Office
	Evaluation Analysis	SAWASHITA Rie	Oriental Consultants co., ltd.
Indonesia Authorities Concerned	Ir. Gunawan, MA	Head of the Center for Management of Overseas Cooperation of the Secretariat General, Ministry of Home Affairs (MoHA)	
	Anang Handoyo, S. Kom	Staff, Division of Interstate Cooperation, Center for Administration of Overseas Cooperation, MoHA	
	Ivan Rangkuti	Head of Division of Proper Technology Usage, Directorate General for Community and Village Empowerment, MoHA	
	Farida Kurnianingrung	Head of Sub-Division of Proper Technology Usage, Directorate General for Community and Village Empowerment, MoHA	
	Arief Setyabudhi	Consultant of Division of Proper Technology Usage, Directorate General for Community and Village Empowerment, MoHA	
	DR. Royadi, SH, MM	Head of Sub-Division of Development Planning for IV Region (Sulawesi), Directorate for Regional Development Planning, MoHA	
	Lie Sinfu	Head of Sub-Division of Foreign Cooperation, Education and Training Agency, MoHA	
	Ester Vinny Ella Marpaung	Staff of Sub-Division of Foreign Cooperation, Education and Training Agency, MoHA	
Period of Evaluation	From June 10 to June 30, 2012	Type of Evaluation: Terminal	
<b>3. Results of Evaluation</b>			
3-1 Progress of the Project			
(1) Achievement of the Project Purpose			
For the following reasons, the project purpose is considered to be achieved.			
It is observed that seven districts/cities developed the collaboration mechanisms as of evaluation in June 2012 (cf. target in PDM: six districts/cities). Two districts: Takalar district and Wakatobi district which were in the process of the institutionalization as of June 2010, have instituted the Regent Decree in February 2011 and February 2012 respectively. While referring to these two districts' cases, other five districts/cities have launched a process of institutionalization in the past two years and been reviewing and updating drafted Regent Decrees.			
(2) Achievement of the Outputs			
1) Output-1 (3-layred trainings)			
From September 2010, the Project conducted a supplemental seminar for the policy makers and two supplemental trainings for planners in the targeted eighteen districts/cities where had not			

started activities on their initiatives. The original module for the planner's trainings has been revised to make it more practical and set it as a supplemental one. Most of the participants of the supplemental trainings were selected to those of the chiefs and unit heads of regional BAPPEDAs. These attempts led at least seven districts/cities, namely Mamuju district, North Mamuju district, North Buton district, South Konawe district, North Konawe district, Polewali Mandar District and Baubau city, to take initiatives on development of collaboration mechanisms. In addition, the training of trainers (ToT) for Community Facilitators (CFs) were conducted two times during the extension of the project period and 45 trainers were newly turned out (cf. before the extension: 13 trainers turned out, total: 58 trainers, target in PDM: 42 trainers).

#### 2) Output-2 (Practice/Pilot Activities)

Through the two year's extension of the project period, up to May 2012, pilot activities were conducted with 3,822 participants, training and workshop programs were convened with 2,500 participants, and 34 organizations were established or strengthened (cf. before the extension: 593 participants for pilot activities, 1,268 for trainings/workshops and 20 organizations were established/strengthened).

Based on the project principles, i.e. the Japanese side shall not provide any monetary support for implementation of pilot activities, these pilot activities were implemented with the budget of local government and the resources contributed by local people. It is observed that taking advantage of human resources trained through the 3-layered trainings, the progress of the pilot activities were made at an accelerated pace, and the management capacity of stakeholders for regional development was developed.

#### 3) Output-3 (Sharing experiences)

Since good practices are effective references to enhance capacity among stakeholders in regional development, additional 7 cases to 6 cases as of August 2010 have been analyzed and presented in the Project with an activation of pilot activities. In order to share and utilize information and resources, the "capacity development module" (CD module) are going to be completed by July 2012. As a number of good practices referred for regional development activities increased and the methods to share experiences are diversified, functions of stakeholders to share experiences are strengthened and sharing experiences are stimulated during these two years of extension period.

#### 4) Output-4 (Sustainability and Replicability)

According to the strategies for the sustainability and replicability of the CDP approach, four provinces (North Sulawesi, Central Sulawesi, South East Sulawesi and West Sulawesi) out of six have established, or are in under approval process of, the subsequent organizations to the Provincial Implementation Committees: PICs and the other two provinces (Gorontalo and South Sulawesi) are under consideration of having such organizations. Furthermore, as to strengthen promoting CDP approach, Indonesian human resources who were qualified by the Project have established an organization called "COMMIT" (Community Initiative for Transformation, Center for Training Consulting and Publishing) in May 2012, which has 73 registered members including master facilitators and resource persons who have been trained under the Project. It was also observed that trainings developed by the Project have been utilized in different occasion outside of the target area of the Project with the appreciation of the concept of the CDP approach, and distribution of each component of the CD module to government organizations and any other individuals/entities has started.

### 3-2 Summary of Evaluation Results

#### (1) Relevance

For the following reasons, the relevance of the Project is considered to be very high.

In Indonesia, since the revised Local Autonomy Law No. 32 and the National Development Planning Law No. 25 were enacted in 2004, the decentralized system has been promoted. These laws stipulate local government's initiatives, participatory and bottom-up approach as the requirements of planning process for regional development. Thus, the approach by the Project is corresponding to the development policy of Indonesia.

Furthermore, Japan's Country Assistance Strategy (CAS), revised in April 2012, states "redress of imbalanced development" as one of three main pillars for cooperation to Indonesia. East Indonesia is recognized as one of the disadvantaged regions, and Sulawesi is expected to be an engine of development for the area. In this context, it can be determined that the approach by the Project is corresponding to the CAS.

#### (2) Effectiveness

For the following reasons, the effectiveness of the Project is considered to be high.

##### 1) Achievement

It can be determined that the project purpose, which aims at "strengthening the capacity of stakeholders for regional development in Sulawesi, and developing the mechanisms of collaboration among stakeholders in at least six districts/cities", is achieved since seven districts/cities have developed/ been developing mechanisms of collaboration among stakeholders.

##### 2) Approach/Method to achieve the Project Purpose

- Revision of contents of training for planners, from conceptual to practical
- Reconfiguration of duration of trainings for Community Facilitators (CFs) and for planners (shorten)
- Re-examination of selection criteria on the participants for the planners training and the policy maker seminar
- Increase the number of Master Facilitator (MF. Trainers for CF training) through Training of Trainers (ToT)
- Utilize human resources and its networks trained through the original project period
- Sharing good practices

##### 3) Utilization possibility and Replicability of the CDP approach

It was observed that there were several cases utilizing the CDP approach, that indicates high utilization possibility and replicability of the approach. The examples were; (1) village development programs in West Sulawesi and Central Sulawesi adopted the CDP approach and (2) capacity development for the extension workers initiated by provincial government in Gorontalo, Southeast Sulawesi and South Konawe with use of trainings developed by the Project.

#### (3) Efficiency

For the following reasons, the efficiency of the Project is considered to be high.

##### 1) Achievement degree of the outputs

All outputs (from 1 to 4) have been achieved (see 3-1 (2) Achievement of the Outputs).

2) Causal connection between inputs and achievements

- The Project has utilized rich assets of JICA's previous regional development projects in Sulawesi. This led the Project having minimum input towards the needy stakeholders.
- With the principal for creating ownership in both communities and local governments, the Project emphasized utilization of local resources.

(4) Impact

For the following reasons, the impact of the Project is considered to be very high.

1) Promotion of dissemination of the CDP approach

It was observed that the Project conducted several activities as follows in order to promote dissemination of the CDP approach; (i) training for planners at the Training center of MoHA, (ii) trainings and workshops for RISE project (Rural Settlement Infrastructure and Kabupaten Strategic Areas Development. Yen Loan) , South-South cooperation and the third country training cooperation, (iii) increasing interests in the CDP approach from NGOs and private sector and (iv) delivering lectures in a postgraduate school.

2) Projection of the achievement degree of the Overall Goals

13 regional development programs were identified both in provincial and district level which accommodated the CDP approach (provincial level: 6 programs; 4 started and 2 planned, district level: 7 programs). It is observed that these 13 programs aim at bringing in (i) human resource development through the CDP approach or (ii) establishment of coordinating organizations to promote the CDP approach (ex. village development program in Gorontalo province, community development program in Central Sulawesi province, community development program – Bartheramas in South-east Sulawesi province, community development program – Bangun Mandar in West Sulawesi province, etc). It is expected that precursory programs will serve to stimulate other programs and a number of regional programs adopting the CDP approach will increase. Thus, when subsequent organizations of PICs are fully established and collaborative relationships among organizations concerned will be continued and strengthened, the overall goal can be expected to be achieved.

3) Expansion of opportunities for the central government to be involved in the CDP approach

It was observed that the Project has come proactively to set up opportunities for MoHA to be involved in the Project in order to strengthen a tie between the central government and the Project so that being possible to explore ways of broader spread of project achievement. Thus, the central government had opportunity to understand and grasp the current state of regional development of the districts / cities, the needs and changes in the community.

(5) Sustainability

From the comprehensive points of view as shown below, the sustainability of the Project is considered to be high.

1) Strategies for sustainability and replicability of six provinces in Sulawesi

Facing the end of the project in September 2012, since the beginning of 2011, six provincial governments have discussed and developed strategies for sustainability and replicability of the CDP approach. Establishment of the subsequent organizations of the PICs, and utilization and enhancement of trainings' alumni are parts of these strategies.

## 2) Subsequent organizations of the PICs

The entities to take over the PICs' roles and functions at the end of the project period have been established or are under process of establishment in each province. In addition to that, it is planned in Southeast Sulawesi and West Sulawesi that the roles and functions to be taken over from the PIC are added to the corresponded departments' duty/job descriptions in the provincial BAPPEDAs with provincial formal approvals in order to ensure the sustainability of roles and functions across the entire organization.

## 3) Proactive operation using local governments' own budget

As 17 districts/cities have allocated their own budget for the activities of the Project and other 7 districts/cities have indicated their intention to do so. Compared with that of at the previous terminal evaluation in July 2010, it is found that the CDP approach seems to have steadily taken root in Sulawesi.

## 4) CD module as dissemination and replication tools

In order to disseminate and replicate the CDP approach, the CD module which consists of 21 items such as textbook on institutionalization of the collaboration mechanism, module of planners training management based upon community and collaboration mechanism, module of CF training and documentary films has been developed. Distribution of publications/media of the CD module through MoHA, BAPPENAS, regional governments, regional BAPPEDAs, communities, PICs and any other individual and entities such as BaKTI was observed.

## 5) COMMIT as the resource bank of the Project

Based on the recommendation at the previous terminal evaluation, the COMMIT was consensually established through the consideration of institutional, organizational, financial, technical possibilities and feasibilities to play a core role in providing trainings and consultation services on the CDP approach. It can be said that the foundation to provide proposed services on the CDP approach has been built.

### 3-3 Factors that promoted realization of effects

#### (1) Factors concerning to planning

- 1) It was observed that the outcome and human resources network in Sulawesi Island created by programs/projects under the JICA had already pervaded to some extent. Thus, in the Project, additional small-scale capacity development was enough to establish governmental implementation structure.
- 2) It was observed that the ownership of Indonesian side had been encouraged through activities such as establishment of the collaboration mechanisms. In addition, the process of institutionalization of collaboration mechanism was accorded with the conventional process of making decisions. Therefore, the Indonesian side could proactively be involved in the Project implementation based on the existing processes.
- 3) It was observed that the pilot activities prompted utilization of resources in Indonesia.

#### (2) Factors concerning to implementation process

- 1) The Project team structured the three-layered system for human resource development consists of policy makers, planners and CFs, and firstly started promoting policy makers' understandings of the Project concept. Owing to this strategic approach, Heads of BAPPEDAs' understandings of

the Project were followed by the human resources developments, organizational developments and institutionalizations.

- 2) Utilization of assets – personal network of JICA's previous regional development projects contributed to promotion of understanding of the Project concept and effective implementation.

#### 3-4 Factors that impeded realization of effects

It is considered that frequent personal shifting had influences on deeper understanding of the Project and realization of effects at the implementation process.

#### 3-5 Conclusions

As the Project has been consistent with the development policy of Indonesia on decentralization and regional development throughout project period, relevance of the Project is very high. Effectiveness of the Project is also high as the activities implemented during extension period such as the 3-layer trainings, development of the CD module, organization of the resource bank (COMMIT) and establishment of the successor agencies of PICs contributed to achievement of the project goal. Efficiency of the Project is high as inputs contributed properly with rich assets of JICA's related project in the past in Sulawesi. Also, it is confirmed that some provinces have plan to take the concept of collaboration mechanism into their regional development program, thus possibility of achievement to the overall goal is high if such initiative by the provinces is sustained. Moreover, as the result of appreciation of the CDP approach from outside Sulawesi region, impact of the Project has been spread to central government and other regions' program and even to other countries. Sustainability of the Project is high as maintaining structure of promoting collaboration mechanism within provinces has been arranged such as subsequent body of PICs and the resource bank,.

To conclude, the project purpose is effectively achieved with appropriate activities during the extension period. The Study team has found great appreciation of the CDP approach by Indonesian side as a mean of creation of people's ownership and functionalization of meaningful decentralized structure in Indonesia. With the strong initiatives of Indonesian stakeholders to promote the concept of the CDP approach, it is highly expected that the asset of the Project contributes to mid-long-term regional development of Indonesia and creation of trustworthy relationship between the community and local governments.

#### 3-6 Recommendations

- 1) It is necessary to promote constitutive functionalization of subsequent organizations to PICs. Especially in South Sulawesi province and Gorontalo province, where there is no such organization established yet, prompt measures are expected.
- 2) It is effective to hold information and experience sharing opportunities among above mentioned organizations of each province at regular bases. It is also effective to give an adequate follow-up support by JICA to the above activities for maintaining and improving the results of the Project.
- 3) It is significant to have monitoring structure of district level activities in each province in order to grasp the progress and share good practices to other districts. Result of such monitoring should be shared with all of the districts.
- 4) It is essential that each province keeps partnership with COMMIT for taking role of the project officers after completion of the Project to promote of collaboration mechanism. It is also significant that each provincial government maintains necessary working environment (e.g. transportation, office room etc.) for COMMIT to enable them to provide the same quality of work in each province.

- 5) JICA is recommended to utilize this CDP approach for the future regional and social development projects not only in Indonesia but also other countries. Besides, as many international donors, NGOs and universities show the strong interest in this approach, the CDP approach should be academically studied and disseminate widely.

#### 3-7 Lessons learned

- 1) It is important to proactively utilize the assets of past cooperation such as methodologies of regional development and human resources networks.
- 2) The local governments' utilization of external human resources that have been accumulated in the past cooperation by Japanese government was proved to be an effective option in order to accelerate the realization of seeds of outcomes in an early stage of the Project.
- 3) Heads of targeted provinces as well as district BAPPEDAs were recognized as the strategic partners and most of them were actively involved in the process. It led the outcomes of the Project not in isolated but positioned in the existing institutional systems in Indonesia.

# 第1章 終了時評価調査の概要

## 1-1 背景

インドネシア共和国（以下、「インドネシア」と記す）は、これまで実施してきた開発政策の成果により、国全体としては国民生活の質が向上しつつある一方で、地域間の開発格差が顕在化している。「国家中期開発計画（RPJMN）2010～2014」においても、後進地域の開発促進が11の国家優先課題の1つとして明記されており、後進地域を多く抱える東部地域の開発促進はインドネシア政府にとって喫緊の課題となっている。

また、インドネシアは2001年以降に急速に地方分権を進め、開発に関する権限、人員、財源の地方政府への大幅な移譲が行われた〔関連法令：新自治法第32号（2004）及び国家開発計画法第25号（2004）〕。州政府は、国の開発計画との整合性を保ちつつ、県・市政府に対する調整を行うファシリテーターの役割を果たすことが求められている。一方、県・市政府に対しては、住民のニーズをボトムアップでくみ取り地域開発計画を立案し実施する役割が求められている。しかし、中央及び地方政府間の不明確な役割分担や地方行政官の能力不足から、予算執行の遅れや行政サービスの質の低下、地域間格差の拡大等様々な問題が生じており、地方分権下における効果的・効率的な地方行政システムの確立が課題となっている。RPJMN 2010-2014においても、ガバナンス改革が国家優先課題に挙げられ、そのなかで地方自治の改善が謳われている。

JICAはこれらの課題に対応する協力として、これまで「スラウェシ貧困対策支援村落開発プロジェクト（1997～2002）」、「地域開発政策支援プロジェクト（2001～2005）」、「地方行政人材育成プロジェクト（2002～2007）」、「市民社会の参加によるコミュニティ開発プロジェクト（2004～2006）」等の技術協力をスラウェシ6州（スラウェシ島内全州。北スラウェシ、ゴロンタロ、中部スラウェシ、西スラウェシ、南東スラウェシ、南スラウェシ）を含めた地域で実施してきており、地方分権下における地域開発協力に関する知見の蓄積がある。これらプロジェクトを通じて多くの人材も育成されてきているが、成果が個人の能力向上に限定され、現場における制度改善に大きなインパクトを与えるには至っていない。これまで育成してきた人材を活用しつつ、地域開発関係者間の制度的な協働を促進することで、効果的な地域開発を現場で実現するとともに、その成果を地方政府のイニシアティブにより面的に広げていくことが課題となっている。

こうした状況下、JICAは、2007年9月から2010年9月までの3年間の計画で、地域関係者相互の協議・調整に基づき、地域資源を効果的に活用する地域開発を推進するための関係者の能力向上（CD）をめざし、スラウェシ6州において、「スラウェシ地域開発能力向上プロジェクト（CDP）」（以下、本プロジェクト）を実施してきた。具体的な活動としては、州・県レベルの地域開発関係者〔①政策決定者、②計画官、③コミュニティ・ファシリテーター（CF）〕に対し、参加型開発に係る「研修」を実施し、その後の「実践〔パイロット活動（Pilot Activity：PA）〕」、及び「経験共有」を通して上記関係者の能力強化に取り組んできた。

2010年7月に実施された終了時評価調査においては、①プロジェクト目標達成に更なる時間を要すること、②本プロジェクトが提供してきた技術支援を引き継ぐ人材を組織化する必要があること、③インドネシア側の要望を踏まえてスラウェシ以外の地域への展開のための準備を行う必要があること、を理由に協力期間の延長が提言され、2012年9月まで2年間プロジェクトを延長することが決定された。延長期間は、プロジェクト目標達成のための研修及びPAのフォローアップと並行し、自立発展性を確保するための「CD（Capacity Development）リソースバン

ク（仮称）」の設立、また、本プロジェクトアプローチのスラウェシ島外普及展開のための中央政府・他ドナーとの連携強化、及び本プロジェクトアプローチに基づく地域開発事例分析及び経験と教訓の取りまとめを行うことを目的としている。

### 1-2 終了時評価調査の目的

本終了時評価調査は、2012年9月のプロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を評価、確認するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。

### 1-3 調査団の構成

<日本側>

担当分野	氏名	所属	調査期間
団長（総括）	多田 知幸	JICA インドネシア事務所次長	2012年 6月18～30日
参加型開発／地域開発	角田 学	国際協力専門員	
地域開発	稲葉 誠	国際協力専門員	
協力企画1	薬師 弘幸	JICA 産業開発・公共政策部	
協力企画2	榎木 とも子	JICA インドネシア事務所企画員	
評価分析	澤下 理恵	(株)オリエンタルコンサルタンツ	2012年 6月10～30日

<インドネシア側>

氏名	所属
Ir. Gunawan, MA	Head of the Center for Management of Overseas Cooperation of the Secretariat General, Ministry of Home Affairs (MoHA)
Anang Handoyo, S. Kom	Staff, Division of Interstate Cooperation, Center for Administration of Overseas Cooperation, MoHA
Ivan Rangkuti	Head of Division of Proper Technology Usage, Directorate General for Community and Village Empowerment, MoHA
Farida Kurnianingrung	Head of Sub-Division of Proper Technology Usage, Directorate General for Community and Village Empowerment, MoHA
Arief Setyabudhi	Consultant of Division of Proper Technology Usage, Directorate General for Community and Village Empowerment, MoHA
DR. Royadi, SH, MM	Head of Sub-Division of Development Planning for IV Region (Sulawesi) , Directorate for Regional Development Planning, MoHA
Lie Sinfu	Head of Sub-Division of Foreign Cooperation, Education and Training Agency, MoHA
Ester Vinny Ella Marpaung	Staff of Sub-Division of Foreign Cooperation, Education and Training Agency, MoHA

1-4 調査日程 (2012年6月10～30日)

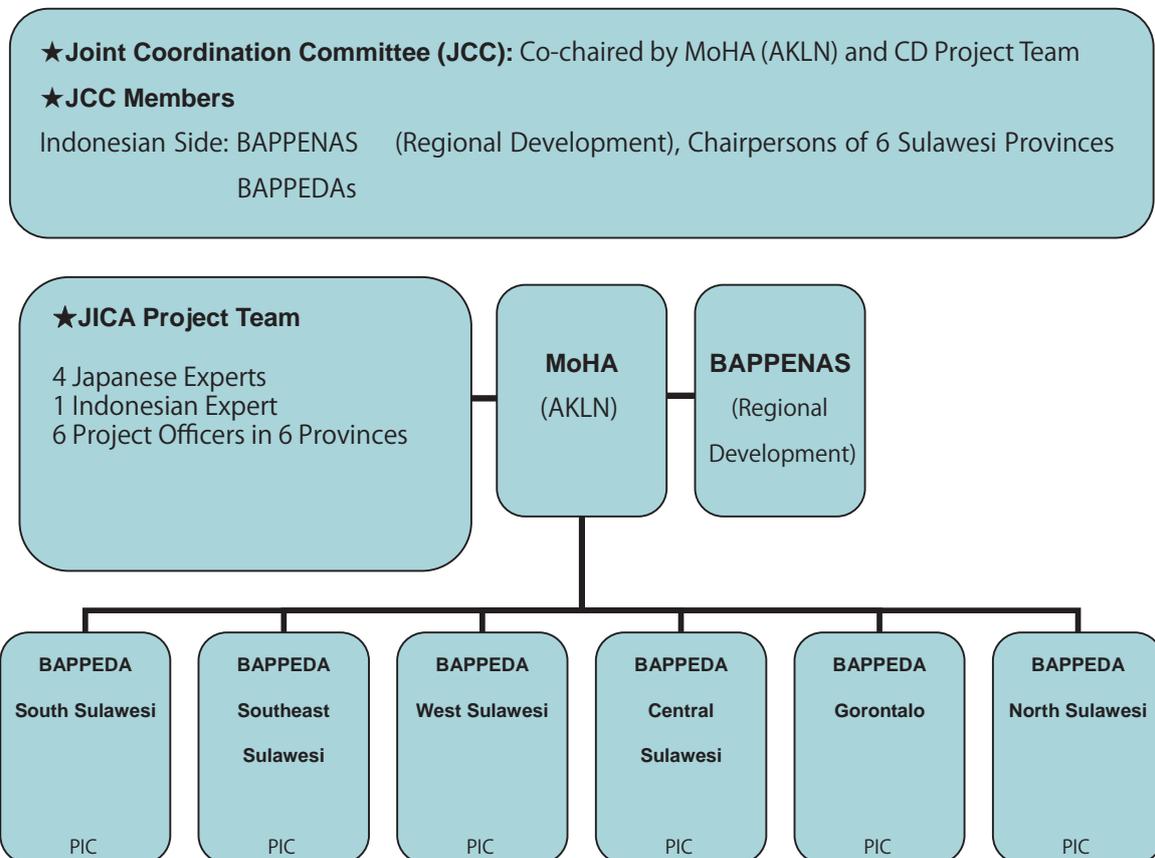
Date	Time	Team Leader	Group A		Group B		Consultants
		Mr. Tada	Ms. Enoki	Mr. Tsunoda	Mr. Inaba	Mr. Yakushi	Ms. Sawashita
10-6	Sun						Tokyo-Jkt-Mks (JL726) (GA 612 17:15-20:35)
11-6	Mon						Meeting with Project
12-6	Tue						Prep. for interview with community and Project
13-6	Wed						Move to Mamuju (JT 1302 08:10)
							Meeting with PIC West Sulawesi at Bappeda Office
14-6	Thu						Move to Majene District by car
							Interview with Community in Puawang village
15-6	Fri						Meeting with BAPPEDA of Majene District
		Move to Makassar by car					
16-6	Sat						
17-6	Sun						
18-6	Mon			Arrive at Jakarta (GA651 13:30)	Arrive at Jakarta (NH937 15:15)		
19-6	Tue	8:30	Discussion with 4 Counterpart Directorates of MoHA at Center for Management of Overseas Cooperation (AKLN)				
		11:30	Discussion with BAPPENAS, Mr. Sumedi				
		17:15	Jakarta- Makassar (GA612 17:15-20:35)				
20-6	Wed	9:00	Meeting Evaluation Team and Project at Santika Hotel		Interview with BAPPEDA of South Sulawesi at Bappeda Office		
			Makassar-Palu GA 608 13:55-15:05	Move to Parigi Moutong by car			
21-6	Thu	9:00	Courtesy call to Regent of Parigi Moutong District		Interview with 7 District BAPPEDAs at Santika Hotel		
			Interview with community in Petapa village				
			Meeting with BAPPEDA of Parigi Moutong District				
			Move to Palu by car				
22-6	Fri		Meeting with PIC of Central Sulawesi at Bappeda		Discussion with Project and Resource Bank COMMIT at Project Office		
			Palu-Makassar GA 609 15:50-17:00				
23-6	Sat		M/M Drafting				
24-6	Sun		M/M Drafting				
25-6	Mon	9:00	Interview with COMMIT members in East and West Nusa Tenggara				
		Jkt-Makassar GA 610 (13:55-17:15)	Discussion in Team, M/M Drafting at Santika Hotel				
26-6	Tue	8:30	M/M discussion with 6 PICs at Santika Hotel				
27-6	Wed	8:30	Signing with 6 BAPPEDAs and JCC at Santika Hotel; leaving for Jakarta GA 655 17:20: 18:35				
28-6	Thu	10:00	Signing with MoHA and BAPPENAS and sharing of findings at AKLN				Documentation
29-6	Fri	9:00	Reporting to JICA and EoJ				
			Jakarta -Tokyo (NH 938 21:45)				

## 第2章 プロジェクトの概要

### 2-1 基本計画

プロジェクト名称	スラウェシ地域開発能力向上プロジェクト（CDP）
協力期間	2007年9月16日～2012年9月15日
対象地域	スラウェシ全6州
上位目標	スラウェシ6州において、関係者の協働メカニズムが普及することにより、地方主導の地域開発が推進される。
プロジェクト目標	スラウェシ6州において、地域開発に係る関係者の能力が強化され、協働メカニズムが整備される。
期待される成果	<p>成果1：研修を通じて、計画・実施プロセスが理解され、関係者の計画能力が強化される。</p> <p>成果2：パイロット活動（Pilot Activity：PA）の経験を通じて、制度化された関係者の協働による事業実施運営能力が強化される。</p> <p>成果3：州内外において経験共有を行う州実施委員会（Provincial Implementation Committee：PIC）の機能が強化される。</p> <p>成果4：CDPアプローチの持続性及び普及展開可能性を高めるための方策が確立される。</p>

### 2-2 プロジェクトの実施体制



## 2-3 協働メカニズムとは

### 2-3-1 背景・課題

インドネシアでは1998年のスハルト政権崩壊後、急速に地方分権化が進み、2001年からは地方自治法と財政均衡法により、県行政に大幅に予算執行権限が委譲された。その後、村レベルから参加型で開発計画をまとめるボトムアップ型の開発計画体系〔ムスレンバン(Musrenbang)〕の体制が強化された。しかしながら、県政府職員やその他関係者の理解・経験不足から、県の事業は中央集権時代から引き継がれた資源デリバリ偏重体質が改善されず、実際に実施される事業は住民のニーズに合致していないだけでなく、その数も限られていた。結果、事業審査プロセスが不透明だったこともあって、住民は行政を信用しなくなり、ムスレンバンプロセスにも参加しなくなるという負のサイクルを生み出していった。

### 2-3-2 協働メカニズムがめざしたもの

本プロジェクトが構築をめざした「協働メカニズム」とは、上記のような負のサイクルを正のサイクルに変える取り組みである。すなわち、行政が住民のニーズを的確に踏まえ、透明性の高いプロセスによって効果的かつ効率的な行政サービスを提供し、住民と行政の信頼関係を構築する仕組みを定着させる試みといえる。これを実現するため、本プロジェクトでは住民と行政の双方に対してアプローチすることで信頼関係の構築を図っている。すなわち「住民は自己責任のもと主体者となって開発プロセス全般に取り組み、資源の有効活用、管理、維持できる力量を備える」ようになり、行政は「住民に対して、透明なプロセスと公平な判断に基づいて適切な資源を提供できる力量を備える」ことをめざし、そのために「住民と行政の双方が対話に根ざした信頼関係を構築」<sup>1</sup>するための仕組みとして、協働メカニズムの整備を行った(図2-1参照)。

<sup>1</sup> 中山一三「専門家業務完了報告書」(2010年9月) P12

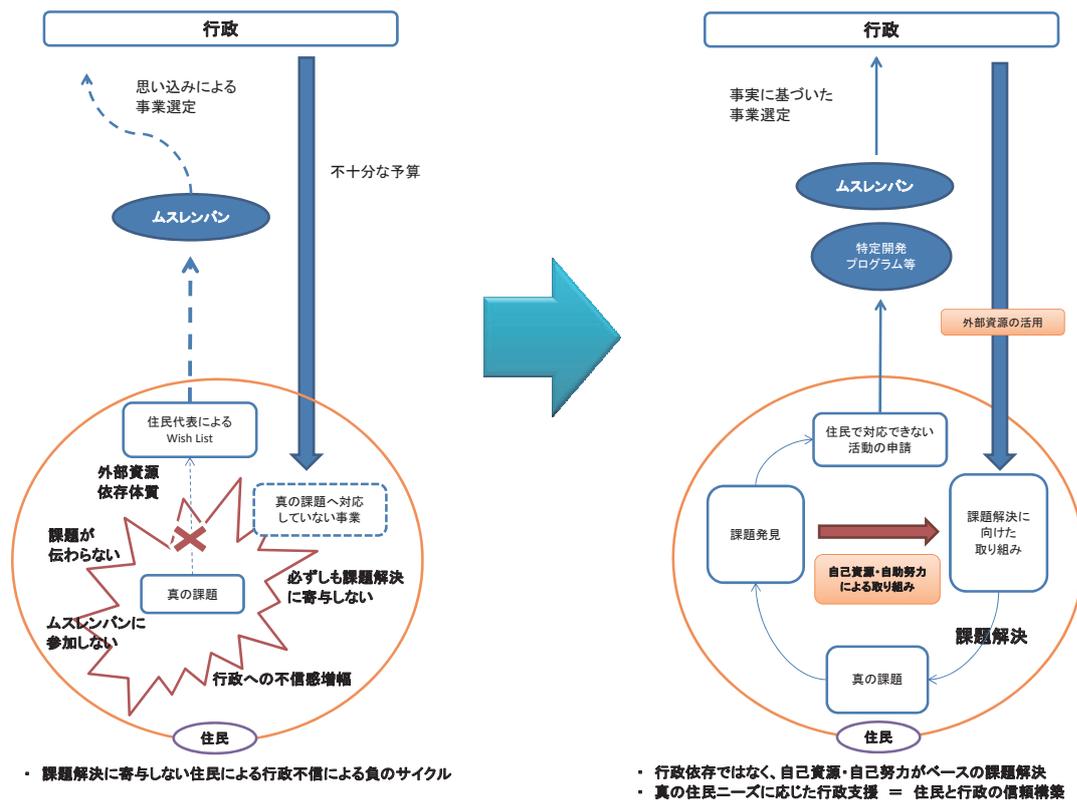


図 2 - 1 協働メカニズムがめざす仕組みの概念

### 2 - 3 - 3 協働メカニズムの定義

上記背景を踏まえ、本プロジェクトでは以下のとおり協働メカニズムを定義している。

#### 【定義】

地域自らがその特性・固有性を生かし、地域開発のニーズに即した持続的な発展を行っていきけるよう、地域開発における住民の自助努力の醸成、住民と行政の計画づくり・効果的な資源活用・予算執行を行うための仕組み。

### 2 - 3 - 4 協働メカニズムの特徴

協働メカニズムの特徴は、インドネシアの地方行政における構造的な問題の解決を、行政自身の能力向上のみに焦点を当てて図るのではなく、むしろ行政サービスの受益者たる住民自身による課題解決能力の向上を中核課題として軸足を置き、これに必要な行政によるサービスのあり方を住民と行政の関係改善のプロセスのなかで見いだしていくことにある。つまり、インドネシアの地方行政における負のサイクルを打破するためのエントリーポイントを、行政依存体質に合った住民自身の意識改革及び行動変容に求め、これに呼応するかたちで行政による質の高いサービスを結び付けることにより、住民と行政の信頼関係を改善し、正のサイクルの構築を図っている。具体的には、まず住民自身によって課題発見及び自助努力による課題解決の方策を検討、実行し、同時に課題解決の方策を検討するプロセスで、住民自身で対応できない活動については行政に支援を依頼・申請し、行政はこれを支援する。結果、住民自身によって抽出された課題は、住民による自助努力及び行政等による外部資源の双方の相乗効果によって

解決される（図2-2及びBox1参照）。

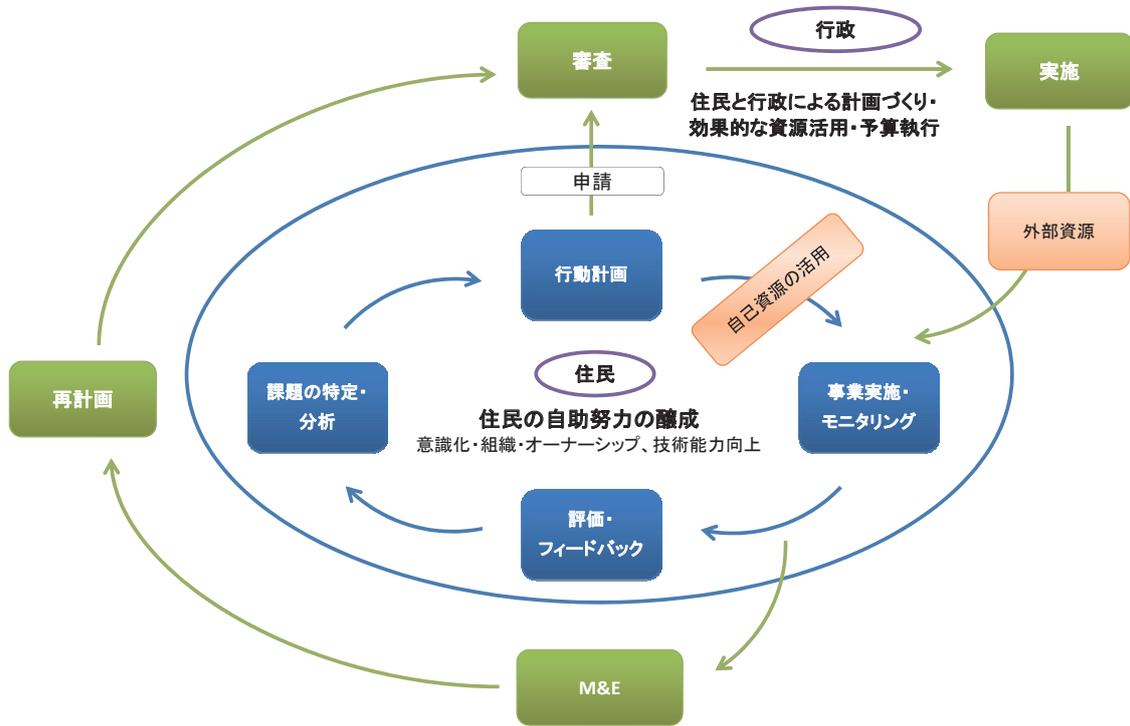


図2-2 協働メカニズムの基本概念

Box1 参加型開発を前提とした地域開発協働メカニズム

第1段階：

- ・住民が自分達で、課題を発掘→行動計画づくり→実施→モニタリング→評価→再計画、のプロセスの中で自分達の資源を用いて主体的に課題解決を行うサイクル。
- ・住民の意識化、組織化、オーナーシップの醸成、技術的能力向上
- ・住民の能力向上に係るプロセスであり、本プロジェクトでは住民に対するファシリテーションをCFが担う。

第2段階：

- ・住民による申請→行政による審査→資源提供→モニタリングと評価→再計画を、住民と行政の対話を通して推進するプロセス。
- ・住民が主体的な対応を取るなかで、どうしても自分達で資源をまかない得ない場合のみ、行政に資源提供を申請する。住民は提供された資源を活用して、更なる課題解決に取り組む。
- ・行政が資源を提供するためには、住民の申請（計画）に対して審査がなされ、審査に合格した申請に基づいて、資源が提供される。
- ・さらに行政は提供した資源が有効に活用されたかどうか、モニタリングと評価を行い、その結果に応じて再計画を行う。

中山一三「専門家業務完了報告書」（2010年9月）より抜粋〔(P15) 作者一部編集〕

## 2-4 コミュニティ・ファシリテーター（CF）の役割

上記サイクルを構築するために重要な役割を担っているのが CF である。ファシリテーターは住民自身による課題発掘から課題解決に至るまでの一連のプロセスの能力向上を図る主体であり、また住民と行政の信頼関係構築の橋渡しの役割を担う（図 2-3）。

これまでもインドネシアの村落では、行政のさまざまな事業ごとに雇用されたファシリテーターが存在していたが、これらファシリテーターは「住民のニーズや力量、地域の課題に対応するというより、自分の派遣元の事業を展開することを前提に配置されて」いるため、「村落住民の必要とする課題対策に直接関係しないことが多く、村落住民にとってはファシリテーターは外から援助を持ち込む人員としてみられて」いた。その結果、「村落住民が自ら行う開発行為の機会を制限したり、外からの援助に対する住民の期待を煽ったりする結果を生み出す要因ともなっていた」<sup>2</sup>。

本プロジェクトにおける CF は上記のようなファシリテーターとは一線を画し、物や資金を与えるためのファシリテーションではなく、住民自らが解決するための人材育成、仕組みづくりに係る能力強化を図る役割を担う。またそのプロセスにおいて行政と協働し、真に住民のニーズに合った行政支援につなげる役割も担っており、協働メカニズム構築に係る中核的な機能をもっている。

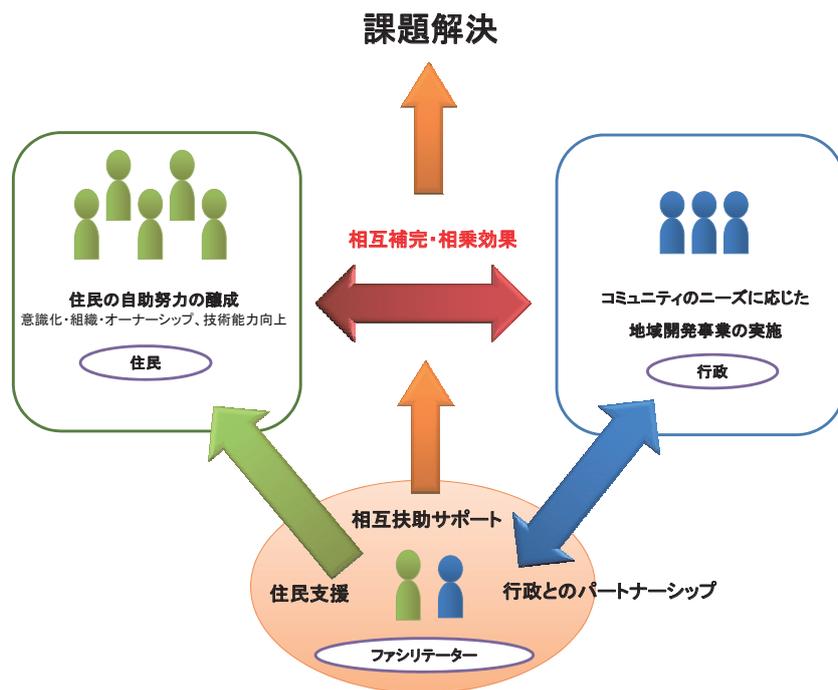


図 2-3 協働メカニズム構築に係るファシリテーターの役割

## 2-5 協働メカニズム形成に係るアプローチ

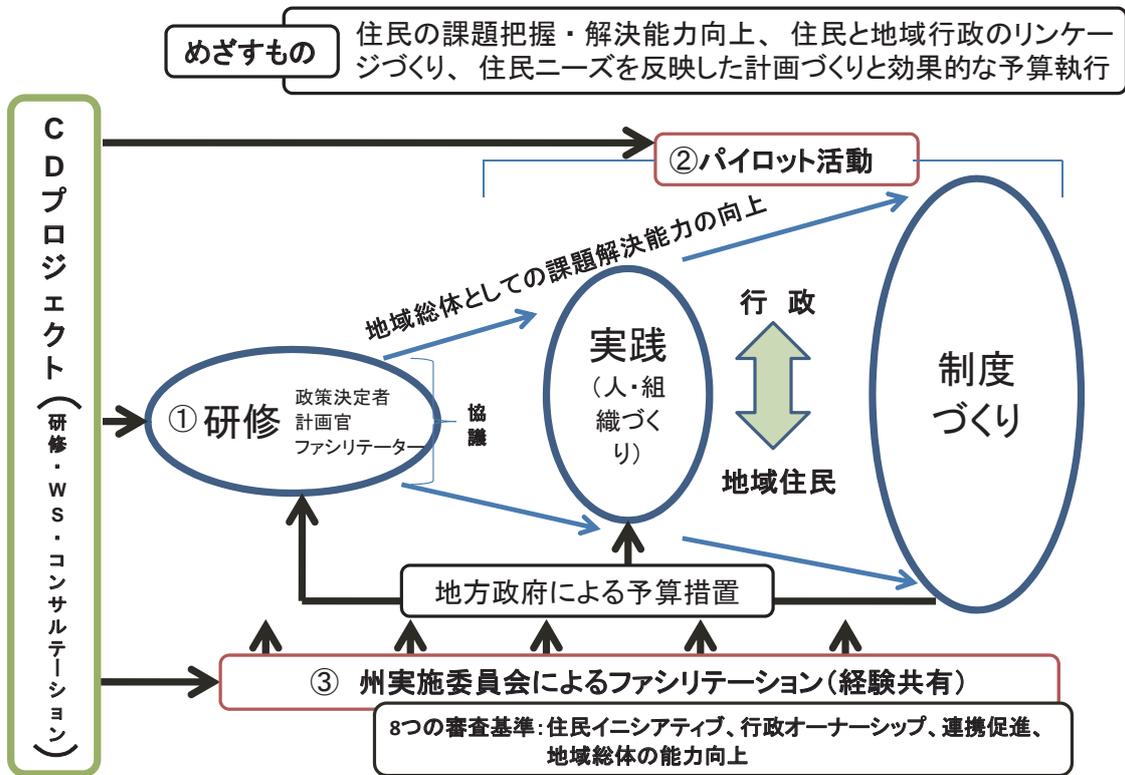
### 2-5-1 基本アプローチ

上述のとおり、本プロジェクトで構築をめざした協働メカニズムは、住民、行政、ファシリ

<sup>2</sup> 中山一三「専門家業務完了報告書」（2010年9月）P14

テーターの3者が有機的に結びつくことによって、初めてその効果を発現する仕組みとなっていることが大きな特徴である。これを実現するため、本プロジェクトでは6州29県・市を対象に①政策決定者、計画官、CFに対する研修プログラム（3層研修）を実施し、②3層研修修了者の主体的な活動をベースとした協働メカニズム構築・制度化に係るパイロット活動を行った。なお、これらのパイロット活動はすべて県政府の予算によって実施されるものであるため、パイロット事業として認定にあたっては各県における予算承認プロセスが必要条件となっている。またその他の活動として、③協働メカニズムを共有するための州政府による取り組みや、④協働メカニズムの持続化や普及化に係る取り組みも併せて実施した（図2-4参照）。協力の実施機関は各州の州知事令により州地域開発計画庁（BAPPEDA）に設置された州実施委員会（PIC）である。

### スラウェシ地域開発能力向上プロジェクト概念図



(2010年度実施終了時評価調査団作成)

図2-4 プロジェクトの基本アプローチ

## 第3章 プロジェクトの実績

### 3-1 投入実績

本プロジェクトの延長に関してインドネシア側と JICA が署名を交わした合意文書〔討議議事録 (R/D)、2010年9月14日〕に基づき、以下のとおり日本側とインドネシア側の投入が実施された。

#### 3-1-1 日本側の主な投入

##### (1) 専門家派遣

2010年9月のプロジェクト延長期間開始から2012年9月までの2年間に、日本人長期専門家4名(111人/月)と日本人短期専門家4名(5.33人/月)が派遣されている(参照: 付属資料1. 終了時評価調査ミニッツの ANNEX-3)。これに加え、コミュニティ開発やCF研修を担当するインドネシア人専門家1名(24人/月)が投入され、日本人専門家とともにプロジェクトチームを構成していた。プロジェクト対象地域であるスラウェシ全6州には、プロジェクト・オフィサー(PO)が1名ずつ配置され、PICとプロジェクトチームの調整等を担当していた。

##### (2) 供与機材

スラウェシ全6州に、プロジェクト活動での使用を目的とした車両が1台ずつ供与された(参照: 付属資料1. 終了時評価調査ミニッツの ANNEX-4)。

##### (3) 研修員受け入れ

プロジェクト延長期間の2年間(2010年9月～2012年9月)に、本邦研修として合計17名の研修員を受け入れた。プロジェクト期間別及びコース別参加者数は次のとおりである(参照: 付属資料1. 終了時評価調査ミニッツの ANNEX-5)。

表3-1 本邦研修受入者数

	2010年9月～ 2012年9月	2007年9月～ 2010年9月	合計
カウンターパート(C/P)研修	5	11	16
参加型地域社会開発(PLSD)研修	0	9	9
若手リーダー研修	10	18	28
地域開発マネジメント研修	0	2	2
地方行政と市民社会の連携研修	0	2	2
コミュニティ開発及び地域開発における情報技術に関する能力向上研修	2	0	2
合計	17	42	59

#### (4) 現地活動費

2007年9月から2012年9月までに、JICAがプロジェクトチームを通じて支出した現地活動費は、180億9,800万ルピアである〔うち、79億7,100万ルピアが延長期間（2010年9月から2012年9月）に投入された活動費〕。活動費用は、研修、パイロット活動における講師派遣、日本人専門家によるコンサルテーション等に活用された（参照：付属資料1．終了時評価調査ミニッツのANNEX-8）。

表3-2 年度別日本側投入活動費

年 度	投入活動費（ルピア）
2007	1,521 百万
2008	4,391 百万
2009	4,215 百万
2010	3,164 百万
2011	3,929 百万
2012（見込み）	878 百万

本プロジェクトでは、政策決定者セミナー・計画官研修・CF研修を対象とした3層構造の研修が実施された。プロジェクト期間別各研修修了者数は次のとおりである（参照：付属資料1．終了時評価調査ミニッツのANNEX-6）。

表3-3 各研修修了者数

	2010年9月～2012年6月	2007年9月～2010年9月	合 計
政策決定者セミナー	52	92	144
研修官向け研修	41	177	218
CF研修	0	51	51
マスターファシリテーター(MF)研修(CF-ToT)	45	13	58
合 計	138	333	471

#### 3-1-2 インドネシア側の主な投入

##### (1) カウンターパート (C/P) の配置

プロジェクト開始時にスラウェシ6州の各州知事令によって設置されたPICが引き続き運営されていることが確認された。各PICは、州BAPPEDA局長を委員長とし、BAPPEDA職員、大学研究者等、約10名より構成される（参照：付属資料1．終了時評価調査ミニッツのANNEX-7）。

##### (2) プロジェクトオフィスの設営

プロジェクト開始時に各州によってPOの日常業務を行うために設置された執務室（プ

プロジェクト・オフィス)が、引き続き提供、使用されていることが確認された(参照: 付属資料1. 終了時評価調査ミニッツの ANNEX-8)。

(3) プロジェクト予算

2007年9月から2012年9月までに、本プロジェクトの実施のために、インドネシア側が支出/配分したプロジェクト予算は、136億5,500万ルピアである〔うち、95億4,500万ルピアが延長期間(2010年9月から2012年9月)に投入/配分されたプロジェクト予算〕。プロジェクト予算は、PICの運営費、対象地域のモニタリング・指導、地方政府主催研修等に活用された(参照: 付属資料1. 終了時評価調査ミニッツの ANNEX-8)。

表3-4 年度別インドネシア側投入活動費

年 度	投入活動費 (ルピア)
2007	0
2008	1,325 百万
2009	2,785 百万
2010	3,233 百万
2011	2,707 百万
2012 (見込み)	3,605 百万

(4) 対象県/市のプロジェクト予算

2012年6月時点にて、対象全29県/市のうち、全体の約80%にあたる24県/市が、プロジェクト活動のために独自予算を配分もしくは配分予定であることが確認された(17県/市: 配分済み、7県/市: 配分予定)。

(5) プロジェクト費用全体におけるインドネシア側の負担

表3-4に示すとおり、年度を経るごとに、インドネシア側によるプロジェクト予算額は増加している(2011年度は、当初プロジェクト期間の終了と延長期間の開始の切り替え期にて、記録上の資金申請額と執行額が一時的に減少したと推測される)。これに伴い、プロジェクト費用全体におけるインドネシア側の負担割合も堅調に拡大しており、オーナーシップの醸成が促されていることが確認された。

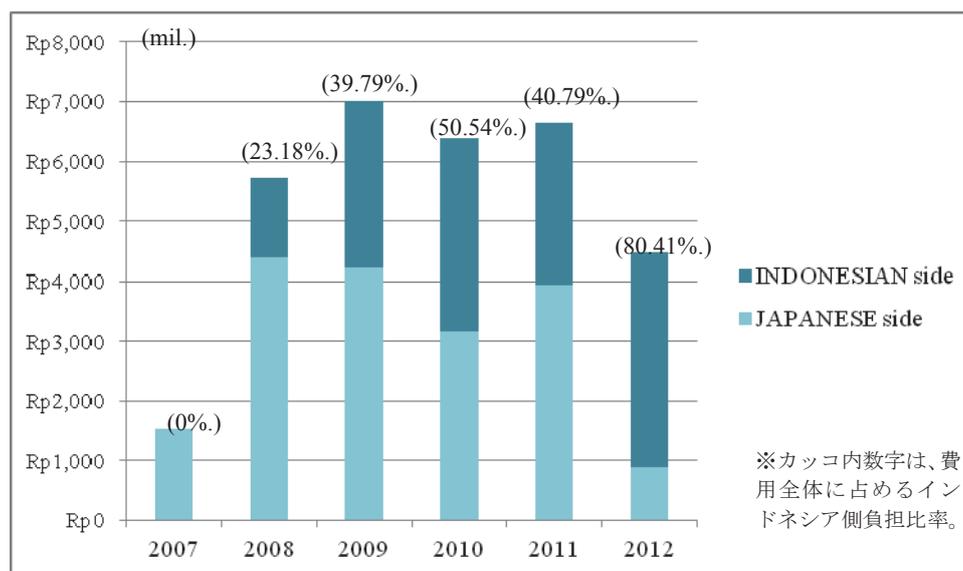


図 3-1 年度別プロジェクト費用全体におけるインドネシア側の負担割合

### 3-2 2010年の終了時評価調査における提言の実施状況

#### (1) 延長期間の位置づけと新たなタスク

本プロジェクトの当初協力期間に対する終了時評価調査（2010年）の結果として提言された、新たに追加された4つのタスク〔CDリソースバンク（仮称）の設立準備、有効性の更なる検証と教訓の取りまとめ、アプローチ普及のための方策検討、他地域・事業へのアプローチ導入への端緒づくり〕に対し、プロジェクトチームによって対応が講じられたことが確認された。

延長期間2年間の活動を通じ、ファシリテーター人材組織としてCOMMITが設立され、定期タスクフォース会議や中央政府との意見交換、東部インドネシア情報交換機構（BaKTI）との連携を通じ、アプローチの更なる普及のための方策が検討された。この方策に基づき、他地域・事業（西ヌサトゥンガラ州の貧困削減プログラム等）へのCDアプローチの導入への端緒が築かれた。一方、CDアプローチの有効性や教訓は、学術的な視点より検証するに値するテーマであると判断し、JICA研究所等で今後検証されるべきと判断された。

#### (2) より効率的かつ効果的な事業の実施

より効率的かつ効果的な事業の実施のため、次の方策が講じられていたことが確認された。

- 1) 政策決定者セミナー及び計画官研修の内容を理論中心からより実用的な内容に改訂し、それぞれ、補完セミナー、補完研修と位置づけた。
- 2) 補完セミナー及び補完研修は、プロジェクト期間延長前に進捗が確認できなかった18県／市を対象に実施された。さらに、補完研修の対象者においては、BAPPEDAの計画官（課長、係長）に限定した。
- 3) プロジェクト期間延長前は、主にプロジェクトにより研修を実施した。ここで育成された人材及び共有した研修実施経験を活用し、プロジェクト期間延長後は、地方政府（州、県／市）においても、積極的に研修が実施された。これにより、研修修了生が飛躍的に増

加した。

- 4) 協働メカニズムの制度化において、プロジェクト期間延長前は日本人専門家が導きながら活動を行った。プロジェクト期間延長後は、延長前に培った経験を先行事例とし参照のうえ、インドネシア側が主体的に活動を実施した。

(3) プロジェクト終了後の出口戦略を踏まえた事業の持続性・普及拡大性確保

- 1) 州レベルで計画官研修及びCF研修の実施制度化が進められている（西スラウェシ州、北スラウェシ州、南東スラウェシ州では州による計画官研修が実施された。南スラウェシ州、中部スラウェシ州でも実施が計画されている）。
- 2) PICの後継機関が設置／検討された。各州の状況は次のとおりである。

表3-5 各州のPIC後継機関設置状況

州名	状況
ゴロンタロ	ファシリテーターを中心とし、ワーキンググループの結成が検討されている。
北スラウェシ	住民との協働をベースとした計画の推進と評価チーム（Tim EP2BKM）を州知事令に基づき結成する予定である。事務局は州BAPPEDAに設置する。メンバーは州BAPPEDA、研修所、村落開発局、NGO、学識者が予定されている。
南スラウェシ	調整チームの設置を検討中である。州BAPPEDA人材・組織部に事務局を設置する予定である。
中部スラウェシ	協働メカニズム推進チームの結成に関する通達は発行され、設立された。事務局は、州BAPPEDA経済・地域復興部に設置された。州BAPPEDA、研修所、村落開発局の人材が在籍する。
南東スラウェシ	協働メカニズムを通じた能力向上実施チームが通達の発行を経て結成される予定である。州BAPPEDA人事・組織局、官房局、村落開発局、NGO等の人材が在籍する。なお、人事交代等による機能の低下（機能の属人化）を防ぐため、州知事令にて、州BAPPEDAや関係部局の業務内容として本チームとしての業務を追記規定する準備が進められている。
西スラウェシ	住民能力向上の調整チームを結成する。メンバーは州BAPPEDA、村落開発局、農業局等に在籍する。なお、人事交代等による機能の低下（機能の属人化）を防ぐため、州知事令にて、州BAPPEDA社会文化部の業務内容として本調整チームとしての業務を追記規定する準備が進められている。

- 3) 内務省（MoHA：研修所、村落開発局、地域開発局）、国家開発企画庁（BAPPENAS：地域開発局、貧困削減局）をはじめ後進地域開発大臣府、インドネシア全国政府連合等、中央政府とのCDアプローチの活用に関する意見交換等、関係強化が図られた。

(4) 他地域への能力向上（CD）アプローチの普及展開

- 1) 研修の実施、協働メカニズムの制度化及びパイロット活動の経験・教訓を取りまとめた

CD アプローチに関する能力向上モジュール（CD モジュール）の整備が進められていることが確認された。

2) 他地域からの視察や研修の受け入れが行われた（西ヌサトゥンガラ州、東ヌサトゥンガラ州、マルク州、タンザニア、カンボジア、ブータン、アフガニスタン等）。

3) 東部インドネシアの援助に関する情報交換機関である BaKTI を通じた CD アプローチの普及機会の拡大が確認された。

#### (5) アプローチの有効性の更なる検証と普及のための他事業との連携促進

1) PNPM-RISE（Rural Settlement Infrastructure and Kabupaten Strategic Aeras Development。円借款事業）と連携が行われた（南スラウェシ州ボネ県を対象とするパイロット事業における地方行政能力強化研修実施、南スラウェシ州対象3県における地方行政官・ファシリテーター能力強化研修実施、合同評価ワークショップ開催、RISE-II が実施された場合の CD プロジェクトで育成された人材の活用に関する検討等）。

2) 他 JICA 協力事業との連携が促進された（技術交換研修・第三国研修・C/P 研修の受け入れ）。

### 3-3 成果の達成状況

#### 3-3-1 成果の達成度

下表 3-6～3-9 に示す、プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）の評価指標に基づく各成果の達成状況より、全成果（1～4）は次のとおり達成されたと判断する。

##### (1) 成果 1：3 層研修

研修を通じて、計画・実施プロセスが理解され、関係者の計画能力が強化される。
---------------------------------------

成果 1 の達成度は高いと考察される。

2010 年 9 月からの協力期間延長以降、対象県／市のうちこれまでに主体的な取り組みに至っていない 18 県／市を対象とし、政策決定者向け補完セミナー及び計画官向け補完研修が実施された。これにより、前回の終了時評価時点では「個人レベルの活動」もしくは「反応なし」の状況であった少なくとも 7 県／市（マムジュ県、北マムジュ県、北ブトン県、南コナウェ県、北コナウェ県、ポレワリマンダル県、バウバウ市）にて、主体的な取り組みが確認できた。また、延長 2 年間に 2 回の CF 研修実施のための指導者研修（Training of Trainers：ToT）が実施された。これによって、延長前の 13 名のマスター・ファシリテーター（MF）に加え、45 名が新たに養成された（延長前 13 名、全養成数 58 名、PDM 目標値 42 名）。

表 3-6 成果 1 の達成度

PDM における評価指標	達成度
1. 研修参加者の理解度（地域開発の計画実施プロセス及び各関係者の役割に関する）	特にプロジェクト延長期間のプロジェクトの顕著な進捗より、研修参加者の理解度は高いと考察する。
2. 策定もしくは改訂された地域開発計画数	9 州・県／市（cf. 5 県、2010 年 7 月時点）
3. 研修参加者による研修修了後の活動数	113 活動（cf. 43 活動、2010 年 7 月時点）
4. パイロット活動の経験を活用した研修及び研修モジュール数	93 研修 （cf. 23 研修、2010 年 7 月時点）
5. マスター・ファシリテーター（CDP より認可）の増加数（42 名まで）	45 名増加、合計 58 名 （cf. 13 名、2010 年 7 月時点）
6. 参加型地域社会開発とコミュニティ・ファシリテーションを理解している指導員の増加数（18 名まで）	29 名増加 （cf. 0 名、2010 年 7 月時点）
7. 研修マニュアルの数と種類	21 種（cf. 9 種、2010 年 9 月時点）
8. 関係者により実施された研修数	42 研修増加、合計 93 研修 （cf. 51 研修名、2010 年 9 月時点）

（2）成果 2：実践／パイロット活動

パイロット活動（Pilot Activity：PA）の経験を通じて、制度化された関係者の協働による事業実施運営能力が強化される。

成果 2 の達成度は高いと考察される。

延長 2 年間に於いて、延べ 3,822 名がパイロット活動に、また延べ 2,500 名が研修やワークショップへ参加し、34 の地域開発の組織が構築、強化された（前回終了時評価時：PA 参加 593 名、研修／ワークショップ 1,268 名、20 組織。合計：4,415 名、3,768 名、54 組織）。日本側の資金提供は行わないとの方針に基づき、パイロット活動は州・県／市・コミュニティの資源を活用して実施された。3 層研修により育成された人材を活用し、パイロット活動は加速度的に活発に実施され、地域開発における関係者の事業実施運営能力が強化されたことが確認された。

表 3-7 成果 2 の達成度

PDM における評価指標	達成度
1. パイロット活動内の研修や類似比較調査に参加した関係者数	3,768 名 （cf. 1,268 名、2010 年 7 月）
2. パイロット活動を通じて地域開発のために構築もしくは強化された組織の数	54 組織 （cf. 20 組織、2010 年 7 月）

3. パイロット活動の準備・実施のために政府により配分された予算	0 ルピア (2007 年度) 536 百万ルピア (2008 年度) 1,922 百万ルピア (2009 年度) 2,455 百万ルピア (2010 年度) 1,603 百万ルピア (2011 年度) 3,059 百万ルピア (2012 年度、見込み)
4. 地域により提供された資源	労働力、農地、苗、集会所、農機等
5. パイロット活動	3,822 名 (cf. 593 名、2010 年 7 月時点)
6. コミュニティによる開発活動の数と種類	84 件
7. コミュニティ活動を支援しているセクターごとの機関の数と種類	16 機関
8. 形成／改善されたシステム／メカニズムの数	7 システム／メカニズム (cf. 3 システム／メカニズム、2010 年 7 月時点)

### (3) 成果 3 : 経験共有

州内外において経験共有を行う州実施委員会 (Provincial Implementation Committee : PIC) の機能が強化される。

成果 3 の達成度は高いと考察される。

先行事例が効果的に参照され、プロジェクト目標となる協働メカニズムの構築・制度化が進められた。蓄積された教訓やノウハウは、全 21 点 (協働メカニズムの制度化教本、CF/MF/ 計画官研修モジュール、研修運営マニュアル、ドキュメンタリー映像等) から構成される CD モジュールとして整備された。これに加え、地域／全国レベルのセミナー及びワークショップ等の開催・参加を通じ、プロジェクトの活動周知・普及が図られた。プロジェクトにおける顕著な活動結果より、先行活動を通じ育成された人材や蓄積された経験が効果的・積極的に普及・活用されたことが確認された (先行制度化事例を参照した協働メカニズムの構築、育成・蓄積された人材・経験を活用した県／市による研修実施等)。

表 3 - 8 成果 3 の達成度

PDM における評価指標	達成度
1. 地域開発活動の参考となった事例数	12 件 (追加 7 件を含む) (cf. 6 件、2010 年 7 月時点)
2. 経験共有によるパイロット活動やグッドプラクティスに関する他地域からの問い合わせ件数	12 件 (9 地域より) (cf. 8 件、2010 年 7 月時点)
3. 能力開発モジュール	21 種のアイテムから構成される能力開発モジュールが開発された。 (cf. 9 種、2010 年 9 月時点)

4. 出版メディアの数と種類	7種のメディア（追加4種を含む）、31点の出版物（追加20点を含む）を発行した。 (cf. 3種のメディアと11点の出版)
5. 地域／全国レベルのセミナー及びワークショップ	例： - 経験共有のためのワークショップ（2011年3月） - 内務省主催、全国州研修所長会議（2010年5月） - ワークショップ、会議等への人材の派遣（随時）

(4) 成果4：持続性・普及展開

CDPアプローチの持続性及び普及展開可能性を高めるための方策が確立される。

成果4の達成度は高いと考察される。

前回終了時評価時の提言に基づき、対象全6州のうち、4州(北スラウェシ州、中部スラウェシ州、南東スラウェシ州、西スラウェシ州)ではPICの後継機関が結成され、州政府の承認済みもしくは承認手続き中であることが確認された。2州(南スラウェシ州、ゴロンタロ州)においては、PIC後継機関の構想が検討されている最中であり、早期の結成・設立が望まれる。このPIC後継機関の設立は、全6州の自立発展性と普及展開に関する戦略のひとつである。これに加え、2012年5月、プロジェクトの継続的实施・普及のためのファシリテーター人材組織(COMMIT)が設立された。1997年以降のJICAによるプロジェクトで育成された73名(国会議員、州知事、大学教授、州／県行政官、NGO関係者等)が所属し、主な業務として研修実施、地域開発コンサルテーション、及び出版を計画している。約10の州・県／市からの当該組織の活用表明、第三国研修への人材派遣受注、及びその他機関からの問い合わせが確認された。さらに、成果2の達成への過程で開発されたCDモジュールがMoHAやNGOを通じ配布されていること、スラウェシ対象地域内に限らず、研修が提供されていることが確認された。

表3-9 成果4の達成度

PDMにおける評価指標	達成度		
1. インドネシア側の費用負担の増加	年 度	インドネシア側 費用負担額 (ルピア)	全体に対する 負担割合
	2007	0ルピア	0.00%
	2008	1,325 百万ルピア	23.18%
	2009	2,785 百万ルピア	39.79%
	2010	3,233 百万ルピア	50.54%
	2011	2,707 百万ルピア	40.79%
	2012	3,605 百万ルピア	80.41%

2. CDP のワークショップや研修へのスラウェシ島外からの参加者数、あるいは／及びスラウェシ島外からプロジェクトサイトを訪問した人数	79名 (cf. 0名、2010年9月時点)
3. 普及展開の確保に対する方策	例： - 6州 BAPPEDA 局長の合意のもと策定された州戦略 - PIC 後継機関の設置 - 外部を取り込んだ研修の普及 - 普及ツールとしての CD モジュールの整備とその活用
4. CDP アプローチの持続性に関する方策を含む戦略の策定	- 6州の持続性と普及展開に向けた戦略(2011年11月) - CD リソースバンク設立のための戦略(2012年3月)

### 3-3-2 プロジェクトの実施プロセス

#### (1) 活動と技術移転

##### 1) 計画に沿った活動の実施

研修実績、協働メカニズムの制度化進捗及びこれらのプロジェクト活動の成果の共有・文書化（CD モジュールの作成等）の進捗及び成果より、プロジェクトの活動は、計画どおりに実施されていることが確認された。

##### 2) 技術移転の方法の適切さ及び効果

州、県、PIC、PO へのインタビューを通じ、日本人専門家とインドネシア側は良好な関係を構築していることが確認された。この良好な関係の下、日本人専門家の延長2年間の活動は要所におけるコンサルテーション、効果拡大に資するアイデア出し、教訓の文書化及び普及等、インドネシア側の主体的な活動を促進し、CDP 終了後のインドネシア側による活動の持続性確保に資する活動に徹していると見受けられた。

一方、延長2年間の活動の顕著な伸びから、インドネシア側（州、県、PIC、PO）は、これまでの研修受講やプロジェクト実施による実施訓練（OJT）等を通じ、プロジェクトの実施に必要な知識や技術を備え、プロジェクトの実施に携わっていると判断できる。

これらの状況より、日本人専門家からインドネシア側へは、適切かつ効果的な方法によって技術移転が実施されたと判断する。なお、日本人専門家による環境整備及び CDP では資金提供は行わないという一貫した方針が、インドネシア側における CDP に対するオーナーシップの醸成に貢献していると考えられる。

#### (2) 実施体制

プロジェクト期間の延長された2年間では、延長前に比べ、州が県の活動をモニタリングする仕組み（モニタリング結果を報告する定例会議の開催）が構築され、西スラウェ

シ州等では実際にモニタリングが実施、継続されるようになったことが大きな変更点である。スラウェシ6州の関係者の出席の下に開催されるタスクフォース会議は、上述の、州が県の活動をモニタリングする機会としても活用されている（第1回マカッサル2011年3月、第2回マナド同年6月、第3回パル同年8月、第4回マカッサル同年11月）。これに加え、延長期間の2年間では、中央政府を含む全体でのモニタリングとして、運営委員会会議（2010年9月）、合同調整委員会（JCC：2011年2月）、プレ合同調整委員会（2011年5月）が開催され、プロジェクトの進捗に関するモニタリング結果が共有された。また、プロジェクト・チームへのインタビューにより、延長2年間の実施体制において最も重視した点は、PICとPOが本プロジェクト及びCDアプローチに対する理解を深める体制を構築することであったことが確認された。追加活動への対応に加え、技術移転、本プロジェクト終了後の継続を見据え、プロジェクト・チーム内のローカルスタッフの増員、業務内容の見直しが行われた〔延長2年間で2名増員、担当は①経験共有促進・ワークショップ運営管理・貧困削減地方インフラ開発事業（RISE）連携、②事務・会計、③リソースバンク設立準備・データ整備、④インドネシア語校正・製本・英語版最終化の全4ポジション4名〕。

### （3）プロジェクト参加者

#### 1）C/Pの配置と意欲

インタビューが実施できた西スラウェシ州では州BAPPEDAの参加意欲は非常に高いことが確認された。州BAPPEDAの意欲が高い州においては、州から県への適切なコンサルテーションにより、県の意欲も鼓舞されていた。また、POやPICの理解の深度、能力向上に伴い、積極的にパイロット活動が実施される傾向が読み取れる。これより、PO、PICのプロジェクト目標達成における貢献は大きいといえる。一方、潜在能力の高いC/Pの配置がプロジェクト成功の一因になっていると考えられる。

#### 2）研修受講者の人選

延長2年間では、政策決定者セミナー及び計画官研修はともに、延長前3年間に顕著な進捗が認められなかった18県／市を対象とし、延長前3年間のセミナー及び研修の「補完」と位置づけ実施された。特に、計画官補完研修の受講者は延長前の選定基準である各部局の課長・係長クラスであることに加え、所属部局がBAPPEDAに限定された。これにより、延長2年間では、延長前に進捗が確認できなかった県／市においても活動を創出させることができた。

### （4）プロジェクトの実施プロセス（特に延長の要因となった事項を実施完了するためのプロセス）

技術支援を引き継ぐ人材の組織となるCDリソースバンクとして、関係者の合意の下、COMMITが設立された。COMMITはスラウェシ内外の地域へのCDアプローチの普及展開への貢献を設立目的のひとつに掲げ、本プロジェクト終了後もCDアプローチの持続・普及において一翼を担うことが期待されている。また、BaKTIとの連携により本プロジェクトの成果の普及を開始している。

### 3-4 プロジェクト目標の達成状況

スラウェシ6州において、地域開発に係る関係者の能力が強化され、協働のメカニズムが整備される。

今回の終了時評価時点（2012年6月）では、対象29県/市のうち全7県/市において協働メカニズムが整備された（PDM目標値6県/市）。前回終了時評価時（2010年7月）に制度化過程にあった2県では、県知事令として発布された（タカラール県：2011年2月、ワカトビ県：2012年2月）。この2県が参考事例となり、新たに5県/市（ポフワト県、パリギモトン県、パル市、北ミナハサ県、mamuju県）が協働メカニズムの制度策定過程（県知事令素案の改訂等）に至ったものである。上記状況より、プロジェクト目標は達成されたと判断する。対象全29県/市における到達状況は下表のとおりである。

表3-10 協働メカニズム整備に向けた活動の到達ステージ別推移

	2012年6月時点		2010年6月時点	
	県/市数	対象県/市	県/市数	対象県/市
人・組織・制度づくり	7	タカラール、ワカトビ、ポフワト、パリギモトン、パル市、mamuju、北ミナハサ	2	タカラール、ワカトビ
人・組織づくり	2	スラヤル、北mamuju	1	ポフワト
人づくり	6	北ブトン、南コナウエ、北コナウエ、バウバウ市、ボラアンモゴンドウ、ポレワリマンダル	4	スラヤル、パリギモトン、トジョウナウナ、北ミナハサ
予算化	2	トジョウナウナ、マジエネ	4	ボラアンモゴンドウ、トモホン、パル市、北ゴロンタロ
意思表示	7	南ミナハサ、トモホン、ボネ、ボアレモ、ボネ・ボラゴ、北ゴロンタロ、ゴロンタロ	5	タラウッド、ブオル、マジエネ、シドラップ、ボネ・ボラゴ
個人レベルの活動	4	タラウッド、ブオル、シドラップ、ドンガラ	10	ドンガラ、南ミナハサ、ポレワリマンダル、ママサ、北mamuju、北ブトン、南コナウエ、バウバウ市、ボネ、ボアレモ
反応なし	1	ママサ	3	北コナウエ、mamuju、ゴロンタロ

### 3-5 上位目標の達成状況

スラウェシ6州において、関係者の協働メカニズムが普及することにより、地方主導の地域開発が推進される。

上位目標の指標である州、県の開発計画に記載された「ステークホルダーの参画による自主的な地域開発プロジェクト」数については、終了時評価時点（2012年6月）では、13の地域開発計画〔州レベル：6計画（開始済み4計画、開始予定2計画）、県レベル：7計画（開始未開始の別は不明）〕において、① CDP アプローチによる人材育成、あるいは② CDP アプローチを推進するための調整組織などの設置を開発計画に盛り込む、あるいはその予定であることが確認された〔例：ゴロンタロ州村落開発プログラム、中央スラウェシ州村落におけるコミュニティ開発プログラム、南東スラウェシ州“Bartheramas”コミュニティ開発プログラム（学校運営・保健の無償化プログラム）、西スラウェシ州“Bangun Mandar”コミュニティ開発プログラム等〕。このうち、4計画は既に開始されている。これらの先行事例を参考にして他計画の実施が促進されることが見込める。このような状況より、PICの後継機関が設置され、機能し、協働メカニズムに関する関係者間での協力が継続・強化される限り、上位目標は達成されると予測できる。

## 第4章 終了時評価結果

### 4-1 妥当性

以下の理由により、本プロジェクトの妥当性は非常に高いと考察される。

#### 4-1-1 必要性／ニーズ

インドネシアでは、中央集権体制から地方分権体制に移行し、地方政府首長は住民の直接選挙により選出されるようになった。これにより、地域開発における住民参加型アプローチやボトムアップ・アプローチの重要性が、関係者間で認識されている。本プロジェクトが取り組んでいる地域社会全体の能力向上、関係者間の協働メカニズムの構築は、このようなインドネシアの政治・社会面の変化に合致する。

#### 4-1-2 政策上の優先度

インドネシアでは、新自治法第32号(2004年)、国家開発計画法第25号(2004年)が施行され、地方分権が推進されている。同法では、地域開発計画策定プロセスについて、地方政府の主体性、参加型アプローチ、ボトムアップ・アプローチが要件として規定されている。さらに、本プロジェクトは、インドネシアで新しく制定された国家中期開発計画(RPJMN) 2010～2014年の開発課題のひとつ「アジェンダV：包括的かつ均一な開発」と密接に関わり合っている。同アジェンダでは、開発プロセスに住民が関わるが大変重要な要素になることが提示されている。このように、インドネシア側の開発政策と本プロジェクトのアプローチは合致している。

一方、わが国の国別援助計画(2012年4月改訂)では、「開発における不均衡の是正」が3つの柱の1つとして提示されている。対象地域であるスラウェシ島は、インドネシアにおける開発後進地域である東部インドネシアに属し、地域の開発拠点となることが期待されている。これらより、日本の援助戦略と本プロジェクトのアプローチは合致している。

#### 4-1-3 手段としての適切性

地域開発において、本プロジェクトのアプローチが従来の資源投入型アプローチではなく、地域の資源の活用とコミュニティの能力開発をめざしていること、また特定のグループを対象とするアプローチではなく地域社会における主要なステークホルダーを包括的にとらえるアプローチであることが理解され、高く評価されていることが確認された。また、このアプローチの特徴により、本プロジェクトへのインドネシア側の主体的な参画を誘引し、オーナーシップの醸成が促進された。このように、本プロジェクトアプローチの特性に起因し、インドネシア側のオーナーシップが醸成されたことにより、特に2010年9月以降のプロジェクト延長期間において、各成果及びプロジェクト目標の達成における顕著な進捗、及びプロジェクト終了後に備えた主体的な対処が創出されたと考察する。このような状況より、本プロジェクトのアプローチはプロジェクトの実施及び終了後の持続性及び普及展開の確保において、適切であったと判断する。

## 4-2 有効性

以下の理由により、有効性は高いと考察される。

### 4-2-1 プロジェクト目標の達成

地域開発に関する関係者の能力が強化され、対象 29 県/市のうち 6 県/市において協働メカニズムが整備されることをめざしたプロジェクト目標に対し、7 県/市（ワカトビ県、タカラール県、ポフワト県、パリギモトン県、パル市、マムジュ県、北ミナハサ県）において協働メカニズムが整備された。ワカトビ、タカラール両県では、県の制度に協働メカニズムが組み込まれることが県知事令として発布された。他 5 県/市では協働メカニズムの制度化に関する知事令等の素案策定/改訂が進められている（2012 年に制定予定）。延長前後の対象 29 県/市における協働メカニズム整備に向けた活動の到達ステージ別推移は前章の表 3-10 及び下図 4-1 のとおりである。

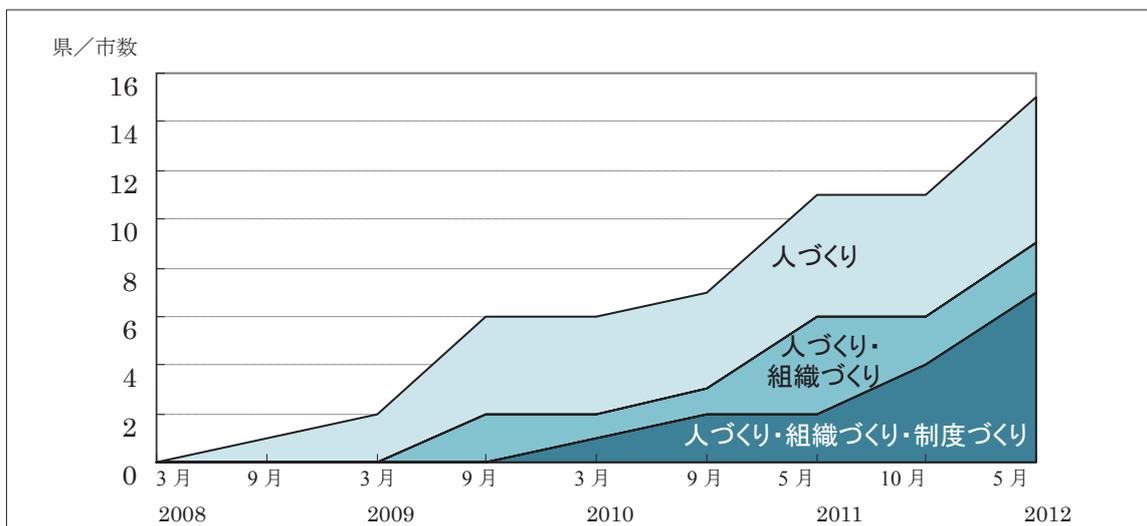


図 4-1 協働メカニズム整備に向けた活動の到達ステージ別推移

### 4-2-2 プロジェクト目標を達成するために講じられたアプローチ・方策等貢献要因

プロジェクト目標の達成及び前回終了時評価時（2010 年 7 月）の提言に対して、プロジェクト延長 2 年間に講じられた主なアプローチ・方策等貢献要因は以下のとおりである。

#### (1) 計画官向け研修内容の改訂

当初プロジェクト期間（2007 年 9 月～2010 年 9 月）の経験に基づき、研修内容は理論から実践に重点を移し、より実用的かつ業務へ活用しやすい情報・技術の習得に焦点を当てた内容に改訂された。

#### (2) CF 研修・計画官向け研修期間の短縮化

研修生及び研修生所属機関のニーズ及び研修内容の改訂に基づき、より出席しやすくなるよう、プロジェクト延長期間にて下記のとおり研修期間が短縮された。

- ・CF 研修：35 日間から 18 日間へ

・計画官向け研修：95時間/10日間から52時間/5.5日間へ

(3) 政策決定者セミナー及び計画官向け研修受講者選定基準の見直し

プロジェクト延長期間では、プロジェクト当初期間3年間に主体的な活動が確認されなかった18県/市を対象とし、政策決定者セミナー及び計画官向け研修をそれぞれより実用的な内容に改訂した、補完セミナー及び補完研修が実施された。さらに、計画官向け研修では、対象をBAPPEDAの課長及び係長に限定した。この試みにより、これまで主体的な活動の認められなかった18県/市のうち、少なくとも7県/市において、協働メカニズムの策定において主体的な活動が確認された。

(4) ToTによるCF研修用指導員(MF)の増員

プロジェクト延長期間2年間にて、新たに45名のToT修了生が輩出し、合計59名のMFが本プロジェクトにて育成された。プロジェクト当初期間に実施されたCF研修によりCFが育成されたことにより、ToT受講候補者数が増加し、延長期間にMFの人数を飛躍的に増員することができた。また、MFの増加により、カスケード方式にのっとり、より多くのCF研修が実施可能になると推測される。

(5) これまでに育成した人材とネットワークの活用

プロジェクト当初期間3年間の活動を通じ、プロジェクトのCPが育成された。このような人材及びそのネットワークの活用が、プロジェクト実施促進に貢献したと考察できる。

(6) グッド・プラクティスを活用した経験共有

タカラール県やワカトビ県における協働メカニズムの制度化のように、プロジェクト当初期間における先行事例は、政策決定者等の本プロジェクトアプローチに対する理解の促進、及び他県/市のPOやその他の関係者の能力向上に貢献した。

#### 4-2-3 本プロジェクトのアプローチの活用と普及拡大

本プロジェクトが採用したアプローチ(CDPアプローチ)の活用性と普及拡大性の高さを示す事例として、①西スラウェシ州・中部スラウェシ州の村落開発プログラムの取り組み・プログラムへの導入、及び②ゴロンタロ州・南東スラウェシ州の普及局(農林水産分野の普及担当官・普及員など)や南コナウエ県等(普及員など)、村落開発プログラムや普及部門セクターの人材育成が確認された。また、CDPアプローチは、県/市におけるムスレンバンの改良、貧困削減プログラムにおけるコミュニティのエンパワメント、及びコミュニティに直接サービスや技術的アドバイスを提供する際等の手段として活用されている。

#### 4-3 効率性

以下の理由により、効率性は高いと考察される。

#### 4-3-1 成果の達成度

上述（第3章3-3-1項）に示す、PDMの評価指標に基づく各成果の達成状況より、全成果（1～4）は達成されたと判断する。

#### 4-3-2 投入と成果の因果関係

本終了時評価調査を通じ、本プロジェクトにおける投入と成果の次の因果関係が確認された。

- （1）これまでのスラウェシ地域における日本の地域開発分野への協力で培ってきた豊富な人的資源や知見の活用により、高い効果を得ることができた（全日本人長期専門家はこれまでの日本による類似案件従事経験者であり、日本・インドネシア間の良好な関係の下、本プロジェクトを円滑に開始することができた）。
- （2）コミュニティと地方行政のオーナーシップの醸成を方針とし、本プロジェクトは地域資源の活用を提唱してきた。これにより、日本側からの資金・モノによらず、地域の資源を活用することにより、インドネシア側のオーナーシップ醸成に貢献することができた。
- （3）各州にPOが1名ずつ配置され、プロジェクト・チームとPIC間の調整役を担ってきた。これは、地理的に広大な地域にわたる対象県／市の活動のモニタリング等の効果的な実施に貢献した。
- （4）本プロジェクトは、NGOや大学と連携関係を構築した。東部インドネシアの情報交換機構であるNGO、BaKTIと連携し、CDPアプローチを活用したグッドプラクティスの紹介本を発行した。BaKTIにより、分かりやすいイラストが挿入された紹介本が完成し、グッドプラクティスの理解の促進に貢献している。また、研修カリキュラムの見直し、品質の確保等において、本プロジェクトはハサヌディン大学（UNHAS）と連携していることが確認された。

#### 4-4 インパクト

以下の理由により、インパクトは非常に高いと考察される。

##### 4-4-1 CDPアプローチの普及促進

次の活動を通じ、CDPアプローチの普及を促進する方策が講じられていることが確認された。

- （1）MoHA研修所での計画官向け研修の実施
- （2）対象地域外（東ヌサトゥンガラ州、西ヌサトゥンガラ州、マルク州等）への研修提供
- （3）他の地域開発プログラムであるRISEへの研修やワークショップの提供

- 南スラウェシ州ボネ県の地方行政官能力向上研修（2011年7月、10月）
- 南スラウェシ州の対象3県（ジェネポント県、シンジャイ県、エンレカン県）の地方行政官能力向上研修（2012年4月、5月）
- 合同評価ワークショップ（2011年11月）

- (4) 視察、第三国研修や南南協力としての日本や他国（タンザニア、ブータン、カンボジア、アフガニスタン等）からの派遣団や研修生の受け入れ
- (5) BaKTI との関係構築による、CDP アプローチを NGO や民間セクター等に普及させる場の拡大
- (6) UNHAS での、コミュニティ開発専攻の大学院生に対する地域開発計画科目の一環としての、CDP アプローチに関する講義の提供（2012年3月より）

#### 4-4-2 上位目標の達成見込み

第3章3-5節に示すとおり、終了時評価時点(2012年6月)では、13の地域開発計画にて、① CDP アプローチによる人材育成、あるいは② CDP アプローチを推進するための調整組織などの設置を開発計画に盛り込む、あるいはその予定であることが確認されたこと、さらに、このうち4計画は既に開始されていることより、これらの先行事例を参考にして他計画の実施が促進されることが見込める。このような状況より、PIC の後継機関が設置され、機能し、協働メカニズムに関する関係者間での協力が継続・強化される限り、上位目標は達成されると予測できる。

#### 4-4-3 中央政府が CDP アプローチに参画する機会の拡大

前回終了時評価（2010年7月）の提言に基づき、中央政府がプロジェクトに主体的に参画することによる、成果のより広範な普及展開の方策を探るべく、特にプロジェクト延長期間において、プロジェクトは MoHA との連携を深めてきたことが確認された。これにより、中央政府は、県／市の地域開発の現状、コミュニティのニーズや変化を理解・把握する機会を得た。

### 4-5 持続性

以下の総合的観点より、持続性は高いと考察される。

#### 4-5-1 持続性と普及展開に関するスラウェシ6州の戦略の策定・実施

2012年9月のプロジェクト終了にあたり、2011年年初より6州にてCDPアプローチの持続性と普及展開に関する戦略が検討され、2011年11月に6州のBAPPEDA局長の合意の下、戦略が策定された。この戦略は、① PIC の後継機関の設置、②対象県／市の位置づけ、③持続性と普及展開を確保するための活動の提案、④研修修了生の活用及び強化等により構成される。本戦略の2012年6月の実施状況は、付属資料1. 終了時評価調査ミニッツのANNEX-10に示す。

#### 4-5-2 PICの後継機関の設置

プロジェクト終了後に、PICの機能を引き継ぐ機関が各州にて既に設置済み、あるいは設置検討がなされている〔2012年6月時点では、4州（北スラウェシ州、中央スラウェシ州、南東スラウェシ州、西スラウェシ州）では既に後継機関が設置もしくは承認過程であり、2州（ゴロンタロ州、南スラウェシ州）では設置検討中〕。PICの後継機関の設置に加え、南東スラウェシ州と西スラウェシ州では、PICの機能が、それを引き継ぐ州BAPPEDA部局の職務もしくは業務として公式に認可されるよう、手続きが進められている。これにより、人事交代等によるPIC機能の喪失や低下を防ぎ、組織全体でPIC機能が継続される環境の構築をめざしていることが確認された。

#### 4-5-3 地方政府予算を活用した運営

対象29県/市のうち、17県/市では活動に独自予算が投入され、さらに7県/市ではその意思が確認された。前回終了時評価時（2010年7月）は16県/市において独自予算の投入もしくは、投入に向けた意思が確認されたことと比較すると、地方政府においてより積極的に独自予算が投入されており、CDPアプローチの定着が進んでいると判断できる。

#### 4-5-4 普及ツールとしてのCDモジュールの開発

活動を通じて生まれたノウハウや経験共有のツールとして、全21点から構成されるCDP統一モジュール（協働メカニズム制度化教本、計画官向け研修教本、研修運営マニュアル、CD研修教本、ドキュメンタリー映像等）が開発された。これらはMoHA、BAPPENAS、地方政府、NGO等を通じ、広く配布されていることが確認された。

#### 4-5-5 CDPアプローチのファシリテーター人材組織（COMMIT）の設置

前回終了時評価の提言に基づき、2012年5月、COMMITが設置された。COMMITは、CDPアプローチを継承した地域開発のための人材育成や政府関係機関等に対するコンサルテーション実施の能力、及び人的ネットワークを有する。COMMITを通じ、CDPアプローチの普及展開が継続されると想定できる。COMMITの概要については付属資料1．終了時評価調査ミニッツのANNEX-12に示す。

### 4-6 貢献要因と阻害要因の検証

#### 4-6-1 効果発現に貢献した点

計画内容、実施プロセスにおける効果発現について、次の要因が貢献したと考察する。

##### （1）計画内容に関すること

- 1) これまでにわが国が実施した、スラウェシ地域でのコミュニティ開発案件における成果や培った人材ネットワークを通じ、本プロジェクト概念が対象地域において浸透した。これにより、本プロジェクト概念を実現するための人材育成研修によって政府の実施体制を確立することができたこと。
- 2) 協働メカニズムの制度化等、本プロジェクトでの活動を通じて、先方のオーナーシップが醸成された。また制度化プロセスを先方の政策決定手順と合致させた。これらに

よって、先方が従来の政策決定手順にのっとり、主体的に本プロジェクトの実施に携わることができたこと。

- 3) 日本側の、パイロット活動実施に対し資金・モノを提供しないという徹底した方針に基づき、パイロット活動が先方の資源の活用を促進し実施されたこと。

## (2) 実施プロセスに関すること

- 1) 人材育成を政策決定者・計画官・CFの3層構造にとらえ、まず、政策決定者に対する本プロジェクト概念の理解を促した。この戦略的アプローチによって、州 BAPPEDA 局長がプロジェクトを理解したうえで、これに続く人づくり・組織づくり・制度化を進めることができたこと。

- 2) これまでの JICA のスラウェシにおける地域開発プロジェクトで培った資源（人的ネットワーク）を活用したことによって、本プロジェクト概念への理解が円滑に促進され、プロジェクトの効率的な実施に貢献したこと。

## 4-6-2 問題点と問題点を惹起した要因

頻繁な人事異動が、関係者の理解促進や、実施プロセスにおける効果の発現に影響を及ぼしたと考察する。人事異動が要因となり、ゴロンタロ州では、PIC の後継機関が未設立である〔本終了時評価時点（2012年6月）〕等、本プロジェクト終了後の持続性確保において課題が残されている。

## 第5章 結 論

### 5-1 結 論

本件はインドネシア地方行政に係る開発政策との整合性が保たれており、実施の妥当性が高いことが確認された。また延長期間中に実施された3層研修、CD モジュールの作成やリソースバンクの組織化、PIC の後継機関の設立はプロジェクト目標の達成に貢献し、その有効性は高かった。さらに本プロジェクトは過去の類似プロジェクトのアセットである人的資源、経験や教訓が生かされており、その効率性も高い。また対象州内の複数の開発プログラムに協働メカニズムを導入することが検討されていることから、各州の取り組みの継続が確保されれば上位目標達成の可能性は高い。このほか、CDP アプローチの他州への普及、MoHA による研修、円借款等の他開発プログラムとの連携、他国からの研修受け入れ等、本プロジェクトが残したインパクトは大きい。さらに、6州中4州では州政府においてCDP アプローチを継承する後継機関が設立あるいは設立検討中であること、プロジェクトを通じて育成されたファシリテーター人材が正式に組織化されたことから、プロジェクトの持続性は高いと判断できる。

上記の観点から、本プロジェクト延長期間中の活動によってプロジェクト目標は達成された。今後、CDP アプローチの普及に係るインドネシア側関係者のイニシアティブが継続することにより、本プロジェクトが残した財産がインドネシアの中・長期的な地域開発に貢献し、またコミュニティと行政の信頼関係の醸成に寄与していくことが期待される。

### 5-2 提 言

協働メカニズムの持続性を保ち、普及させていくためには、対象の各州が普及戦略をもち、PIC の機能を引き継ぐ実施体制を維持していくことが大切である。また各州及び県は、COMMIT として設立された人材バンクに代表されるような CD アプローチを専門とする技術的なりソースとの効果的な関係を保つことが必要と考える。本プロジェクト終了後の協働メカニズム普及のための基本的な仕組みは以下のとおり。

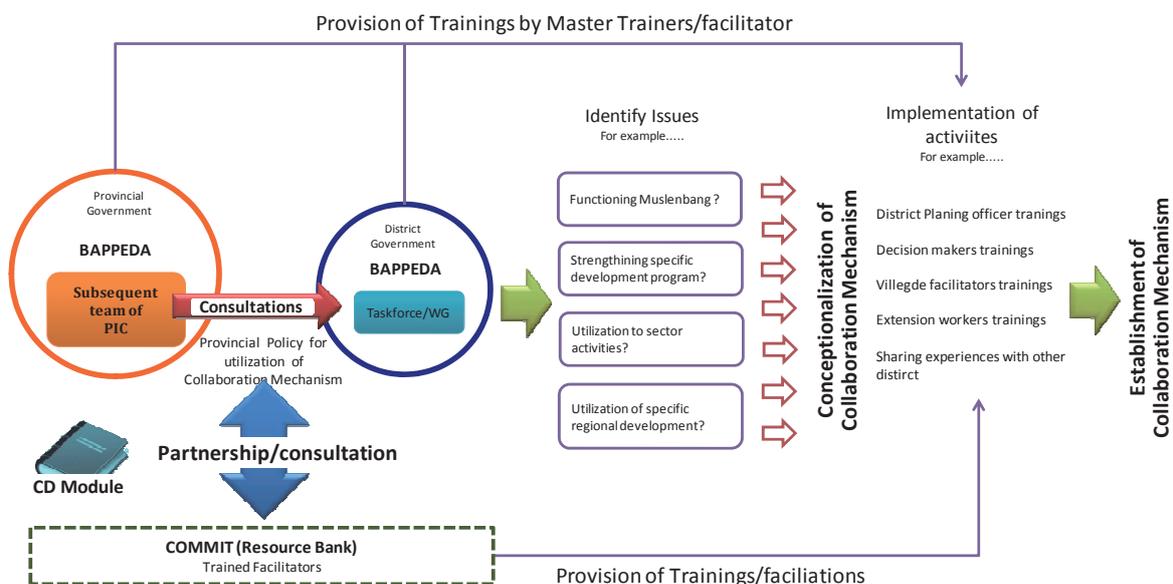


図5-1 プロジェクト終了後の協働メカニズム普及のための基本的な仕組み

終了時評価調査団は上図の仕組みに基づき、以下の点について提言する。

- (1) 州政府は、県における協働メカニズム普及のエンジンとしての役割を担う。したがって、州政府に、PICの後継機関として普及促進を管理する公的な特別部局（常設が望ましい）を設置する必要がある。既にほとんどの州においてそのような機関が設置済み、あるいは設置過程であるが、南スラウェシ州とゴロンタロ州ではまだ進んでいないため、後継機関の設置と役割の明確化を早急に実施すべきである。
- (2) 各州のPIC後継機関の間で、定期的に、情報と経験の共有を行う機会をもつことが効果的である。事例研究の共有や他州での経験を真似てみることで、各州での質の高い協働メカニズムの促進にシナジー効果をもたらす。また、本プロジェクトの成果を持続し向上させるために、JICAが各州の取り組みに対し適切なフォローを行うことも効果的である。
- (3) 各州において、活動の進捗を把握しよい事例を他の県と共有するために、県レベルでの活動をモニタリングする仕組みを整備することが重要である。モニタリング結果は、定期的な会合、ニュースレター、ウェブサイトやソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）などを通じ、すべての県に共有されるべきである。
- (4) 本プロジェクト期間中は、協働メカニズム構築に係る相談役として、POが重要な役割を担った。これを踏まえ、各州は協働メカニズム促進のため、プロジェクト終了後にPOの役割を担うCOMMITとの連携を持続させることが必要である。また、各州においてこれまでと同じ質の高い仕事を続けるために、各州政府がCOMMITに対し必要な執務環境（交通手段、事務室等）を引き続き提供することが重要である。
- (5) CDPアプローチは、これまでのスラウェシ地域における地域開発プロジェクトを通じて、インドネシア側C/PとJICAがともに作り上げてきたものである。参加型開発と地方政府の能力向上におけるこのアプローチの効果は、本プロジェクトによって証明されたといえる。JICAは、インドネシア国内だけでなく、他の国・地域における今後の地域開発プロジェクトにおいて、このアプローチを活用していくとよい。加えて、多くのドナー機関、NGOが本アプローチに強い関心を示していることから、本アプローチを学術的に研究し、その成果をドナー機関等に発信すべきである。

### 5-3 教訓

- (1) 過去のアセットとネットワークを蓄積し、現在のニーズに生かす

スラウェシ地域での、日本とインドネシアの20年以上にわたる協力を通して蓄積された、貴重で豊かな過去のアセットが、インドネシアの民主化と地方分権化プロセスにおけるニーズとうまく合った。本プロジェクトは、これまでのこの地域における類似の協力で培われた手法、地域開発の方法論、人的資源を十分に活用し、実りの多い成果を導き出したといえる。

## (2) 政策決定者との戦略的な連携関係

本プロジェクトでは、対象州のほとんどの州知事及び州 BAPPEDA 局長を、戦略的パートナーとしてプロジェクト活動に積極的に巻き込んでいった。6名の州 BAPPEDA 局長（当時）は日本で研修を受け、彼ら自身の地域の開発について密度の濃い議論を行った。この集中的な議論のおかげで、プロジェクト活動期間の後半に実施した政策決定者向けセミナーは、特に協働メカニズムの制度化において効果的なものとなったといえる。

## (3) 外部資源の活用

プロジェクトの初期段階では、コミュニティレベルでの成果の萌芽を加速させるために、外部の組織や人的資源の利用が、政府機関にとっては効果的な選択肢であることが証明された。こうした初期の成果は広範な関係者を惹きつけることができ、プロジェクト概念の理解の促進や、協働作業への動機づけに役立った。焦点は、その後、こういったノウハウを徐々に政府の既存の体制の中に移していく、すなわち協働メカニズムの内包化をいかに進めることができるかである。

## 付 属 資 料

1. 終了時評価調査ミニッツ
2. パイロット活動を通じ構築強化された組織
3. パイロット活動情報
4. スラウェシ6州の持続性確保戦略
5. COMMIT 設立のためのミニッツ
6. 計画担当官向け研修受講者の所属機関
7. 計画官向け研修 ToT 修了者情報
8. 各州のプロジェクトオフィサー事務所情報

1. 終了時評価調査ミニッツ

MINUTES OF MEETING  
BETWEEN THE JAPANESE TERMINAL EVALUATION TEAM  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF  
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA  
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR  
“SULAWESI CAPACITY DEVELOPMENT PROJECT”

The Terminal Evaluation Team (hereinafter referred as “the Team”) organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred as “JICA”) headed by Mr. Tomoyuki Tada, visited the Republic of Indonesia from 10th June to 29th June, 2012, for conducting a terminal evaluation on the Sulawesi Capacity Development Project (hereinafter referred as “the Project”).

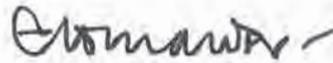
During its visit, the Team had a series of discussions with the Indonesian authorities concerned and other relevant stakeholders in six provinces, consisting of South Sulawesi, Southeast Sulawesi, North Sulawesi, Central Sulawesi, Gorontalo and West Sulawesi.

As a result of the discussions, the Team and the Indonesian authorities concerned agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

Makassar, June 27th, 2012

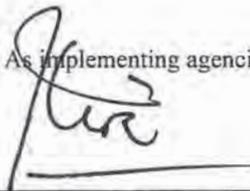


Tomoyuki Tada  
Leader, Japanese Terminal Evaluation Team  
Japan International Cooperation Agency

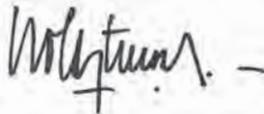


Mr. Gunawan, MA  
Head of the Center for Management of  
Overseas Cooperation (AKLN) of the  
Secretariat General,  
Ministry of Home Affairs

As implementing agencies:



Drs. H. Muh. Nasir A. Baso, MM  
Head of Provincial BAPPEDA  
Southeast Sulawesi Province



Noldy Tuerah, PhD.  
Head of Provincial BAPPEDA  
North Sulawesi Province



Prof. Dr. rer. pol. Patta Tope, SE  
Head of Provincial BAPPEDA  
Central Sulawesi Province



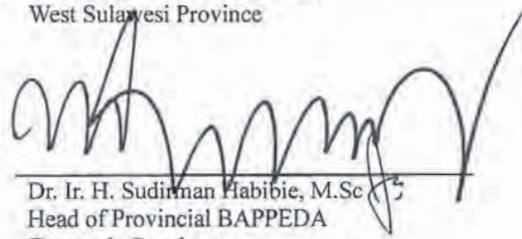
Dr. Ir. Arifin Rudiyanto, M.Sc.  
Director, Directorate for Regional  
Development  
National Development Planning Agency



Drs. H. Andi Yaksan Hamzah, MS  
Acting Head of Provincial BAPPEDA  
South Sulawesi Province



Prof. Dr. H. Akbar Tahir, M.Sc.  
Head of Provincial BAPPEDA  
West Sulawesi Province



Dr. Ir. H. Sudirman Habibie, M.Sc.  
Head of Provincial BAPPEDA  
Gorontalo Province

**Attached Document:**

## **Terminal Evaluation Report**

### Abbreviations and Acronyms

BaKTI	Bursa Pengetahuan Kawasan Timur Indonesia / Eastern Indonesia Knowledge Exchange
BAPPEDA	Badan Perencanaan Pembangunan Daerah / Regional Development Planning Board
BAPPENAS	Badan Perencanaan Pembangunan Nasional / National Development Planning Agency
CAS	Country Assistance Strategy
CD	Capacity Development
CDP	Capacity Development Project
CF	Community Facilitator
JCC	Joint Coordination Committee
KTI	Kawasan Timur Indonesia / Eastern Indonesia region
NGO	Non Governmental Organization
MoHA	Ministry of Home Affairs
Musrenbang	Musyawaharah Perencanaan Pembangunan / Development Plan Consultation Forum
PA	Pilot Activity
PDM	Project Design Matrix
PIC	Provincial Implementation Committee
PKPM	Pengembangan Kemitraan dalam Pemberdayaan Masyarakat
PLSD	Participatory Local Social Development
PO	Project Officer
PPWP	Rural Area Development Program
PNPM	Program Nasional Pemberdayaan Masyarakat / National Program for Community Empowerment
RD	Record of Discussion
RISE	Regional Infrastructure for Social and Economic Development project
RON	Resources, Organization and Norms
RPJMN	Rencana Pembangunan Jangka Menengah Nasional / National Mid-term Development Plan
TNA	Training Needs Assessment
TOT	Training of Trainers
UNHAS	Universitas Hasanuddin / Hasanuddin University

## TABLE OF CONTENTS

### Abbreviations and Acronyms

	<u>Page</u>
<b>1 Introduction</b> .....	<b>1</b>
1.1 Background.....	1
1.2 Purpose of Terminal Evaluation .....	1
1.2.1 Background of Terminal Evaluation .....	1
1.2.2 Objectives of Terminal Evaluation .....	2
1.3 Members of the Evaluation Team .....	2
1.3.1 Japanese Terminal Evaluation Team .....	2
1.3.2 Indonesia Authorities Concerned .....	3
1.4 Methodology of Evaluation .....	3
<b>2 Outline of the Project</b> .....	<b>4</b>
2.1 Master Plan .....	4
2.1.1 Term of Cooperation .....	4
2.1.2 Objective .....	4
2.2 Implementation Structure.....	6
<b>3 Progress of the Project</b> .....	<b>7</b>
3.1 Inputs .....	7
3.1.1 Inputs by the Japanese Side .....	7
3.1.2 Inputs by the Indonesian Side .....	7
3.2 Achievement .....	8
3.2.1 Overall Goals.....	8
3.2.2 Project Purpose.....	8
3.2.3 Outputs .....	9
<b>4 Evaluation by Five Criteria</b> .....	<b>13</b>
4.1 Relevance.....	13
4.2 Effectiveness .....	14
4.3 Efficiency .....	16
4.4 Impact .....	18
4.5 Sustainability .....	20
4.6 Implementation Process .....	21
4.6.1 Contribution factors to Process .....	21
4.6.2 Hindering factors against the Process .....	22
4.7 Conclusion.....	24

<b>5 Recommendation and Lessons learned</b> .....	<b>24</b>
5.1 Recommendation .....	24
5.2 Lessons learned .....	26

ANNEX

1 Terminal Evaluation Mission Team Schedule .....	A-1
2 List of Interviewees .....	A-2
3 List of Experts and Project Officers .....	A-5
4 List of Equipment Provided by Japanese Side .....	A-7
5 List of Training Alumni in Japan .....	A-8
6 List of Participants of Project Training Courses .....	A-11
7 List of Counterpart Personnel for Indonesian Side .....	A-14
8 Expense Borne by both Japanese and Indonesian Side .....	A-16
9 Project Design Matrix (PDM) dated July 28, 2010 .....	A-17
10 Current Status of 6 Provinces for Preparation of Promoting Collaboration Mechanism .....	A-23
11 Current Progress of 29 districts/cities .....	A-25
12 COMMIT's Profile .....	A-27

## **1 Introduction**

### **1.1 Background**

Development of less developed regions, including KTI (Kawasan Timur Indonesia, Eastern Indonesia region), has been one of the Indonesian national priority agendas in the National Mid-Term Development Plan (RPJMN) 2004-2009 and continued to be so in the RPJMN 2010-2014. At the same time since 1999, Indonesian political system has been decentralized. Enactment of Laws No. 25 and No. 32 of 2004 regarding development planning system and regional autonomy respectively indicates that regional governments are the main actors of regional development.

Under such circumstances, expectation of local governments' role has changed at a different level; the role to coordinate and oversee district government's policies is required for provincial governments in keeping consistency with national development plan. For district governments, on the other hand, the role to execute bottom-up regional development planning and implementation reflecting communities' needs is required. Nevertheless, in reality, many regional governments are still not familiar with the idea of "community-based" approach and have difficulties in fulfilling the above mentioned roles.

Sulawesi region, consisting of six provinces, is a core of economic and social activities in Eastern Indonesian Region and has a potential to become the centre of development for the region. Six provinces are linked with each other geographically and expected to develop an inter-regional cooperation under the decentralization and regional autonomy. In order to obtain a significant impact of regional development, capacity of the stakeholders for facilitating communities' initiative and internalization of collaboration among them in the government process need to be enhanced.

In order to address the above mentioned issue of facilitation capacity development in time of decentralization, the Government of Indonesia requested the Government of Japan for technical cooperation. Thus "Sulawesi Capacity Development Project (hereinafter referred to as "the Project")" was launched on 16th September 2007 for three years based on the Record of Discussion (RD) signed between the Resident Representative of JICA Indonesia Office and the Chairpersons of BAPPEDA of 6 provinces in Sulawesi on 7th August 2007. The Project has been extended its project duration for two years reflecting the recommendation made by the Terminal Evaluation conducted in July 2010, so as to disseminate the results of the Project and guarantee sustainability of CDP approach.

### **1.2 Purpose of Terminal Evaluation**

#### **1.2.1 Background of Terminal Evaluation**

During the 5-year cooperation, the mid-term review in May/June 2009 and the terminal evaluation in July 2010 were conducted. Since the Project will be completed its extension period in September 2012, JICA has dispatched the Team to the Republic of Indonesia from 10<sup>th</sup> to 29<sup>th</sup> June 2012 for the purpose of conducting a terminal evaluation again in order to evaluate the achievements of the Project for the extended period from September 2010 up to September 2012.

### 1.2.2 Objectives of Terminal Evaluation

Objectives of the terminal evaluation are as follows:

- (1) to review and evaluate the inputs, activities and achievements of the Project;
- (2) to evaluate the Project from the viewpoint of the five evaluation criteria of DAC;
- (3) to clarify the problems and issues to be addressed and make recommendations for the successful completion of the Project based on the review and evaluation; and
- (4) to draw lessons from the Project for improving planning and implementation of similar technical cooperation projects in the future.

This terminal evaluation focuses mainly on the project activities implemented during the extension period for 2 years starting from September 2010 up to June 2012.

### 1.3 Members of the Evaluation Team

#### 1.3.1 Japanese Terminal Evaluation Team

Team Leader	Mr. TADA Tomoyuki	Senior Representative, JICA Indonesia Office	18-30 June 2012
Participatory Development/ Regional Development	Dr. TSUNODA Manabu	Senior Advisor, JICA Headquarter	18-30 June 2012
Regional Development	Dr. INABA Makoto	Senior Advisor, JICA Headquarter	18-30 June 2012
Cooperation Planning 1	Mr. YAKUSHI Hiroyuki	Deputy Director Industrial Development and Public Policy Department, JICA Headquarter	18-30 June 2012
Cooperation Planning 2	Ms. ENOKI Tomoko	Project Formulation Advisor, JICA Indonesia Office	18-30 June 2012
Evaluation Analysis	Ms. SAWASHITA Rie	Oriental Consultants	10-30 June 2012

### 1.3.2 Indonesia Authorities Concerned

Ir. Gunawan, MA	Head of the Center for Management of Overseas Cooperation of the Secretariat General, Ministry of Home Affairs (MoHA)
Anang Handoyo, S. Kom	Staff, Division of Interstate Cooperation, Center for Administration of Overseas Cooperation, MoHA
Ivan Rangkuti	Head of Division of Proper Technology Usage, Directorate General for Community and Village Empowerment, MoHA
Farida Kurnianingrung	Head of Sub-Division of Proper Technology Usage, Directorate General for Community and Village Empowerment, MoHA
Arief Setyabudhi	Consultant of Division of Proper Technology Usage, Directorate General for Community and Village Empowerment, MoHA
DR. Royadi, SH, MM	Head of Sub-Division of Development Planning for IV Region (Sulawesi), Directorate for Regional Development Planning, MoHA
Lie Sinfu	Head of Sub-Division of Foreign Cooperation, Education and Training Agency, MoHA
Ester Vinny Ella Marpaung	Staff of Sub-Division of Foreign Cooperation, Education and Training Agency, MoHA

### 1.4 Methodology of Evaluation

The evaluation is designed to verify the following aspects based on the PDM and Plan of Operations:

- 1) Achievements of the Project based on the PDM indicators
- 2) Implementation process
- 3) Five evaluation criteria of DAC

Definitions of the criteria are as follows;

Relevance	Relevance of the project plan was reviewed in terms of the validity of the project purpose and the overall goal in connection with the development policy of the Government of Indonesia, aid policy of the Government of Japan, needs of beneficiaries, and by logical consistency of the project plan.
Effectiveness	Effectiveness was assessed by evaluating the extent to which the Project had achieved its purpose and by clarifying the relationship between the purpose and outputs.
Efficiency	Efficiency of the project implementation was analyzed with emphasis on the relationship between outputs and inputs in terms of timing, quality and quantity of inputs.
Impact	Impact of the Project was assessed on the basis of both positive and negative influences caused by the Project.
Sustainability	Sustainability of the Project was assessed in terms of political, institutional, financial and technical aspects by examining the extent to which the achievements of the Project would be sustained or expanded after the project period.

The ranking of evaluation are; Very high – High – Fair – Less satisfactory – Problematic.

Conclusions were drawn from the results of the study and recommendations were made by the Team.

## **2. Outline of the Project**

### **2.1 Master Plan**

#### **2.1.1 Term of Cooperation**

September 2007 — September 2012 (5 Years)

#### **2.1.2 Objective**

(1) Overall Goal

Regional developments in Sulawesi with local initiative under the collaboration of stakeholders are promoted.

(2) Project Purpose

The capacity of stakeholders for regional development in Sulawesi is strengthened and the mechanisms of collaboration among stakeholders are developed.

(3) Outputs

- 1) The planning capacity of stakeholders for regional development is enhanced through their understanding of its process of planning and implementation.
- 2) The management capacity of stakeholders for regional development is developed through experience of pilot activities.
- 3) Function of PIC to share experiences in each province is strengthened and sharing information among 6 provinces and in other regions is promoted.
- 4) Measures for enhancing sustainability and replicability of the CDP approach are identified.

(4) Activities of the Project

Activity 1:

1-1 Conduct training needs assessment on Training of Trainer (ToT)

1-2 Develop/revise training programs

1-3 Conduct training on regional development planning

(1) Regional development seminar for policy makers (complementary)

(2) Training on regional development planning for staff in planning section of local governments (complementary)

\*Regarding 1-3 (1) and (2) , conducted for regions of which ownership has been confirmed.

(3) Conduct ToT for Master Facilitators and Trainers for planners

1-4 Advice design and implementation of trainings based on the previous trainings of CD project

1-5 Advice on regional development plans made by provincial/district municipal governments

(any time)

1-6 Dispatch of participants for trainings in Japan

- (1) Counterpart training course: training on regional development policy, its case study in Japan
- (2) PLSD training course

Activity 2:

- 2-1 Select pilot activities by target district/municipal governments based on formulated TOR activities
- 2-2 Support pilot activities formulation, and establishment of implementation organization for pilot activities
- 2-3 Support to implementation, monitoring and evaluation of pilot activities
- 2-4 Support to institutionalization of regional development through pilot activities

Activity 3:

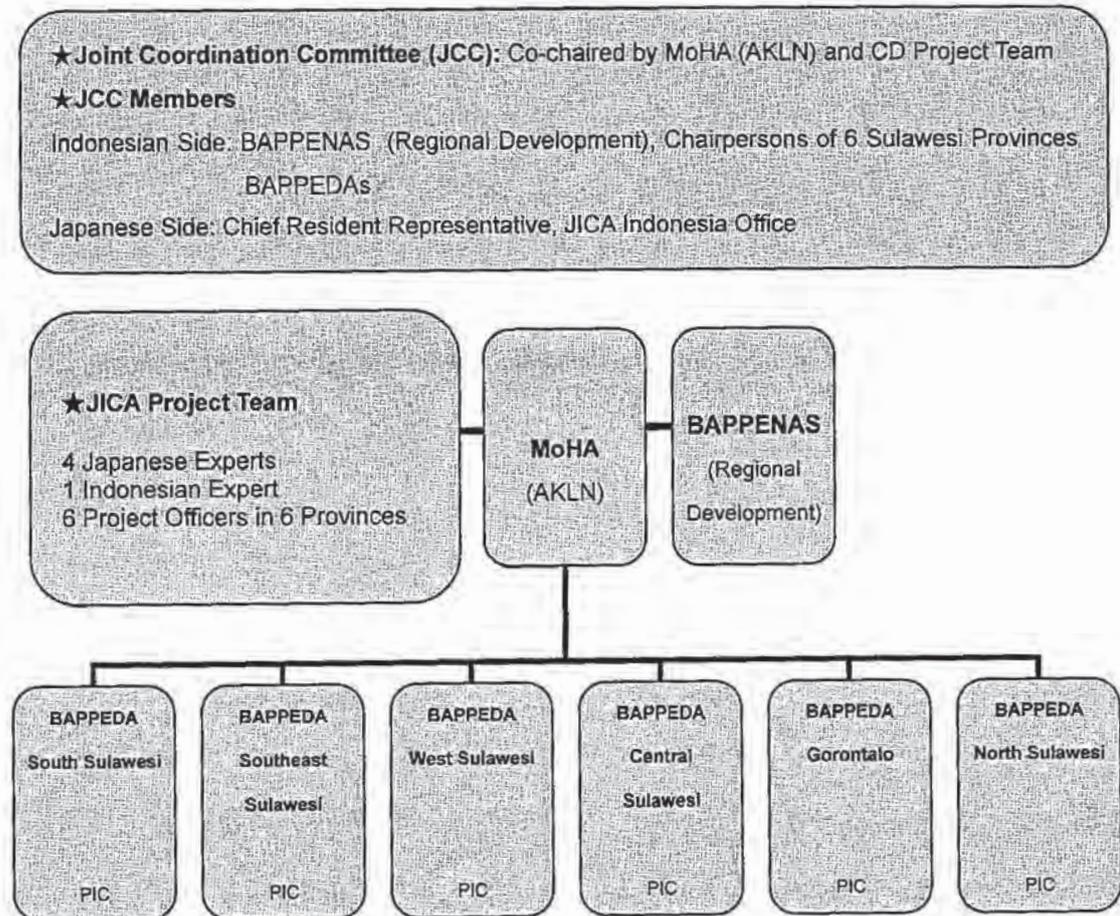
- 3-1 Share experiences of good practices through workshops and/or other medias
- 3-2 Share and feedback of outputs to central government
- 3-3 Conduct survey and analysis of good practices for Capacity Development (by JICA Institute and local universities)
- 3-4 Develop modules regarding Capacity Development by combining actual experience of activity 1 and 2
- 3-5 Produce dissemination materials to draw lessons learned drawn from the process of pilot activities, particularly the process of establishment of collaboration mechanisms among stakeholders through pilot activities
- 3-6 Record/Obtain documents (including regulations) on the collaboration mechanisms institutionalized at the district level

Activity 4:

- 4-1 Increase the portions of cost shouldered by Indonesian side
- 4-2 Prepare for the establishment of "CD resource bank (tentative)"
- 4-3 Identify measures for replication of the project outputs in 6 provinces in Sulawesi and other regions
- 4-4 Attempt to replicate the CDP approach to other regions/countries through workshop/training/reception of study tour from outside of Sulawesi etc.

## 2.2 Implementation Structure

The implementation structure of the Project is shown in the below chart.



### **3 Progress of the Project**

#### **3.1 Inputs**

##### **3.1.1 Inputs by the Japanese Side**

The following inputs have been provided by JICA for the Project as planned:

(1) Project Experts

JICA assigned four (4) long-term experts (219 MM in total) and dispatched seventeen (17) short-term experts (17.68 in total). In order to assist the JICA experts, a team of one (1) national expert and six (6) Project Officers (POs) were formed (see ANNEX-3).

(2) Provision of Equipment

Six (6) vehicles to each provincial government were provided for the project activities (see ANNEX-4).

(3) Trainings in Japan

Fifty-nine (59) counterpart personnel in total participated in several training courses conducted in Japan (see ANNEX-5).

(4) Local Project Expenditure

The Project local expenditure born by JICA was Rp. 18,098 million in total, covering local trainings, support of pilot activities, consultations, scholarship, networking and other project management activities (see ANNEX-8).

The Project organized three layered local trainings for policy makers, planners and community facilitators. The number of total participants is 471 (see ANNEX-6).

##### **3.1.2 Inputs by the Indonesian Side**

The following inputs have been made by the Indonesian side:

(1) Counterpart Personnel

In each province, one Focal point was assigned and Provincial Implementation Committee (PIC), chaired by head of provincial BAPPEDA, was established (see ANNEX-3 and ANNEX -7).

(2) Project Office in Each Province

An office space with some equipment was provided for PO within or nearby provincial BAPPEDA office.

(3) Budget Allocation by 6 provinces

The Project acknowledges that the 6 provincial governments allocated an accumulated budget of Rp.

4,453 million for the project activities, including training, monitoring of the target areas and PIC operation (see ANNEX-8).

(4) Budget Allocation by Participating districts/cities

The Project acknowledges that the 19 districts/cities out of 29 targeted in the Project allocated an accumulated budget of Rp. 9,202 million for the project activities, including training, pilot activities (PAs) and project management (see ANNEX-8).

### 3.2 Achievement

**3.2.1 Overall Goals** – “Regional developments in Sulawesi with local initiative under the collaboration of stakeholders are promoted.”

According to the answer to the questionnaire for the provincial BAPPEDAs, there are at least 13 regional development programs both in province and district level adapting the CDP approach or having plans to adopt it in provincial level. The precursory programs will serve to stimulate other programs and a number of regional programs adopting the CDP approach will be increased when the subsequent organizations of PICs will be established and collaborative relationships among organizations concerned are kept/strengthen/built in Indonesia. The names of the regional programs are shown in the ANNEX-10.

**3.2.2 Project Purpose** – “The capacity of stakeholders for regional development in Sulawesi is strengthened and the mechanisms of collaboration among stakeholders are developed.”

For the following reasons, the project Purpose is considered to be achieved.

The situation of development of the collaboration mechanism in June 2012 compared with June 2010 is shown in the table-1. It is observed that two districts: Takalar district and Wakaobi district which were in the process of the institutionalization as of June 2010, have instituted the Regent Decree in February 2011 and February 2012. While referring to these two districts' cases, other five districts/cities have launched a process of institutionalization in the past two years and been reviewing and updating drafted Regent Decrees. Out of these five districts/cities, (1) in three districts: Pohuwato, Parigi Moutong and Mamuju, district BAPPEDA drafted the Regent Decree based on the references of precursory cases in Takalar district and Wakatobi district, (2) in Minahasa Utara, the basic design of the collaboration mechanism was formulated and (3) in Palu city, the governmental program is in the process of improvement, with the aid of five districts/cities' experiences. Based on the current situation, there seems to be a high probability to achieve the project purpose. The situations of all targeted twenty nine districts/cities identified by the Project as of June 2012 are shown in the ANNEX-11.

Table-1 Comparison of Achievement Stages

Achievement stage	As of June 2012		As of June 2010	
	No	Targeted districts/cities	No	Targeted districts/cities
Human Resources Organization Institutionalization	7	Takalar, Wakatobi, Pohuwato, Parigi Moutong, Palu, Minahasa Utara, Mamuju	2	Takalar, Wakatobi
Human Resources Organization	2	Selayar, Mamuju Utara	1	Pohuwato
Human Resources	6	Buton Utara, Konawe Selatan, Kinawe Utara, Baubau, Bolaang Mongondow, Polewali Mandar	4	Selayar, Parigi Moutong, Tojounauna, Minahasa Utara
Budgeting	2	Tojounauna, Majene	4	Bolaang Mongondow, Tomohon, Palu, Gorontalo Utara
Declaration	7	Minahasa Selatan, Tomohon, Bone, Boalemo, Bone Bolago, Gorontalo Utara, Gorontalo	5	Tarawood, Buol, Majene, Sidrap, Bone Bolago
Individual Activities	4	Talud, Buol, Sidrap, Donggala	10	Donggala, Minahasa Selatan, Polewali Mandar, Mamasa, Mamuju Utara, Buton Utara, Konawe Selatan, Baubau, Bone, Boalemo
No Activities	1	Mamasa	3	Konawe Utara, Mamuju, Gorontalo

### 3.2.3 Outputs

The PDM holds four outputs. The Terminal Evaluation assesses the project achievement by output as follows:

#### (1) Output 1: Achieved

The planning capacity of stakeholders for regional development is enhanced through their understanding of its process of planning and implementation.

The Project conducted the three layered trainings for policy makers, planners and community facilitators and supported provinces and districts' initiatives in locally providing training opportunities.

From September 2010, the Project conducted a supplemental seminar for the policy makers in November 2011 and two supplemental trainings for planners in March 2012 in the targeted eighteen districts/cities where had not started activities on their initiatives. The original module for the planner's trainings has been revised to make it more practical and set it as a supplemental one. In addition, most of the participants of the supplemental trainings were selected to those of the chiefs and unit heads of regional BAPPEDAs. These attempts led at least seven districts/cities, namely Mamuju district, North Mamuju district, North Buton district, South Konawe district, north Konawe district and Baubau city, to take initiatives on development of collaboration mechanisms. It can be determined that the supplemental seminar and trainings were effectively provided and understood by the participants. They were contributed to enhance planning capacity of stakeholders for regional development and to increase a number of regional development plans, newly developed and/or revised after the extension of the project's period.

(2) Output 2: Achieved

The management capacity of stakeholders for regional development is developed through experience of pilot activities.

The pilot activities have successfully involved various stakeholders at a larger scale than the training program phase. Through the two year's pilot activities during the extension of the project period, up to May 2012, many training and workshop programs were convened with 2,500 participants, and 54 organizations were established or strengthened, which both figures are about twice as large as those in August 2010.

Based on the project principles, the Japanese side did not provide any monetary support for pilot project's implementation. These pilot activities were implemented with the local governmental budget and the resources contributed by local people such as labor force, agricultural lands, seedlings, meeting spaces and farming tools.

The following table shows that the pilot projects have been conducted at an accelerated rate and the capacity of local governments has increased as a result.

Table-2 Comparison in Number of Persons and Organizations

	Indicator	Sep. 2010 ~ May, 2012	Sep. 2007~ June 2010	Total
Persons	Number of stakeholders who participate in trainings and comparative studies conducted in PAs	2,500	1,268	3,768
	Number of local people participating in PAs	3,822	593	4,415
Organizations	Number of organizations for regional development formulated or improved by stakeholders through PAs	34	20	54
	Number of systems/mechanisms on regional development formulated or improved by stakeholders through PAs	8	3	11

(3) Output 3: Achieved

Function of PIC to share experiences in each province is strengthened and sharing information among 6 provinces and in other regions is promoted.

Since good practices are effective references to enhance capacity among stakeholders in regional development, additional 7 cases to 6 cases as of August 2010 have been analyzed and presented in the Project with an activation of pilot activities. In order to share and utilize information and resources, the "capacity development module"(CD module) which mainly consists of (1) text book of institutionalization of the collaboration mechanism, (2) planners training module, (3) CF training module, (4) documentary films, (5) eight good practices' short stories, are going to be completed by July 2012. As a number of good practices referred for regional development activities increased and the methods to share experiences are diversified, functions of stakeholders to share experiences are strengthened and sharing experiences are stimulated during these two years after the previous final evaluation in August 2010.

Table-3 Comparison in Number of Good Practices, Methods and Impact of sharing experiences

		Indicator	Sep. 2010 ~ June 2012	Sep. 2007 ~ Sep. 2010	Total
Good Practice		Number of good practices to become references for regional development activities	7	6	13
Sharing experiences	Method	Number and kinds of publication media	4 media and 20 publications	3 media and 11 publications	7 media and 31 publications
		Seminar or workshop at the regional/national level	- Seminar - workshops	-	-
	Impact	Number of inquiries from other areas regarding good practices occurred form sharing experiences	12	8	20

(4) Output 4: Achieved

Measures for enhancing sustainability and replicability of the CDP approach are identified.

The following four strategies were developed in order to enhance the sustainability of the Capacity Development approach (CDP approach) and ensure its replicability during the extension of the Project period.

1) Strategies for the sustainability and the replicability of six provinces in Sulawesi

The subsequent organization for the PIC to turn over its roles and functions is planned to be established through the process of (1) consideration and formulation of the entity, (2) preparation for official approval by the provincial governments and (3) receipt of a formal notification. According to the strategies, four provinces (North Sulawesi, Central Sulawesi, South East Sulawesi and West Sulawesi) out of six have established or under approval process of the subsequent organizations to the PICs and another two (Gorontalo and South Sulawesi) are under consideration of the organizations. These six provinces' strategies were given consent in the Minutes of Meeting dated November 12, 2011. The outline of current status of each province for preparation of promoting collaboration mechanism is shown in ANNEX-11.

2) Training provision to other regions in and out of the country

With the appreciation of the concept of the CDP approach, trainings developed by the Project has been utilized in different occasion outside of the target area of the Project. In the central government level, the training institute of the Ministry of Home Affairs (MoHA) has been included planners' training of the Project in their own training program. In the regional level, trainees from outside of the region have participated some of the trainings conducted by the Project (Maluku province, West Nusa Tenggara, East Nusa Tenggara and East Lombok, etc.). For the other development program, the Project conducted planners' trainings and CF trainings for the Regional Infrastructure for Social and Economic Development project (RISE) in Bone, Jeneponto, Sinjai and Enrekan. In addition, the Project has received trainees from abroad (Tanzania, Bhutan, Afghanistan and Cambodia) as the third country training program of JICA

and/or other projects.

Activities providing trainings to the untargeted area in and out of the country are planned to be continued after the termination of the Project. In this way, CDP approach can be unboundedly disseminated and replicated even after the termination of the Project.

3) Utilization of the dissemination tools – the CD training module

As systematic records of the project's activities, the lessons learned and experiences accumulated through provision of trainings and pilot activities to develop collaboration mechanisms etc. have been recorded and will be combined as the "CD module" which will be finalized in July 2012. Distribution of each component of the CD module to government organizations and any other individuals/entities such as BaKTI, which is an NGO interested in CDP approach, will start. The CD module is valuable as a practical tool to disseminate CDP approach since this dissemination tool is systematically developed and understandable to adopt the activities performed in their own area. The list of publication is shown in the table-8.

4) Establishment of a resource bank

As to strengthen promotion CDP approach, Indonesian human resources who were qualified by the Project have established an organization called "COMMIT", a resource bank. COMMIT (Community Initiative for Transformation, Center for Training Consulting and Publishing) founded in May 2012, and takes a role of secretariat function of the network platform for CD related human resources. It consists of 73 registered members in total including master facilitators and resource persons who have been trained in various trainings and workshops conducted under the Project. It also includes field actors of the pilot activities and the staff of the project committee in the provinces. They are skilled experts doing community facilitation, training/workshop facilitation, providing consultation for introducing collaboration mechanism to regional development planning, implementation, monitoring and evaluation. The members' experiences were gained through the project activities, previous JICA's regional development projects in Sulawesi, and many other community based development activities. The main activities of COMMIT are (1) conducting trainings, (2) trainings' consultations and (3) publications. COMMIT is capacitated to promote capacity development and to introduce collaboration mechanism in other regions after completion of the Project. The outline of COMMIT is shown in ANNEX-12.

#### 4. Evaluation by Five Criteria

The result of the evaluation by the five criteria is summarized below.

##### 4.1 Relevance: Very high

For the following reasons, the relevance of the Project is considered to be very high.

- (1) Since the political system in Indonesia has changed from the centralized to decentralized system and the elections of heads of local governments have also changed to direct election by popular vote, the importance of participatory and bottom-up approach in regional development has become common concern for every stakeholder. Participatory planning is required in the process of Musrenbang, and functionalization of the system is a critical issue for realizing decentralization policy in Indonesia. The theme of Capacity Development (CD) and establishment of “collaboration mechanism among stakeholders”, which the Project is pursuing, match with such administrative/social conditions in Indonesia.
- (2) In Indonesia, since the revised Local Autonomy Law No. 32 and the National Development Planning Law No. 25 were enacted in 2004, the decentralized system has been promoted. These laws stipulate local government’s initiatives, participatory and bottom-up approach as the requirements of planning process for regional development. The approach of the Project is corresponding to the development policy of Indonesia. Furthermore, the Project has close relevance to the major issues stipulated in the Mid-Term National Development Plan (RPJMN 2010-2014) such as Agenda V of the Development Agenda: Inclusive and Equality Development. The agenda mentioned that involvement of the community in the development process become a very important component.
- (3) Japan’s Country Assistance Strategy (CAS), currently revised in April 2012, addresses Japanese assistance towards balanced, further development in Indonesia. In this context, CAS states “redress of imbalanced development” as one of three main pillars for cooperation. East Indonesia is recognized as one of the disadvantaged regions, and Sulawesi is expected to be an engine of development for the area. It is acknowledged that the assistance to Sulawesi was geographically relevant.
- (4) According to the interviews conducted by the mission, most people indicated that one of the uniqueness of CDP approach is to mobilize locally available resources and capacity towards development of the community, instead of resource-oriented approach. They gave high marks on comprehensive approach of this Project, which involves all the stakeholders in a local society, different from a conventional target group approach. As for facilitation skill, many of those interviewed mentioned that the Project’s approach is more systematic than other approached and it can be applied even to other projects.

## 4.2 Effectiveness: High

For the following reasons, the effectiveness of the Project is considered to be high.

### (1) Achievement of the project Purpose

The progress on development of the collaboration mechanism in the targeted districts/cities is shown in the Figure-1. Based on the progress of seven districts/cities, it can be determined that the project purpose will be achieved with seven cases of mechanisms of collaboration among stakeholders developed by the end of the project period.

As mentioned in 3.2.2, it is observed that there is a significant progress of achievement compared to the one before extending the project period. During the extension period, newly five districts/cities: Pohuwato, Parigi Moutong, Palu, Minahasa Utara and Mamuju reached to the stage to draft the Regent Decree etc, to establish collaboration mechanism. Especially Pohuwato, Parigi Moutong and Mamuju, they drafted the Regent Decree for reviewing the collaboration mechanism and the concerned parties started to review and rework it.

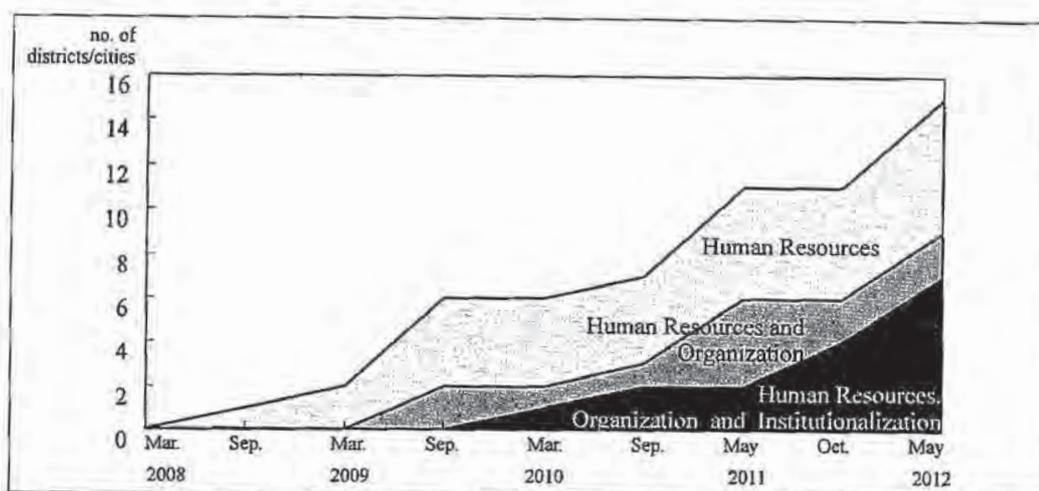


Figure-1 Transition of the situation in development of the Collaboration Mechanism in targeted districts/cities

### (2) Approach/Method to achieve the project Purpose

During the extension period of the Project, a number of activities were taken by the Project to achieve the project purpose. It is observed that these activities were made to address and solve some interference factors pointed out at the previous evaluation study in August 2010. Contribution factors of activities identified on the progress to achieve the project purpose are as follows;

#### 1) Revision of training contents for the planners training

Based on the experiences during the original period of the Project, the training contents had been concentrated on conceptual knowledge, thus they were reviewed and revised to make it more practical and supportable so that the information and skill gained can be utilized into actions.

- 2) Reconfiguration of training durations for the CF training and the Planner training
 

Based on the participants' needs and the revised contents, the training durations were reconfigured during the extension period of the Project. As the result of it, both durations for the CF training and the planner training were shortened as shown below.

  - CF training: changed from 35 days to 18 days
  - Planner training: changed from 95 hours/10 days to 52 hours/5.5 days
  
- 3) Selection criteria on the participants for the Planner training and the Policy maker seminar
 

During the extension period of the Project, the Project provided supplementary trainings including one policy maker seminar and two planners trainings, to the targeted eighteen districts/cities, which had not taken actions on their initiatives. The participants of the planner trainings became more focused on chiefs and unit heads of regional BAPPEDAs. These attempts led at least seven districts/cities to taking the initiatives on development of the collaboration mechanism.
  
- 4) Increase in the number of trainers for CF training through ToT
 

During 2 years extended period, additional 45 were trained through a series of training of trainers (ToT) and 59 in total were qualified as master facilitators. Increase in the number of those "guru" trainers enabled the Project to provide more trainings to provinces/districts. These human resources are expected to raise more human resources equipped with community facilitation skills in a cascaded way.
  
- 5) Trained human resources and strong human networks through the original project period
 

Some of Indonesian counterparts were well trained through the first three year's activities, that contributed to making the project progress accelerated.
  
- 6) Sharing good practices
 

Leading practices of establishment of the collaboration mechanism such as Takalar and Wakatobi , which were the outcomes of the original project period, took a significant role for awareness buildings of policy makers. These examples also contributed capacity building of POs and other stakeholders in different districts.
  
- (3) Utilization possibility and Replicability of the CDP approach
 

It is observed that there are several examples CDP approach which are likely to utilize and replicated in the future. For example, (1) village development programs in West Sulawesi and Central Sulawesi adopted the CDP approach and (2) capacity development for the extension workers initiated by provincial government in Gorontalo, Southeast Sulawesi and South Konawe with use of trainings developed by the Project.

Moreover, the CDP approach has utilized (1) to improve the Musrenbang in districts/cities level, (2) to empower communities in the programs of poverty reduction in the areas. Some sectors which

provide direct service delivery and technical advices to communities also have utilized and applied CDP approach.

#### 4.3 Efficiency: High

For the following reasons, the efficiency of the Project is considered to be high.

##### (1) Achievement degree of the outputs

Based on the following situation of the extent of achievement shown in the Table-4 to 7, the degree of the Output achievement is considered as below. The degree of achievement is observed through the terminal evaluation based on the objectively verifiable indicators stipulated in the Project Design Matrix (PDM),

##### 1) Output-1

The achievement degree of the Output-1 is considered to be high.

Table-4 Achievement degree of the Output-1

Objectively verifiable indicators in the PDM	Achievement degree
1. Level of participants' understanding on planning and implementation process of regional development and roles of each stakeholder	It is considered to be <u>high</u> based on the significant progress especially during the extension period of the Project.
2. Number of regional development plan formulated or revised under collaboration of various stakeholders	9 provinces/districts/cities (cf. 5 districts as of Jul. 2010)
3. Number of post-training activities initiated by the training participants	113 activities (cf. 43 activities as of Jul. 2010)
4. Number of trainings utilizing experience of pilot activities and developed training modules	93 trainings (cf. 23 trainings as of Jul. 2010)
5. Increase number of master facilitators accredited by the Project through TOT to be 42	45 increased and 58 in total (cf. 13 in total as of Jul. 2010)
6. Increase number of lecturers with understanding of PLSD and community facilitation to 18	29 increased (cf. 0 as of Jul. 2010)
7. Number and kinds of training manuals	21 kinds of materials, ref. Table-8 (cf. 9 as of Sep. 2010)
8. Number of trainings initiated by stakeholders based on the previous trainings of the Project	42 trainings increased, 93 in total (cf. 51 trainings as of Sep. 2010)

##### 2) Output-2

The achievement degree of the Output-2 is considered to be high.

Table-5 Achievement degree of the Output-2

Objectively verifiable indicators in the PDM	Achievement degree
1. Number of stakeholders who participate in trainings and comparative studies conducted in pilot activities	3,768 persons (cf. 1,268 persons as of Jul. 2010)
2. Number of organizations for regional development formulated or improved by stakeholders through pilot activities	54 organizations (cf. 20 districts as of Jul. 2010)

Objectively verifiable indicators in the PDM	Achievement degree
3. Amount of budget allocated by governments for preparation and implementation of pilot activities	Rp. 0 (FY 2007 ) Rp. 536 million (FY 2008) Rp. 1,922 million (FY 2009) Rp. 2,455 million (FY 2010) Rp. 1,603 million (FY 2011) Rp. 3,059 million (FY 2012, prospective)
4. Amount of local resources contributed by local people	Labor force, agricultural lands, seedlings, meeting spaces and farming tools were contributed.
5. Number of local people participating pilot activities	<u>1,050</u> persons
6. Number and kinds of development activities by communities	<u>84</u> increased
7. Number of sector agencies supporting communities' activities and kinds of the support	<u>16</u> agencies
8. Number of systems/mechanisms on regional development formulated or improved by stakeholders through pilot activities	<u>7</u> systems/mechanisms (cf. <u>3</u> trainings as of Jul. 2010)

### 3) Output-3

The achievement degree of the Output-3 is considered to be high.

Table-6 Achievement degree of the Output-3

Objectively verifiable indicators in the PDM	Achievement degree
1. Number of good practices to become references for regional development activities	<u>12</u> activities including additional 7 (cf. 6 activities as of Jul. 2010)
2. Number of inquiries from other areas regarding good practices occurred from sharing experiences	<u>12</u> inquiries from 9 areas (cf. 8 districts as of Jul. 2010)
3. Modules regarding Capacity Development	<u>21</u> kinds of materials developed, ref. Table-8 (cf. 9 as of Sep. 2010)
4. Number and kinds of publication media	<u>7</u> media including additional 4 and <u>31</u> publications including additional 20 (cf. 3 media and 11 publications)
5. Seminar or workshop at the regional/international level	e.g. - Workshop to share experiences in March 2011 - Sending resource persons to attend the workshops and meeting and to present the activities

### 4) Output-4

The achievement degree of the Output-4 is considered to be high.

Table-7 Achievement degree of the Output-4

Objectively verifiable indicators in the PDM	Achievement degree		
	FY	Cost shouldered by Indonesian side	% of total
1. Increase the cost shouldered by Indonesian side	2007	Rp. 0	0.00%
	2008	Rp. 1,325 mil.	23.18%
	2009	Rp. 2,785 mil.	39.79%
	2010	Rp. 3,233 mil.	50.54%
	2011	Rp. 2,707 mil.	40.79%
	2012	Rp. 3,605 mil.	80.41%

Objectively verifiable indicators in the PDM	Achievement degree
2. Number of people participated in workshop/training of CDP from outside of Sulawesi and/or number of people visited CDP area from outside of Sulawesi	79 persons (cf. 0 as of Sep. 2010)
3. Measures identified for the replication	e.g. development/establishment of followings - Strategies for the sustainability and the replicability of six provinces in Sulawesi - Subsequent organization of the PIC - Resource bank - CD module
4. Prepare strategic paper containing measures for replication of CDP approach	- Strategies for the sustainability and the replicability of six provinces in Sulawesi (Nov. 2011) - Establishment of a resource bank (March 2012)

## (2) Causal connection between inputs and achievements

According to the interviews and analyses of their results, the following factors contributed to the efficient implementation of the Project in terms of the causal connection between inputs and achievements.

- 1) The Project has utilized rich assets of JICA's previous regional development projects in Sulawesi. This led the Project have minimum input towards the needy stakeholders. All Japanese long-term experts of the Project had an experience in its sister projects so that the Project could launch with trust worthy relationship between Indonesian and Japanese side.
- 2) With the principal for creating ownership both of the communities and local governments, the Project emphasized utilization of local resources. The project's role was rather consolation and did not provide any financial/in-kind support for establishing collaboration mechanism, that contributed effective and sustainable outcome of the Project.
- 3) The Project posted POs to 6 provinces to have coordination between the Project team and PICs in order to manage geographically spreaded areas of the project target for smooth implementation.
- 4) The Project had partnership with local NGOs and academics. It contracted out to BaKTI, which it aided to understand the actual activities and changes occurred in the CDP approach in the communities for developing a short-story book with illustrations to introduce the pilot activities. With academics, the Project worked with UNHAS for training curriculum review, revision and quality enhancement.

## 4.4 Impact: Very high

For the following reasons, the impact of the Project is considered to be very high.

- (1) Promotion of dissemination of the CDP approach

Through the following activities, the Project has promoted dissemination of the CDP approach.

- 1) To the central level, with appreciation of basic concept of CDP approach, the Education Training Agency of Ministry of Home Affairs (MoHA) accommodated Planners Trainings of the Project to their training program which is provided to other local governments in Indonesia.
- 2) The Project has provided the trainings to the districts out of the project target areas, including East Nusa Tenggara, West Nusa Tenggara and Maluku upon the request of those local governments.
- 3) To the other regional development program, the Project provided following trainings (planners training and CF training) and workshops for the RISE project to share CDP approach.
  - Trainings for strengthening of the local governments for Bone district in South Sulawesi province, in July and October 2011
  - Joint evaluation workshop with RISE: BAPPENAS, MoHA, Ministry of Public Works) in November 2011
  - Trainings for strengthening of the local governments for three targeted districts (Jeneponto, Sinjai and Enrekang) in South Sulawesi province from April to May 2012
- 4) To other countries, the Project gained much attention from abroad including Japan. It received the trainees and participants from countries including Tanzania in April 2011, Bhutan in November 2011 and Cambodia in February 2012 as the South-South cooperation, and Afghanistan in January 2012 as the third country training program. The Project also has plans to receive the trainees again from Afghanistan in July 2012 and January 2013. Moreover the Project received many visits from Japan and other countries.
- 5) There are increasing interests in CDP approach from NGOs and private sector. The Project established the connection with BaKTI, which is an organization that collects and disseminates information about programs and aid for development in eastern part of Indonesia. For upcoming interests from those stakeholders, COMMIT will take a role for promoting such collaborations. .
- 6) To the academics, UNHAS has delivered lectures related to CDP approach to postgraduate students majored in the community development as a part of the subject named "regional development planning" since March 2012.

## (2) Projection of the achievement degree of the Overall Goals

13 regional development programs were identified both in provincial and district level which accommodated CDP approach. Thus, the precursory programs will serve to stimulate other programs and a number of regional programs adopting the CDP approach will increased when subsequent organizations of PICs are fully established and collaborative relationships among organizations concerned are expected to continue and be strengthened in Indonesia.

- (3) Expansion of opportunities for the central government to be involved in CDP approach

Based on the recommendation at the previous final evaluation in July 2010, the Project has come proactively to set up opportunities for the Ministry of Home Affairs (MoHA) to be involved in the Project in order to strengthen a tie between the central government and the Project. Owing to the mutual efforts, two parties are keeping good relationship, which also creates a channel for the district/city governments for communication with the central government in order to present and report the actual situation, needs and changes in the districts/cities and the communities.

#### 4.5 Sustainability: High

From the comprehensive points of view as shown below, the sustainability of the Project is considered to be high.

- (1) Strategies for sustainability and replicability of six provinces in Sulawesi

Facing the end of the project in September 2012, since the beginning of 2011, six provincial governments have discussed and developed strategies for sustainability and replicability of CDP approach. The strategies developed by each province consist of (1) establishment of the subsequent organization of the PIC, (2) positioning of the targeted districts/cities, (3) proposed activities for ensuring sustainability and replicability, (4) utilization and enhancement of trainings' alumni, and so on. These strategies were agreed by 6 provincial BAPPEDAs on November 12, 2011 and went into effect. According to the current situation updated by the results of the questionnaire to the provincial BAPPEDAs, activities have been taken to realize the strategies. The implementation statuses of the strategies as of June 2012 are shown in APPENDIX-10.

- (2) Subsequent organization of the PIC

The entities to take over the PIC's roles and functions at the end of the project period to sustain effectiveness of the activities caused under the Project have been considered. At the time of the Study, four provinces (North Sulawesi, Central Sulawesi, South East Sulawesi and West Sulawesi) have established or under approval process of the subsequent organizations to the PICs and another two (Gorontalo and South Sulawesi) are under consideration of the organizations. In addition to the establishment of the organization, it is planned in Southeast Sulawesi and West Sulawesi that the roles and functions to be taken over from the PIC are added to the corresponded departments' duty/job descriptions in the provincial BAPPEDAs with provincial formal approvals in order to ensure the sustainability of roles and functions across the entire organization. The current situation of establishment is shown in APPENDIX-10.

- (3) Proactive operation using local governments' own budget

As 17 districts/cities (almost 60% in the total) have allocated their own budget for the activities of the Project and other 7 districts/cities have indicated their intention to do, there are 24 districts/cities which account for more than 80% of all. Compared with that one at the previous terminal

evaluation in July 2010: 16 districts/cities, accounting for about 50%, it is found that the CDP approach seems to have steadily taken root in Sulawesi.

(4) CD module as dissemination and replication tools

In order to disseminate and replicate the CDP approach, the CD module has been developed. As systematic records of the project's activities, the lessons learned and experiences accumulated through provision of trainings and pilot activities to develop collaboration mechanisms have been recorded and will be compiled as the "CD module" which will be finalized in July 2012. Distribution of publications/media of the CD module to MoHA, BAPPENAS, regional governments, regional BAPPEDAs, communities, PICs, POs and any other individual and entities such as BaKTI will start. The CD module is valuable as a practical tool to disseminate CDP approach since disseminations are systematically developed and understandable to adopt the activities performed in their own area.

(5) COMMIT as the resource bank of the Project

COMMIT was consensually established in May 2012 through the consideration of institutional, organizational, financial, technical possibilities and feasibilities to play a core role in providing trainings and consultation services on the CDP approach. According to interview with a core member and documents review, it is found that COMMIT has (1) a capability to conduct proposed roles, (2) a potential to sustain their activities with the utilization of their strong network, (3) feasibility to maintain an entity to provide services. Based on these, it can be said that the foundation to provide proposed services on the CDP approach has been built. The outline of COMMIT is shown in ANNEX-12

## 4.6 Implementation Process

### 4.6.1 Contribution factors to the Process

(1) Activities in general

The project activities have been conducted dynamically as planned with close collaboration with key partners such as PICs and POs of each Province, staff of BAPPEDA under mutual trust although the Project covers huge topographical areas of 6 Provinces. From the study of sample surveys, it was confirmed that the concepts of the Project have been penetrated into the community of target areas and the capacity of the key partners have been upgraded. Collaboration mechanism and its institutionalization have been activated in line with emphasizing the participant's ownership and own decision process. Pilot activities have been implementing with increase utilizing own RON (Resources, Organization and Norms).

(2) Management System

Overall project supervision has been implemented by the Joint Coordination Committee (JCC) on schedule 3 times during the extended period: February 2011, May 2012 (pre-JCC), and June 2012.

The Provisional management by PICs through regular meetings, trainings has been done to monitor

the project progress activities of districts/municipalities. The establishment of PICs under the Governor's order is fairly effective and functioned well for the smooth management of project activities.

The District management of project activities has been conducted by the working group under the head of BAPPEDA.

The Management of the Project Team has been undertaken dynamically in close collaboration with key partners of districts and provinces. The involvement of POs and National Experts were effective and they responded quickly to the social change of districts/provinces.

(3) Project Participants

Active involvements of the heads of provincial BAPPEDA and their initiatives have contributed to the smooth management of the project activities. With in-depth understanding of the concept of CDP approach, which has been prevailing in some communities, the heads of provincial BAPPEDA have attended the site meetings, regular meetings and JCC of the Project, and recognized the importance of pilot activities.

(4) Assets of JICA's previous regional development projects in Sulawesi

A number of human resources who have been worked with or participated in previous JICA's technical cooperation in Sulawesi were involved in the project activities both from Indonesian side and Japanese side. The project activities were based on the outputs and assets from previous projects including human resources, and their knowledge and experiences, that contributed to efficient and effective implementation of the project activities.

(5) Other factors

1) Keeping spirits of mutual cooperation and gotong-royong

In Indonesia, they are keeping a spirit of mutual cooperation, gotong-royong, which is a fundamental for cooperation.

2) Democratic election system

Democratic election system of local government in Indonesia creates greater opportunities for communities to be involved in planning process of local government.

#### 4.6.2 Hindering factors against the Process

Frequent personal shifting hindered project activities in the several occasions. In some targeted districts, the participants of the planner's trainings or their superior authorities were frequently shifted to different offices due to the personnel transfer in relation to the election of heads of local government offices. It had caused problems of securement of budget in some cases.

Table-8 List of Publication/Media

	Name of publication	Manner of utilization
<b>■Textbooks/Training Modules</b>		
1	Textbook on Institutionalization of Collaboration Mechanism (This textbook also includes item 9, 10, 11, 13, 15 and 16)	Developed through consecutive discussions and try out. Will be distributed to BAPPEDA of all districts in Sulawesi, BAPPEDA of all provinces in Indonesia, and related organizations of central government.
2	Module of Training for Planning Management based upon Community and Collaboration Mechanism (2008 Version)	Developed through Training Needs Analysis (TNA), discussions/workshops with Provincial Implementation Committee (PIC) members in Sulawesi, and also consultation with Prof. Ohama as a short term expert. Utilized during the planners trainings from 2008 till 2012.
3	Module of Training for Planning Management based upon Community and Collaboration Mechanism (New Version, 2012)	Developing based on a series of planners training course implementation in Sulawesi. Will be distributed to BAPPEDA of all Province and districts/Municipalities in Sulawesi, Training agency of 6 provinces in Sulawesi, and related organizations of central government, such as Ministry of Home Affairs, BAPPENAS etc.
4	Module of Community Facilitator Training.	Utilized as a reference for facilitator in CF Training. It was only distribute to the Master Facilitator who attended the TOT
5	Textbook on Essence of Community Facilitation.	Utilized as reading material in CF Training and some other relevant workshops/trainings (including item 6, 7 and 8)
6	Module of Advanced Course and TOT for Master Facilitator	Utilized as reference in TOT Master Facilitators
7	Module of Skill Improvement of Community Development Program Facilitator (such as RISE-PNPM)	so far it is utilized and delivered for participants of trainings for RISE facilitator and related staffs of sub-districts 4 target districts of PNPM RISE in South Sulawesi. It is potential to be used for some other project facilitator/consultants in Indonesia
8	Manual for Short Course Training on Community Facilitation	Utilized for short course training as introduction on the important of facilitation. So far it was utilized for the Participatory Community Development Training for Afghanistan (4 batches). It is potential also to be applied in workshop for Policy Maker in regional level
<b>■Case Studies</b>		
9	Process of Institutionalization of Collaboration Mechanism in Takalar	Developed through field study and consecutive discussions. Distributed to stakeholders in the district and PIC members. Integrated into item 1.
10	Process of Institutionalization of Collaboration Mechanism in Pohuwato	Developed through field study and consecutive discussions. Distributed to stakeholders in the district and PIC members. Integrated into item 1.
11	8 Stories And Illustrations on Community Initiatives and Community Facilitators Activities	Distributed to participants of CF training and PIC members. Integrated into item 1 and item 7.
<b>■Documentary Films</b>		
12	Fruitful Collaboration. The First Video of Wakatobi	Utilized at seminar, workshop and training organized by the Project, provinces and districts. Distributed to those participants.
13	Community Initiatives and Community Facilitator Activities in Puawang.	Utilized at seminar, workshop and training organized by the Project provinces and districts. Distributed to those participants. Integrated in item 1.
14	What is Collaboration	Utilized at seminar, workshop and training organized by the Project, provinces and districts. Distributed to those participants.
15	Presentation by Head of BAPPEDA of Takalar District on Institutionalization of Collaboration Mechanism.	Utilized at internal meeting of Project officers and PIC workshop. Integrated in item 1.
16	Wakatobi. Process of Institutionalization of Collaboration Mechanism	Utilized at seminar, workshop and training orgnized by The Project, provinces and districts. Distributed to those participants. Integrated in item 1.
17	Community Initiatives and Community Facilitator Activities in Petapa	The production was initiated by PIC of Central Sulawesi to make use of it for replication to other districts.
<b>■Other Publications</b>		
18	Photo Collection of Stakeholders Activities	Distributed to participants of workshops and training as reference.
19	Newsletters (9 times).	Distributed to targeted districts, provinces and related central government institutions. Also to participants of workshops and training
20	Leaflet (5 time revised)	Distributed to targeted districts, provinces and related central government institutions. Also to any guests to the office and participants of workshops/trainings.
21	Homepage of Indonesian Language Version	

#### **4.7 Conclusion**

As Indonesia's decentralization and regional development policy has been consistent throughout project period, relevance of the Project is very high. Effectiveness of the Project is also high as the activities implemented during extension period contributed to achievement of the project goal and expansion of collaboration mechanism. Efficiency of the Project is high as inputs during extension period contributed properly with rich assets of JICA's related project in the past in Sulawesi. Impact of the Project is high, as it is confirmed that some of provinces has plan to take in the concept of collaboration mechanism to their regional development program which can contribute to achieve overall goal. Moreover, as the result of appreciation of CDP approach from outside Sulawesi region, impact of the Project has been spread to central government and other regions' program and even to other countries. Sustainability of the Project is high as maintaining structure of promoting collaboration mechanism within provinces has been arranged such as subsequent body of PICs and the resource bank,.

To conclude, the project purpose is effectively achieved with appropriate activities during the extension period. The Study team has found great appreciation of CDP approach by Indonesian side as a mean of creation of people's ownership and functionalization of meaningful decentralized structure in Indonesia. With the strong initiatives of Indonesian stakeholders to promote the concept of CDP approach, it is highly expected that the asset of the Project contributes to mid-long-term regional development of Indonesia and creation of trustworthy relationship between the community and local governments.

### **5. Recommendation and Lessons learned**

#### **5.1 Recommendation**

In order to sustain and replicate establishment of collaboration mechanism, it is critical that 1) each provincial government upholds its policy for dissemination, and maintains its implementation structure subsequent to PIC and 2) each provincial and district government keeps its effective partnership with technical resources specialized in "CDP approach" which can be represented newly established resource bank, "COMMIT". Basic structure for dissemination of "collaboration mechanism" through provincial government after completion of The Project is shown below.



Figure-2 Basic concept of extension of "collaboration mechanism" through Provincial government

With understanding basic structure shown above, the evaluation team provides following recommendation.

- (1) As provincial governments have role of "engine" to promote collaboration mechanism to its districts, it is necessary to establish officially organized special unit (permanent based is preferable) for managing promotion which can substitute PIC. While most of the provinces have already established or in the process, South Sulawesi province and Gorontalo province should take specific measures for establishment of such units and specify its activities as soon as possible.
- (2) It is effective to hold information and experience sharing opportunities among above mentioned unit of each province at regular base. Sharing case studies and practices of replication of other provinces have synergy effects to promote quality collaboration mechanism in each province. It is also effective to give an adequate follow-up support by JICA to the above activities for maintaining and improving the results of the Project.
- (3) It is significant to have monitoring structure of district level activities in each province in order to grasp the progress and share good practices to other districts. Result of such monitoring should be shared with all of the districts by means of regular meetings, newsletters, or electronic devices such as web-site and social network services.
- (4) As Project Officer took significant role for consultation to establish collaboration mechanism during the project period, it is essential that each province keeps partnership with COMMIT for taking role of PO after completion of the Project to promote of collaboration mechanism. It is also significant

that each provincial government maintains necessary working environment (e.g. transportation, office room etc.) for COMMIT to enable them to provide the same quality of work in each province.

- (5) CDP approach has been developed by JICA together with Indonesian counterparts through the past regional development projects in Sulawesi area. Effectiveness of this approach for the participatory social development and administrative improvement of the local government are evidenced by the Project. It is expected for the Indonesian side to replicate CDP approach to other areas outside of Sulawesi. In doing so, the central ministries are expected to play a role for inter-provincial coordination. For Japanese side, JICA is recommended to utilize this approach for the future regional and social development projects not only in Indonesia but also other countries or area. Besides, as many international donors, NGOs and universities show the strong interest in this approach, the CDP approach should be academically studied and introduced to donor society.

## 5.2 Lessons learned

- (1) Accumulated assets and network matched the current needs

The abundant precious assets accumulated for more than 20-year cooperation between Indonesia and Japan in Sulawesi region matches the needs in Indonesia's democratization and decentralization processes. CDP fully utilized the methodologies of regional development and human resources and methods established through a series of projects in the region, in that fruitful results were brought.

- (2) Strategic partnership with Decision Makers

Heads of targeted provincial as well as district BAPPEDA are recognized as the strategic partners and most of them are actively involved in the process. Six then provincial BAPPEDA heads were invited in Japan and had an intensive dialogue about development of their regions. Because of this intensive dialogue, seminars to policy makers in the latter part of the project period were considered to be effective, particularly for institutionalization of collaboration mechanism.

- (3) Receiving external services

For government organizations, services receiving from external institutes/human resources were proved to be an effective option in order to accelerate the realization of seeds of outcomes at community level in an early stage of the Project. These outcomes visually attracted the broader stakeholders, made them easily understood the concept of the Project, and motivated them for collaborative work. The focus was then gradually shifted towards incorporating such experiences into the government existing system, namely as "institutionalization of collaboration mechanism".

## Terminal Evaluation Mission Schedule

Date	Time	Team Leader	Group A		Group B		Consultants
		Mr. Tada	Ms. Enoki	Mr. Tsunoda	Mr. Inaba	Mr. Yakushi	Ms. Sawashita
10-Jun	Sun						Tokyo-Jkt-Mks (JL726) (GA612:17:15-20:35)
11-Jun	Mon	9:00					Meeting with Project
12-Jun	Tue	9:00					Prep. for interview with community and Project
13-Jun	Wed	-					Move to Mamuju (JT 1302 08:10 )
		10:00					Meeting with PIC West Sulawesi at Bappeda Office
14-Jun	Thu	8:00					Move to Majene District by car
		11:00					Interview with Community in Puawang village
15-Jun	Fri	9:00					Meeting with BAPPEDA of Majene District
16-Jun	Sat						Move to Makassar by car
17-Jun	Sun						
18-Jun	Mon	-		Arrive at Jakarta (GA651 13:30)	Arrive at Jakarta (NH937 15:15)		Document review and Meeting with BaKTI
19-Jun	Tue	8:30	Discussion with 4 Counterpart Directorates of MoHA at Center for Management of Overseas Cooperation (AKLN)				Document review and Meeting with Prof. of UNHAS
		11:30	Discussion with BAPPENAS, Mr. Sumedi				
		17:15	Jakarta- Makassar (GA612 17:15-20:35)				
20-Jun	Wed	8:30	Meeting Evaluation Team and Project at Santika Hotel				Documentation
		-	Makassar-Palu GA 608 13:55-15:05	Interview with BAPPEDA of South Sulawesi at Bappeda Office			
		-	Move to Parigi Moutong by car				
21-Jun	Thu	9:00	Courtesy call to Regent of Parigi Moutong District		Interview with 7 District BAPPEDAs at Santika Hotel		
		-	Interview with community in Petapa village				
		-	Meeting with BAPPEDA of Parigi Moutong District				
		-	Move to Palu by car				
22-Jun	Fri	-	Meeting with PIC of Central Sulawesi at Bappeda		Discussion with Project and Resource Bank COMMIT at Project Office		
		-	Palu-Makassar GA 609 15:50-17:00				
23-Jun	Sat		M/M Drafting				
24-Jun	Sun						
25-Jun	Mon	9:00	Interview with COMMIT members in East and West Nusa Tenggara				
		-	Jkt-Makassar GA 610 (13:55-17:15)	Discussion in Team, M/M Drafting at Santika Hotel			
26-Jun	Tue	8:30	M/M discussion with 6 PICs at Santika Hotel				
27-Jun	Wed	8:30	Signing with 6 BAPPEDAs and JCC at Santika Hotel; leaving for Jakarta GA 655 17:20: 18:35				
28-Jun	Thu	10:00	Signing with MoHA and BAPPENAS and sharing of findings at AKLN				Documentation
		9:00	Reporting to JICA and Embassy of Japan				Documentation
11:00	Reporting to JICA Indonesia office						
29-Jun	Fri		Jakarta -Tokyo (NH 938 21:45)				

## List of Interviewees

Name	Position
<b>CENTRAL GOVERNMENT</b>	
<b>Ministry of Home Affairs (June 19, 2012)</b>	
Gunawan	Head, Center for Administration of Overseas Cooperation
Nurhayadi	Staff, Division of Interstate Cooperation, Center for Administration of Overseas Cooperation
Almukutabar	Head of Division of Interstate Cooperation, Center for Administration of Overseas Cooperation
Lie Sinf	Head of Sub-Division of Foreign Cooperation, Education and Training Agency, MoHA
Anang H.	Staff, Center for Administration of Overseas Cooperation
Syafrida	Head of Sub-Division of Technical Cooperation, Center for Administration of Overseas Cooperation
<b>BAPPENAS (June 19, 2012)</b>	
Drs. Sumedi Andono Mulyo, MA	Head, Sub-Directorate on Social Analysis and Regional Economy, BAPPENAS Directorate of Regional Development
<b>CENTRAL SILAWESI</b>	
<b>Provincial BAPPEDA / PIC (June 22, 2012)</b>	
Farida Lamarauna	Chairperson of PIC
Shandra Tobondo	<b>PIC Member, BAPPEDA</b>
Rivan Burase	<b>PIC Member, BAPPEDA</b>
Zullitly	<b>PIC Member, Tadulako University</b>
<b>Parigi Moutong district government (June 21, 2012)</b>	
H. Samsurizal Tombolotutu	Regent of Parigi Moutong District
<b>Parigi Moutong district BAPPEDA (June 21, 2012)</b>	
Olem	Head of BAPPEDA
Arif Alkatiri	Member of District Parliament
Mort Sain Y.	Member of District Parliament
Lewis	Secretary of BAPPEDA
Mahlii Morahins	Community Facilitator
Nasir N. Totou	Village Head
Ahmad Averus	Head of Division, BAPPEDA
Inee Ratni Labaso	Head of Sub-Division of Economy, BAPPEDA
Hamdja D.	Head of Research Division
Muis Korompot S. Pd.	Head of Sub-Division of Resources, BAPPEDA
Telma SH.	Head of Sub-Division of Social and Culture, BAPPEDA
Hasrlin	Village secretary, Pakigimpu
Ruslin L. Sp.	Village secretary, Petapa
Moh. Iqral	Staff, Live Stock Division
Aba Jadid	Community Facilitator
Maarif M.	Community Facilitator
<b>SOUTH SULAWESI (June 20, 2012)</b>	
H. Yaksan Hamzah	Acting Head of BAPPEDA, South Sulawesi Province
A. Irawan Bintang	Focal Point of PIC, Head of Human Resource and Institutional Development, BAPPEDA, South Sulawesi Province
Kamarudin Azis	Project officer of CD project

<b>WEST SULAWESI</b>	
<b>Provincial BAPPEDA / PIC and Mamuju district BAPPEDA (June 13, 2012)</b>	
Eman Hermawan	Department Director of Social and Cultural dep. of provincial BAPPEDA / Member of PIC
Dadang Basir	Department Director of Administration dep. of provincial BAPPEDA
Ikhwan	Staff of Social and Cultural dep. of provincial BAPPEDA /Member of PIC
Khatmar Ahmad	Ex-Chief of Social and Cultural dep. of district BAPPEDA
<b>Project Officer of West Sulawesi (June 14, 2012)</b>	
Manarangga Amir	Project Officer of West Sulawesi
<b>Puawan in Majene district of West Sulawesi (June 14, 2014)</b>	
Abdul Hamid	Leader of the community
Abdul Rasyid	Inhabitant
Mukhtar	Inhabitant
<b>Majene district BAPPEDA (June 15, 2012)</b>	
Fadlin, FK, S.pd. MH	Head of district BAPPEDA
Munawar	Chief of Social and Cultural dep. of district BAPPEDA
Albar Mustar	Chief of Nature Resources and Living Environment dep. of district BAPPEDA
A. Ihsan Baso	Staff of district BAPPEDA
<b>OTHTER CONCERNED</b>	
<b>UNHAS (Hasanuddin University) (June 19, 2012)</b>	
Darmawan Salman	Professor
<b>BaKTI (June 18, 2012)</b>	
Caroline Tupamahu	Chief Director
Victoria Ngantung	Communication Officer
Zusahna Gosal	Partnership Manager
<b>Yayasan Masyarakat Peduli, NTB (June 25, 2012)</b>	
Susana Helena	Director executive
<b>INCREASE Timor (June 25, 2012)</b>	
Yan Ghewa	Director executive
<b>COMMIT (June 22, 2012)</b>	
Ashar Karateng	National Expert of CD Project / Director of COMMIT
Jumardi Lanta	Project officer of CD Project / Staff of COMMIT
<b>Participants of Discussion between Evaluation team and 7 districts (June 21, 2012)</b>	
<b>Ministry of Home Affairs</b>	
Anang Handoyo, S. Kom	Staff, Division of Interstate Cooperation, Center for Administration of Overseas Cooperation, MoHA
Ivan Rangkuti	Head of Division of Proper Technology Usage, Directorate General for Community and Village Empowerment, MoHA
Farida Kurnianingrung	Head of Sub-Division of Proper Technology Usage, Directorate General for Community and Village Empowerment, MoHA
Arief Setyabudhi	Consultant of Division of Proper Technology Usage, Directorate General for Community and Village Empowerment, MoHA
DR. Royadi, SH, MM	Head of Sub-Division of Development Planning for IV Region (Sulawesi), Directorate for Regional Development Planning, MoHA
Lie Sinfli	Head of Sub-Division of Foreign Cooperation, Education and Training Agency, MoHA
Ester Vinny Ella Marpaung	Staff of Sub-Division of Foreign Cooperation, Education and Training Agency, MoHA

<b>BAPPEDA of 7 Districts</b>	
Irfan Saleh	Head of Macro Planning Division, BAPPEDA of Pohuwato District
Abdul Manan	Head of BAPPEDA of Wakatobi District
Saoruddin	Head of Investment Division of BAPPEDA of Wakatobi District
Hanny Tambani	Head of BAPPEDA of Minahasa Utara District
Diane Pangow	Head of Research Division of BAPPEDA of Minahasa Utara District
Ibnu Mundzir	Staff of BAPPEDA of Palu City
Yuniar	Head of Sub-Division of Administration and Social Welfare, BAPPEDA of Palu City
Juanda Maulana	Head of BAPPEDA of Mamuju District.
Khatmah Ahmad	Staff of BAPPEDA of Mamuju District
Nirwan Nasrullah	Head of BAPPEDA of Takalar District.
Rahmansyah Lantara	Head of Sub-Division of Industries, Trade, Cooperatives/SME and Investment. BAPPEDA of Takalar District.
Taufiq Kadir	Head of Sub-Division of Social Welfare Development, BAPPEDA of Selayar District.
Musyari	Head of BAPPEDA of Selayar District
Syaiful Arief	Deputy Regent of Selayar District
<b>Participants of Discussion (June 26, 2012)</b>	
J. Robert	Focal Point of PIC, Head of Sub-Division of Social Welfare, BAPPEDA, Southeast Sulawesi
Florence Saumana	Focal Point of PIC, Head of Research and Development Division, BAPPEDA, North Sulawesi
Ikhwan Yaman	Focal Point of PIC, Staff of BAPPEDA, West Sulawesi
Rivan Burase	Focal Point of PIC, Head of Sub-Division of Economic Planning, BAPPEDA, Central Sulawesi.
Israwanto Masia	Focal Point of PIC, Head of Sub-Division of Cooperation, BAPPEDA, Gorontalo.
A. Irawan Bintang	Focal Point of PIC, Head of Human Resource and Institutional Development Division, BAPPEDA, South Sulawesi
<b>Participants of JCC (June 27, 2012)</b>	
Gunawan	Head, Center for Administration of Overseas Cooperation
H. Muh. Nasir A. Baso	Head of BAPPEDA, Southeast Sulawesi Province
J. Robert	Focal Point of PIC, Head of Sub-Division of Social Welfare, BAPPEDA, Southeast Sulawesi
Ria Dunggjo	Secretary of BAPPEDA, North Sulawesi Province
Florence Saumana	Focal Point of PIC, Head of Research and Development Division, BAPPEDA, North Sulawesi Province
H. Akbar Tahir	Head of BAPPEDA, West Sulawesi Province
Eman Hermawan	Focal Point of PIC, Head of Social and Culture Division, BAPPEDA, West Sulawesi Province.
Ikhwan Yaman	Focal Point of PIC, Staff of BAPPEDA, West Sulawesi Province.
Dr. rer. pol. Patta Tope, SE	Head of BAPPEDA, Central Sulawesi Province
Rivan Burase	Focal Point of PIC, Head of Sub-Division of Economic Planning, BAPPEDA, Central Sulawesi.
Israwanto Masia	Focal Point of PIC, Head of Sub-Division of Cooperation, BAPPEDA, Gorontalo.
H. Yaksan Hamzah	Acting Head of BAPPEDA, South Sulawesi Province
A. Irawan Bintang	Focal Point of PIC, Head of Human Resource and Institutional Development Division, BAPPEDA, South Sulawesi

## List of Experts and Project Officers

■ **Expert (Long-term & Short-term)**

<b>Long-term Expert</b>			
Mr. SAKUMA Hiroyuki	Chief Advisor/Regional Development Policy Advisor	Sept. 2007–Sept. 2012	60 man/month
Mr. NAKAYAMA Ichizo	Participatory Development/ Institutionalization Advisor	June 2009–Sept. 2012	39 man/month
Mr. SHINTANI Naoyuki	Training Management/ Local Governance	Sept. 2007–Sept. 2012	60 man/month
Mr. NAKAJIMA Kosuke	Network Building / Project Coordinator	Sept. 2007–Sept. 2012	60 man/month
<b>Short-term Expert</b>			
Dr. TAKEDA Nobuhisa	Formulation of Collaboration Mechanism	Jan 8– 29, 2008	0,75 man/month
Mr. OHAMA Yutaka	Participatory Local Social Development	Mar 21-Apr 1, 2008	0,35 man/month
Dr. TAKEDA Nobuhisa	Formulation of Collaboration Mechanism	Jan 11-Feb 1, 2008	0,75 man/month
Mr. NAKATA Toyokazu	Method of Process Evaluation	Jan 11-Feb 9, 2009	1 man/month
Ms. TANAKA Hiroko	Facilitator Capacity Building	Jan 11-Feb 9, 2009	1 man/month
Mr. AKAMATSU Shiro	Promotion of Pilot Activities	Feb 15-Mar 13, 2009	1 man/month
Mr. WADA Nobuaki	Community Facilitator Capacity Building	Mar 8 – 22, 2009	0,5 man/month
Mr. WADA Nobuaki	Community Facilitator Capacity Building	Oct 5 –Nov,18, 2009	1,5 man/month
Mr. NAKATA Toyokazu	Method of Process Evaluation	Oct 5 –Nov,18, 2009	1,5 man/month
Mr. OMIYA Naoaki	PR Video Making for Information Sharing	Jan 14–27, 2010 Feb 15–Mar 11, 2010	1,5 man/month
Mr. TAKEDA Nobuhisa	Formulation of Collaboration Mechanism	Feb 4–Mar 1, 2010	1 man/month
Mr. WADA Nobuaki	Community Facilitator Capacity Building	Feb 24–Mar,16, 2010	0,75 man/month
Mr. NAKATA Toyokazu	Method of Process Evaluation	Feb 24–Mar,16, 2010	0,75 man/month
Mr. WADA Nobuaki	Community Facilitator	June 20-July 18 2011	1 man/month
Mr. NAKATA Toyokazu	Development of training programs for planners and facilitators	June 20-July 18 2011	1 man/month
Mr. MUNAKATA Akira	Study on good practices of collaboration mechanisms	June 26-29 2011	1 man/month
Mr. MUNAKATA Akira	Study on good practices of collaboration mechanisms	Nov 9-Dec 7 2011	1 man/month
Mr. AKAMATSU Shiro	Development of modules on capacity development in regional development	Nov 9-Dec 19 2011	1.33 man/month

■ **National Expert**

Mr. Ashar Karateng	Community Development	Oct. 2007 – Sept. 2012	59 man/month
--------------------	-----------------------	------------------------	--------------

■ **Project Officer (PO)**

Province	Name	Duration	Manmonth
Southeast Sulawesi	Mr. Ruslan DG Situju	Nov 2007-Sep 2012	58 man/month
Central Sulawesi	Mr. Azis Gapnal	Nov 2007-Sep 2012	58 man/month
North Sulawesi	Ms. Noni A Tangkilisan	Nov 2007-Sep 2012	58 man/month
West Sulawesi	Mr. Manarangga Amir	Nov 2007-Sep 2012	58 man/month
South Sulawesi	Mr. Kamaruddin Azis	July 2008-Sep 2012	51 man/month
Gorontalo*	Ms. Nur Syarhijah Bone	Nov 2007-Aug 2008	10 man/month
		Oct 2008-Mar 2012	41 man/month
		July 2012-Sep 2012	3 man/month
	Mr. Prama Bilondata	Sep 2008-Oct 2008	1 man/month
Mr. Husain Abdulwahid, SE	April 2012-June 2012	3 man/month	

\*Gorontalo: Ms. Nur is a main project officer in the province. But due to her pregnancy, the contract was suspended twice and her position was replaced by tentative project officers as above.

■ **Project Officer and Assistant Project Officer**

Name	Position	Duration	Manmonth
Mr. Jumardi Lanta	Project officer for data base management	January 2012 - July 2012	7 man/month
Ms. Nirwana Anar	Assistant Project Officer (Networking)	Oct 2007-Nov 2011 Feb 2012-Sep 2012	49 man/month 8 man/month
Ms. Andi Nurfahmi	Assistant Project Officer (Finance)	Nov 2011-July 2012	9 man/month
Rizeria Ada/ Evatiwery Djannatin	Assistant Project Officer (Training and Pilot Activity)	Oct 2007-Sep 2010	35 man/month
Mr. Dwi Joko Budiharto	Assistant Project Officer (Training and Pilot Activity)	Sep 2010-Sep 2012	24 man/month

**LIST OF EQUIPMENT PROVIDED BY JAPANESE SIDE**  
**Sulawesi Capacity Development Project**

province	kind of good	Time of procure ment	Type	Price	Place	Institution	Place of procure ment	Purpose	condition
1 South Sulawesi Province	Vehicle	2008 March	Toyota Kijang INNOVA 2.0 G	Rp 185,000,000	CD Project office in Makassar	Provincial BAPPEDA	Makassar	visiting related stakeholders	good
2 North Sulawesi Province	Vehicle	2009 March	DAIHATSU Teriox TX	Rp 178,000,000	CD Project office in Manado	Provincial BAPPEDA	Makassar	visiting related stakeholders	good
3 Southeast Sulawesi Province	Vehicle	2009 March	DAIHATSU Teriox TX	Rp 178,000,000	CD Project office in Kendari	Provincial BAPPEDA	Makassar	visiting related stakeholders	good
4 Central Sulawesi Province	Vehicle	2009 March	DAIHATSU Teriox TX	Rp 178,000,000	CD Project office in Palu	Provincial BAPPEDA	Makassar	visiting related stakeholders	good
5 West Sulawesi Province	Vehicle	2009 March	DAIHATSU Teriox TX	Rp 178,000,000	CD Project office in Mamuju	Provincial BAPPEDA	Makassar	visiting related stakeholders	good
6 Gorontalo Province	Vehicle	2009 March	DAIHATSU Teriox TX	Rp 178,000,000	CD Project office in Gorontalo	Provincial BAPPEDA	Makassar	visiting related stakeholders	good

## List of Training Alumni in Japan

<b>Counterpart Training of Sulawesi Capacity Development Project</b>				
Policy makers can understand structure of local society and consider steps to develop collaboration mechanism through lectures about Participatory Local Social Development and also field visit in Iida City, Nagano.				
JICA Chubu Center and Nippon Fukushi University				
<b>Term: October 23 to November 5, 2008</b>				
No	Name of Participant	Position	Province/District/City	Current Position
1	Dr. Muh. Ridwan Zakaria, M.Si	Head of BAPPEDA	Southeast Sulawesi Province	Regent of Buton Utara District (2009)
2	Prof. Dr. Ir. Hj. Winarni Monarfa MS	Head of BAPPEDA	Gorontalo Province	Regional Secretary of Province (Feb. 2012)
3	Ir. Syarif Burhanuddin, M.Si	Head of BAPPEDA	West Sulawesi Province	Staff of Central Government Institution
4	Drs. Anwar Ponulele, M.Si	Head of BAPPEDA	Central Sulawesi Province	retired, 2009
5	Drs. Ferdinand Wewengkang	Assistance for Administration Affair	North Sulawesi Province	?
<b>Term: January 17 -28, 2010</b>				
1	Ir. H. Tan Malaka Guntur, M.Si	Head of BAPPEDA	South Sulawesi Province	retired 'May 2012)
2	Drs. La. Ode Ali Hanafi, M.Si	Head of BAPPEDA	Southeast Sulawesi Province	Retired, Oktober, 2010
3	Dr. Ir. Adolf Lucky Longdong, M.Ed	Head of BAPPEDA	North Sulawesi Province	Special advisor for regent of Bitun.
4	Ir. M. Hatta Latief, M.Eng	Head of BAPPEDA	West Sulawesi Province	Special advisor for governor of West Sulawesi.
5	Ir. Sujarno Abd. Hamid	Head of Agriculture Agency Gorontalo Province	Gorontalo Province	Head of Extension workers coordination board. Feb 2012
6	Drs. Nuryanto, MPA	Head of Center for Management of Overseas Cooperation	Ministry of Home Affairs	Secretary of Directorate General of Community Empowerment of MoHA. (Sep 2010)
<b>Term: February 19 - 29 2012</b>				
1	Mr. Muhammad Nasir Andi Baso	Head of BAPPEDA	Southeast Sulawesi Province	No change
2	Mr. B Elim Somba	Assistant for Development.	Central Sulawesi Province	No change
3	Mr. Noldy Tuerah	Head of BAPPEDA	North Sulawesi Province	No change
4	Mr. Ishak Ntoma	Head of BAPPEDA	Gorontalo	waiting for new assignment (Feb 2012)
5	Mr. Almuktabar	Head of Interstate cooperation, Center for Management of Overseas Cooperation	Ministry of Home Affairs	No change
<b>Participatory Local Social Development (PLSD): Theories and Practices.</b>				
Participants can understand basic elements of development, structure of local society and participatory approach to promote improvement organizational capacity of community so they can design steps to establish collaboration mechanism in long run appropriately.				
JICA Chubu Center and Nippon Fukushi University				
<b>Term: January 28 - March 21 2008</b>				
1	Ir. Aryanto Husain, MMP	Head of Economy Planning Division, BAPPEDA	Gorontalo Province	waiting for new assignment (May 2012)
2	Rina Syarini, ST., MA	Staff of Socio-culture Sub Division, BAPPEDA	Southeast Sulawesi Province	Head of Agriculture and agribusiness sub division of Ditjen PMD Kemendagri. feb 2010
<b>Term: July 28 - September 5 2008</b>				
1	Ir. Sukanto Toding, MSP., MA	Head of Economy Division, BAPPEDA	Southeast Sulawesi Province	Head of BAPPEDA Bombana, March. 2012
2	Drs. Suharjo Makalagal, M.Ed	Head of Social Culture Division, BAPPEDA	Bolsang Mongondow District	?
<b>Term: January 26 - March 1 2009</b>				
1	Muhammad Aksan Muin	Head of Development and Research Division, BAPPEDA	West Sulawesi District	No change
2	Iffat, S.Pi, MT	Staff of Cooperatives Trade and Agriculture Sub Division, BAPPEDA	Central Sulawesi	Head Of Sub Division, Fishery agency
3	Setiawan Aswad	Head of Standardization and Accreditation Sub Division, HRD, Training board	South Sulawesi Province	Studying in Australia (Master degree)

No	Name of Participant	Position	Province/District/City	Current Position
<b>Term: January 25 - March 6 2010</b>				
1	Sagita Wartabone	Head of Economy Sub division, Development Control and Economy Bureau	Gorontalo Province	No change
2	Ihsan Basir, SH, LL. M	Head of Culture Social Sub Division, BAPPEDA	Central Sulawesi Province	Head Of Devison, Labor and Transmigration agency
<b>Training for Young Leader "In the Field of Local Administration"</b>				
Participants can understand administration system and cultural background of diligent working behavior in Japan.				
JICA Kyushu Center				
<b>Term: November 4 - 21 2008</b>				
1	Moh. Andri Apta Nugraha	Staff of Community Empowerment Board	Majene District	No change
2	Zulfinachri	Staff of BAPPEDA	Palu City	Head Of Sub Division, Secretariat of provincial parliament of central Sulawesi Province
3	Irfan Saleh	Staff of BAPPEDA	Pohuwato District	Head of Economic division, BAPPEDA
4	Ratnawati	Staff of BAPPEDA	Bolaang Mongondow District	no change
5	Ibnu Mundair	Secretary of Subdistrict	Palu City	Staf Of Bappeda
6	Juslan Dimda Thamrin	Staff of BAPPEDA	Konawe Utara District	Head of Sub division of Tourism Office, 2010
7	Saparuddin Santa	Staff of BAPPEDA	Takalar District	No change
8	Jamanuddin	Staff of BAPPEDA	Takalar District	No change
9	Muh. Suharjo	Staff of BAPPEDA	Selayar District	No change
<b>Term: November 17-December 4 2009</b>				
1	Abd. Hadi, S.Sos, M.Si	Staff of BAPPEDA	Sidrap District	No change
2	Arief Rachman, SE	Staff of Ampanatete Subdistrict	Tojo Una-Una District	Head Of Sub Divison Planning and programme Of Bappeda
3	Olivia Yuliani Alui, S.Pt	Staff of BAPPEDA	Buol District	Head Of Sub Division, Educational agency
4	Gunalan AP., M.Si	Secretary of BAPPEDA	Gorontalo Utara District	Secretary of Disaster Management Board of District
5	La Ode Muh. Ali Said, SE., M.Si	Staff of BAPPEDA	Southeast Sulawesi Province	Head of Agriculture, Forestry, and Fisheries sub division of BAPPEDA Prov. June, 2011
6	Sunarwan	Staff of Environment Board	Wakatobi District	No change
7	Hasriadi, S.Sos	Staff of BAPPEDA	Mamuju Utara District	
8	Rony Tuage, S.Ik	Staff of BAPPEDA	Talud District	
9	Julianto Parauba	Staff of BAPPEDA	Talud District	
<b>Term: December 5- 22 2010</b>				
1	Irvan Hengkengbala	head of sub-division, kacamatan office	Minahasa utara district	No change
2	Nisfa Suaib, SE	head of sub-division, BAPPEDA	Parigi Moutong district	Staf of Promosion and marketing divition, Tourism agency of central Sulawesi Province
3	Syamsinar, S.Pi	Staff of BAPPEDA	Konawe Selatan district	Head of General Sub division, BAPPEDA, 2011
4	Nana Yuliane Enggoa, SS	Staff of BAPPEDA	Gorontalo Province	Investment board (Feb 2012)
5	Nurwahida SE	Staf of Organization and Human Resources Bappeda Sulsel	South Sulawesi Province	Staf of Organization and Human Resources Bappeda Sulsel
6	Isya Adolffien Lumi, S.Pi., M.Si	head of sub-division, BAPPEDA	Tomohon City	No change
7	Kiki Rezzqi R, S.STP	Staff of BAPPEDA	Central Sulawesi Province	Head Of Sub Division, Financial Biro , regional secretariat
8	Fita Biohanis, SE, M.Si	Staff of BAPPEDA	Southeast Sulawesi Province	No change
9	Nur Desiaty	head of sub-division, BAPPEDA	Wakatobi District	No change

No	Name of Participant	Position	Province/District/City	Current Position
<b>Term: January 26 - Feb 12 2012</b>				
1	Mr. Anang Handoyo	Staff of Interstate cooperation, Center for Management of Overseas Cooperation	Ministry of Home Affairs	No change
<b>Regional Development Management Training Course</b>				
Participants improves knowledge on regional development policy and its implementation especially in terms of post conflict.				
JICA Chubu Center				
<b>Term: January 22 - February 20, 2010</b>				
1	M. Ramlan Yunus, M.Si	Head of Education & Culture Sub Division, BAPPEDA	Central Sulawesi Province	Secretary of Public Work Board of the province.
2	Moh. Fadhly, SH	Staff of BAPPEDA	Central Sulawesi Province	Head of Program sub-division, Training agency of the province.
<b>Collaboration Between Local Governments and Civil Society Organization</b>				
Participants improves skills to promote smooth collaboration between NGO and Local Government Institutions on regional development.				
JICA Chubu Center				
<b>Term: July 6 - 19 2008</b>				
1	Sariamin Sahari, SPd., M.Si	Staff BAPPEDA	Wakatobi District	Head of Cipta Karya Division of Public Work Office, Sept 17, 2011
2	Hamiruddin Udu, S.Pd., M.Hum	Director of Coastal Community Development Study	Wakatobi District	Lecture of Haluoleo University, April, 2009
<b>Capacity Building for Developing Communication and Information Environment in Rural Community</b>				
Participants improves knowledge of ITC to promote sustainable regional development from environmental point of view.				
JICA Tokyo Center				
<b>Term: July 26 - September 10 2011</b>				
1	Ms. Hidrawati	Staff, BAPPEDA	Wakatobi District	Head of Economic sub division BAPPEDA, April 02, 2012
2	Ms. Fried Dewi Husain	Staff of Provincial Information Office	Gorontalo Province	No change

### Number of Alumni Training in Japan

	Sep. 2010 - Sep. 2012	Sep. 2007 - Sep. 2010	Total
Counterpart Training of Sulawesi Capacity Development Project	5	11	16
Participatory Local Social Development (PLSD): Theories and Practices	0	9	9
Training for Young Leader "In the Field of Local Administration"	10	18	28
Regional Development Management Training Course	0	2	2
Collaboration Between Local Governments and Civil Society Organization	0	2	2
Capacity Building for Developing Communication and Information Environment in Rural Community	2	0	2
<b>TOTAL</b>	<b>17</b>	<b>42</b>	<b>59</b>

## ANNEX-6-(1)

## List of Participants of Project Training Courses

No	IMPLEMENTING ORGANIZATION	BACKGROUND PARTICIPANT							Number of Training/ Workshop	TOTAL PARTICIPANT
		Government (District/ Sub-District)	Extension Officer	NGO (Local/ Province)	Community Leader/ CBO/ Village Org	Project Facilitator (National/ Province/ District)	Desa/ Kelurahan Apparatus	Others (Legislative/ University)		
1	CD Project-Batch 1	13	-	16	-	-	-	1	5	30
2	CD Project-Batch 2	5	-	14	1	1	-	-	5	21
3	Wakatobi-1/Bappeda	10	-	5	5	3	2	1	6	26
4	Wakatobi-2/COREMAP	-	-	-	3	20	-	-	2	23
5	Wakatobi-3/OJT-1/Bappeda	-	-	-	26	-	1	-	3	27
6	Wakatobi-3/OJT-2/Bappeda	-	-	-	14	-	-	-	3	14
7	Wakatobi-3/OJT-3/Bappeda	-	-	-	13	-	2	-	3	15
8	Konawe-Selatan/Bappeda	-	25	-	-	-	1	-	2	26
9	Takalar/Bappeda	-	-	11	13	9	-	-	5	33
10	Selayar-1/Bappeda	5	-	8	4	5	-	-	3	22
11	Selayar-2/Bappeda	-	30	-	-	-	-	-	1	30
12	RISE-Bone/CD Project	27	-	-	-	17	-	-	2	44
13	RISE-Jeneponto/CD Project	17	-	-	-	7	-	-	1	24
14	RISE-Sinjai/CD Project	22	-	-	-	10	-	-	1	32
15	RISE-Enrekang/CD Project	19	-	-	-	7	-	-	1	26
16	Pohuwato-1/Bappeda	1	-	19	5	-	-	-	3	25
17	Pohuwato-2/Bappeda	10	20	10	5	-	-	-	1	45
18	Pohuwato-3/Bappeda (4)	-	-	-	45	-	-	-	3	46
19	ParigiMoutong/Bappeda	-	-	2	13	-	4	-	3	19
20	Kota Palu/Bappeda	-	-	-	-	24	-	-	5	24
21	SulBar-1/Bappeda	-	-	15	-	5	-	-	3	20
22	SulBar-2/Bappeda	-	-	-	-	25	-	-	2	25
23	Polman/Bappeda	-	-	-	-	27	-	-	1	27
24	Mamuju-1/Bappeda	-	-	-	-	-	15	-	3	15

No	IMPLEMENTING ORGANIZATION	BACKGROUND PARTICIPANT							Number of Training/	TOTAL PARTICIPANT
25	Mamuju-2/Bappeda	-	-	-	-	-	26	-	3	26
26	Mamuju-3/Bappeda	-	-	-	-	-	29	-	3	29
27	Mamuju-4/Bappeda	-	-	-	-	-	29	-	1	29
28	Mamuju Utara-1/Bappeda	-	-	-	21	6	-	-	3	27
29	Mamuju-Utara-2/Bappeda	-	-	-	18	9	-	-	2	27
30	Minahasa Utara/Bappeda	7	-	1	10	-	2	-	3	20
31	Bolmong/Bappeda	4	-	-	22	-	-	-	2	26
	<b>TOTAL</b>	<b>140</b>	<b>75</b>	<b>101</b>	<b>219</b>	<b>175</b>	<b>111</b>	<b>2</b>	<b>84</b>	<b>823</b>
	Participants trained by Provincial/District Government	37(6%)	75(12%)	71(11%)	218(34%)	133(20%)	111(17%)	1(-)	69	646

Note : Not included the Follow Up Training/Advanced and MF Training

TRAINING FOR PLANNER			SEMINAR FOR POLICY MAKER (25 Nov 2010)			
Name	Occupation	Institution	No.	Name	Occupation	Institution
<b>Training Batch I and II</b>						
<b>West Provinces</b>						
Firman, S.E	Staff	Bappeda Province	1	I.A. Irwan Bintang	Head of Division for Human Resources	Bappeda Provinsi Sulawesi Selatan
Sidrap District		Bappeda	2	Dr. H. Amir Wali M.H	Assistant for Governance and Social Welfare (regs. Bupati)	Sidrap District
Muhammad Fatri Saliman, SKM, M.Kes	Sub-division Head for Economic, Social and Cultural Analysis	Bappeda	3	Andi Syukri Baharman	Head of DPRD	Sidrap District
Bone District		Bappeda	4	Muhammad Fajri Salman	Head of Division for Economic and Socio-cultural	Bappeda Sidrap District
Rueli, Skm, M.Si	Sub-division Head Industry and Trade and	Bappeda	5	Said Pakatori	Deputy of District	Bone District
Sulawesi Provinces		Bappeda	6	H. Ambe Datta	Head of DPRD	Bone District
South Konawe District		Bappeda	7	Murti-Jodani	Head of Bappeda	Bone District
Iham Tombilli, S.STP	Head of Division for Economic and Development	Bappeda	8	Nirwan Nasrullah	Deputy of District	Takalar District
H. Johansyah Rifa'i, S.T	Head of Sub-division for Economic	Bappeda	9	H. Saiful Arif	Deputy of District	Selayar Islands District
Rony Saetal, S.Pi, M.Eng	Head of Sub-division for Development	Bappeda	10	A. Ambaru	Bappeda Provinsi Sulawesi Selatan	Bappeda Provinsi Sulawesi Selatan
Baubau City		Bappeda	11	Rusti Razak	IPDN Makassar	IPDN
Almad Syahroni, S.E	Head of Section for Social affair	Bappeda	12	Jacobus Sihaya	Bappeda	South Sulawesi Province
North Konawe District		Bappeda	13	Taufik Kaif	Staff Bappeda	Selayar Islands District
Fairi Maronda, S.E, M.T	Head of Division for Strategic Planning &	Bappeda	14	Yoga Mendiur	Focal Point at Bappeda	North Sulawesi Province
North Buton District		Bappeda	15	Yogi Adam	(regs) Head of District	South Minahasa District
Rusli, S.E, M.Si	Head of division for Research & Development	Bappeda	16	Denny Repl	Kasubid	Bappeda South Minahasa District
Agus Prita Burdiana, S.Sos	Head of Division for Economic, Social and Cultural	Bappeda	17	Susan Ineida Memaht	Kabid Fispro	Bappeda Tomohon City
La Ode Herzwanto, S.H	Head of Sub-division for Economic	Bappeda	18	Bawole Effans	Ketua DPRD	Sitaro Islands District
West Provinces		Bappeda Provinsi	19	Luft	Sekretaris Bappeda	Bolaang Mongondow District
Jr. ANDI NURFALAH AR. MAPPAGILING	Pihs. Sub-Division for Social and Cultural	Bappeda	20	Fahrudin	Secretary of Bappeda	Central Sulawesi Province
North Mamuju District		Bappeda	21	H. Anran Bahalein	Bupati	Bul District
Analia Anwar, SKM	Head of Division for Social and Cultural	Bappeda	22	H. Abdullah Batalipu	Head of DPRD	Bul District
Ni Wayan Sharawati	Head of sub-division General affair	Bappeda	23	H. Habir Pomule	Head of District	Donggala District
H. Masri Medawati, S.E, M.M	Head of Division for Infrastructure	Bappeda	24	Achmad Mardians	Head of DPRD	Donggala District
A. Ihsan Baso, S.E	Staff	Bappeda	25	Dennis Gunawan	Head of Bappeda	Donggala District
Melhidin, S.T	Head of Sub-division for Socio-cultural, manpower, & Transmigration	Bappeda	26	Fitriamun T. Polay	Head of Bappeda	Palu City
Mamuju District		Bappeda	27	Muh. Iyaz	Head of Bappeda	Pangkajene District
Muhammad Syamsuddin, SPd	Head of Department for Women Employment	BPMKD, PPKB	28	Fresty Targubolen	(regs) Head of Bappeda	Tojo Una-Una District
Hj. Khathmah Ahmad, S.Pi, M.Si	Head of Division for Social and Cultural	Bappeda	29	Nurdiani Nurdin	Head of BPM	Palu City
Emilda, S.E, M.M	Staff of Division for Social and Cultural	Bappeda	30	H. Mub. Nasir A. Base	Head of Bappeda	Southeast Sulawesi Province
Polewali Mandar District		Bappeda	31	Rusi (Kabid Libians)	(regs) Head of Bappeda	North Buton District
Hikmah, S.T, M.Si	Head of Division for Social and Cultural	Bappeda	32	H. Sardjun Mokke	Secretary of District	South Konawe District
Andi Afandi Rahman, S.T, M.Si	Head of Sub-division for Mining & Environment	Bappeda	33	Eddy	Head of DPRD	South Konawe District
Almuddin, SPd, M.Si	Head of Division for Institutional & Community	BPM & Rural Governance	34	Pulu Darta	Secretary of Bappeda	South Konawe District
Province		Bappeda	35	H. MZ Aminul Tamim	Mayer	Enbau City
Syahrul Mubarak Bki, S.Stp, M.Ec.Dev	Head of Sub-division for Governance, Agribusiness, and Law	Bappeda Provincial	36	Anis Marwan Saputra	Deputy of DPRD	Baubau City
Mahyudin Humalansari, S.E	Staff Economic Division	Bappeda Provincial	37	Sufitron	Head of Bappeda	Baubau City
Bone Bolango District		Bappeda	38	Abd. Manan	Head of Bappeda	Wakotobi District
Andrizal K. Tomisau, S.Ap	Head of Sub-division Program Planning	Bappeda	39	J. Robert	Staff at Bappeda	Bappeda Southeast Sulawesi Province
Bosimo District		Bappeda	40			
Behrun Musa, S.Kom	Head of Sub-division Statistical, Evaluation & Reporting	Bappeda				
Herlina H. Kasim, SPd	Head of Sub-division Social and Cultural	Bappeda				



## List of Counterpart Personnel for Indonesian Side

Center for Management of Overseas Cooperation, Ministry of Home Affairs							
No.		2007	2008	2009	2010	2011	2012
1	Head	Drs. Nuryanto, MPA	Drs. Nuryanto, MPA	Drs. Nuryanto, MPA	Harunata (start on Sep 2010)	Gunawan (start on November 2011)	Gunawan (start on November 2012)
2	Head of Interstate cooperation	Trisulo Budi	Trisulo Budi	Trisulo Budi	Almuktabar (start on Sep 2010)	Almuktabar (start on Sep 2011)	Almuktabar (start on Sep 2012)
Head of Provincial BAPPEDA in Sulawesi							
No.	Province	2007	2008	2009	2010	2011	2012
1	Gorontalo Province	Prof.Dr.Ir.Hj. Winarni Monoarfa MS	Prof.Dr.Ir.Hj. Winarni Monoarfa MS	Prof.Dr.Ir.Hj. Winarni Monoarfa MS	Prof.Dr.Ir.Hj. Winarni Monoarfa MS	Prof.Dr.Ir.Hj. Winarni Monoarfa MS	Dr. Ir. Sudirman Habibie, Msc (start on Feb 2012)
2	South Sulawesi Province	Dr.S Ruslan	Dr.S Ruslan,MS (move to BAPPENAS on 10 May 2008)	Ir.H.Tan Malaka Guntur,M.Si (start on 15 May 2008)	Ir.H.Tan Malaka Guntur,M.Si	Ir.H.Tan Malaka Guntur,M.Si	Ir.H.Tan Malaka Guntur,M.Si
3	Southeast Sulawesi Province	Drs.Muh.Ridwan Zakaria,Msi	Drs.Muh.Ridwan Zakaria,Msi	Drs.La Ode Ali Hanafi,M.Si (start on Agustus 2008)	Drs.La Ode Ali Hanafi,M.Si	Drs. H. Muh. Nasir A. Baso, MM (start on Oktober 07, 2010)	Drs. H. Muh. Nasir A. Baso, MM
4	Central Sulawesi Province	Drs.Anwar Ponulele,Msi	Drs.Anwar Ponulele,Msi	Drs.Rais Lamangkona ,MT (start on December 2008)	Drs.Rais Lamangkona ,MT	DR. Ir. B Elim Somba, M.Sc	Prof. Dr. rer.pol. Patta Tope, SE
5	North Sulawesi Province	Ir.Alex Wowor,MSI	Ir.Alex Wowor,MSI	Ir.Adolf Lucky Longdong (start on Maret 2008)	Ir.Adolf Lucky Longdong	Noldy Tuerah (start on August 2012)	Noldy Tuerah
6	West Sulawesi Province	Dr.Ir.Aksan Jalaluddin MS (finished on 11 Feb 2008)	Ir. Syarif Burhanuddin (Feb 2008 to 30 Jan 2009)	1. Ir Syahrir (1 March to 19 May 2009)	Ir.M.Hatta Latief,M.Eng. (Start on May 20 2009)	Ir.M.Hatta Latief,M.Eng. (Start on May 20 2010)	Akbar Tahir (starting on xxx)

Focal Point (coordinator of PIC)							
No.	Province	2007	2008	2009	2010	2011	2012
1	Gorontalo Province	Dra. Fitri S Pillie (Head of Social Welfare Division Sub Division) (September 2007)	Ir. Arianto Husain, M.MP (Head of Economy Planning Division) (start on November 2007)	Ir. Arianto Husain, M.MP (Head of Economy Planning Division)	Ir. Arianto Husain, M.MP (Head of Economy Planning Division)	Ir. Arianto Husain, M.MP (Head of Economy Planning Division)	Irfan Katili (Head of Economy Planning Division) May 2012
2	South Sulawesi Province	Rahmy Bahariwaty	Rahmy Bahariwaty (finish on February 2008)	Drs. A. Irawan Bintang, M.Si (Head of Human Resource and Institutional Development Division) (start on Feb 2008)	Drs. A. Irawan Bintang, M.Si (Head of Human Resource and Institutional Development Division) (start on Feb 2008)	Drs. A. Irawan Bintang, M.Si (Head of Human Resource and Institutional Development Division)	Drs. A. Irawan Bintang, M.Si (Head of Human Resource and Institutional Development Division)
3	Southeast Sulawesi Province	Ir. Abd. Halim	Ir. Abd. Halim (move to Bappeda Kab. Wakatobi)	Ir. J. Robert, MTP (Head of Social Welfare Sub Division, Bappeda Southeast Sulawesi) (start on April 2008)	Ir. J. Robert, MTP (Head of Social Welfare Sub Division, Bappeda Southeast Sulawesi)	Ir. J. Robert, MTP (Head of Social Welfare Sub Division, Bappeda Southeast Sulawesi)	Ir. J. Robert, MTP (Head of Social Welfare Sub Division, Bappeda Southeast Sulawesi)
4	Central Sulawesi Province	Aly Lasamulu, SE, Msi (Sept-Dec 2007)	Ir. CH. Shandra, T, MTP (Start on December 2007)	Drs. M. Ramlan Yunus, M.Si (Head of Education, Religi, Culture and Government Sub Division)	Moh. Rivani Burase, SP, M.Si (Head of Economy Planning Sub Division)	Moh. Rivani Burase, SP, M.Si (Head of Economy Planning Sub Division)	Moh. Rivani Burase, SP, M.Si (Head of Economy Planning Sub Division)
5	North Sulawesi Province	Ir. Emmy Syafii	Ir. Emmy Syafii (finish on December 2008)	Alwi Ponto (Head of Research and Development Division, Bappeda Sulut) (from 15 May 2009)	1. Jane Mendur (Secretary of Bappeda) 2. Rilya Gobel (Staff of Bappeda)	1. Jane Mendur (Secretary of Bappeda) 2. Rilya Gobel (Staff of BAPPEDA)	Florence Saumana (Head of Research and Development Division, Bappeda Sulut)
6	West Sulawesi Province	Ir. Lilies Listiowaty	Ir. Lilies Listiowaty	1. Ir. Lilies Listiowaty 2. Ir. A. Nurfalah (Economy Socio-Culture Staff)	1. AbdulMuthalib (Sosial Culture Division Staff)	1. Eman Hermawan (Head of Social Culture Division of BAPPEDA). 2. Ikhwan (Staff of BAPPEDA) (start on May 2011)	1. Eman Hermawan (Head of Social Culture Division of BAPPEDA). 2. Ikhwan (Staff of BAPPEDA)

## Expense borne by both Japanese and Indonesia side

		FY 2007	FY 2008	FY 2009	FY 2010	FY 2011	FY 2012 (3month)
Japanese side	Gorontalo	52,165,022.04	200,956,036.01	240,533,314.57	159,629,056.68	168,797,654.28	26,600,000.00
	Sulawesi Tenggara	76,493,895.00	317,668,630.00	270,192,081.00	123,860,462.00	248,008,541.00	139,301,500.00
	Sulawesi Utara	91,768,350.00	199,146,531.12	231,490,200.82	165,973,100.00	194,286,520.00	31,700,000.00
	Sulawesi Barat	68,836,834.00	188,689,430.00	123,265,646.00	97,639,241.00	177,761,343.00	77,274,000.00
	Sulawesi Tengah	67,850,926.00	229,225,614.00	214,361,304.00	140,642,035.00	123,403,250.00	25,872,000.00
	Sulawesi Selatan		77,254,438.00	92,757,778.00	50,778,533.00	76,615,168.00	31,900,000.00
	Sub total	357,116,027.04	1,135,685,241.13	1,079,842,526.39	687,748,914.68	912,257,308.28	332,647,500.00
	CD Project Office in Makassar	1,164,321,257.00	3,254,813,760.00	3,134,832,039.50	2,475,883,524.00	3,016,463,513.13	545,851,683.00
Total	1,521,437,284.04	4,390,500,001.13	4,214,674,565.89	3,163,632,438.68	3,928,720,821.41	878,499,183.00	

		FY 2007	FY 2008	FY 2009	FY 2010	FY 2011	FY 2012
Indonesia side	<b>Gorontalo Province</b>						
	PIC Operation		100,000,000.00	75,000,000.00	189,000,000.00	75,000,000.00	50,000,000.00
	Activities by Province			78,925,000.00	50,000,000.00		35,000,000.00
	Pohuwato District			54,345,000.00	326,580,000.00	332,217,500.00	158,217,500.00
	<b>Sulawesi Tenggara Province</b>						
	PIC Operation		292,000,000.00	328,000,000.00	209,650,000.00	111,025,000.00	84,000,000.00
	Activities by Province						
	Wakatobi District		250,000,000.00	652,370,000.00	1,383,240,000.00	196,958,800.00	345,000,000.00
	Bau Bau District					40,235,000.00	85,000,000.00
	Konawe Utara District						30,000,000.00
	Konawe Selatan District		150,000,000.00	286,000,000.00	176,600,000.00	110,400,000.00	219,400,000.00
	Buton Utara District						100,000,000.00
	<b>Sulawesi Utara Province</b>						
	PIC Operation		75,000,000.00	70,000,000.00	70,000,000.00	112,000,000.00	112,600,000.00
	Activities by Province			99,820,000.00		30,000,000.00	147,000,000.00
	Minahasa Utara District			33,623,000.00	52,645,000.00	61,581,075.00	25,000,000.00
	Bolaang Mongondow District			100,000,000.00	205,325,000.00		97,000,000.00
	Tomohon City				21,880,000.00		
	Minahasa Selatan District						
	<b>Sulawesi Barat Province</b>						
	PIC Operation		47,200,000.00	40,200,000.00	110,000,000.00	150,000,000.00	457,934,000.00
	Activities by Province						
	Majene			232,500,000.00			200,000,000.00
	Mamuju					108,208,500.00	483,000,000.00
	Polewali Mandar					95,533,300.00	4,889,200.00
	Mamuju Utara					70,000,000.00	300,000,000.00
	<b>Sulawesi Tengah Province</b>						
	PIC Operation		200,000,000.00	200,000,000.00	100,000,000.00	580,000,000.00	200,000,000.00
	Activities by Province						
	Palu City			47,000,000.00	50,000,000.00	105,330,000.00	135,693,750.00
Parigi Moutona District			80,377,500.00	68,357,500.00	171,555,800.00	85,555,000.00	
Tojo Una Una		84,905,000.00					
<b>Sulawesi Selatan Province</b>							
PIC Operation		75,000,000.00	150,000,000.00	100,000,000.00	150,000,000.00	100,000,000.00	
Activities by Province		45,000,000.00			50,000,000.00		
Takalar District			237,250,000.00	57,750,000.00	55,455,000.00	100,000,000.00	
Selayar			20,000,000.00	62,142,500.00	100,000,000.00	50,000,000.00	
Bone District		6,000,000.00					
Total by Indonesia side	0.00	1,325,105,000.00	2,785,410,500.00	3,233,170,000.00	2,706,500,975.00	3,605,289,450.00	

Project title: Sulawesi Capacity Development Project  
 Project Design Matrix (PDM)  
 Period: Sep 2010 – Sep 2012 (2 years)  
 Date: 28 July 2010

Target Area: Sulawesi 6 provinces		Target Group: Stakeholders for Regional Development in Sulawesi		
Narrative Summary		Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	
<p><b>Overall Goals:</b> Regional developments in Sulawesi with local initiative under the collaboration of stakeholders are promoted.</p> <p><b>Project Purpose:</b> The capacity of stakeholders for regional development in Sulawesi is strengthened and the mechanisms of collaboration among stakeholders are developed.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Expected capacity of each stakeholder</li> </ul>		<p>Number of regional development programs/projects planned and implemented under stakeholders' collaboration.</p> <p>Six (6) cases of mechanisms of collaboration among stakeholders are developed in target area through implementation of project activities.</p> <p>(At least three (3) cases of the mechanisms of collaboration among stakeholders, which can be replicated/introduced for the entire district levels are established and documented. In the other three (3) cases, lessons learned on the process and outcome of the established collaboration mechanisms through pilot activities are drawn and documented.)</p> <p>(Mechanism means a process of provision and utilization of resources for regional development based on discussion and coordination among stakeholders)</p>	<p>Development Plan of Province /District governments</p> <p>Documents of provincial/Districts/ Municipal governments.</p> <p>Reports concerning the structures and/or lessons learned on the mechanisms of collaboration</p>	<p>Important Assumptions</p> <p>Decentralization policy in Indonesia is stable.</p>
<p>Provincial governments (PIC)</p>	<p>Capacity of planning and its implementation based on local characteristic and supporting district/municipal governments through coordination with related institutions.</p>			
<p>District/ municipal governments</p>	<p>Capacity of planning based on community needs and its implementation under collaboration with other stakeholders such as NGOs and universities.</p>			
<p>NGO</p>	<p>Capacity of facilitation for development initiated by community and its implementation under collaboration with other stakeholders.</p>			
<p>Community</p>	<p>Capacity of identification of own problems and needs and taking actions including consultation with local governments, NGOs and other stakeholders to obtain necessary resources.</p>			
<p>University</p>	<p>Capacity of provision of necessary information and knowledge to related stakeholders for planning and its</p>			

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Implementation.</p> <p>Capacity of analysis on development program and supporting its implementation.</p> <p>Note: PIC; Provincial Implementation Committee</p>			
<p><b>Outputs</b></p> <p>Output 1</p> <p>The planning capacity of stakeholders for regional development is enhanced through their understanding of its process of planning and implementation.</p>	<p>(1) Level of participants' understanding on planning and implementation process of regional development and roles of each stakeholder.</p> <p>(2) Number of regional development plan formulated or revised under collaboration of various stakeholders.</p> <p>(3) Number of post-training activities initiated by the training participants</p> <p>(4) Number of trainings utilizing experience of pilot activities and developed training modules.</p> <p>(5) Increase number of master facilitators accredited by CDP through TOT to 42.</p> <p>(6) Increase number of lecturers with understanding of PLSD and community facilitation to 18.</p> <p>(7) Number and kinds of training manuals.</p> <p>(8) Number of trainings initiated by stakeholders based on the previous trainings of CD project</p>	<p>① Report of each training/seminar/workshop</p> <p>② Interview with the participants.</p> <p>③ Questionnaire to the participants.</p> <p>④ Planning documents of provinces/districts/municipals.</p> <p>⑤ Monitoring Report by the PIC</p>	<p>Strategy and priority of regional development continue in provinces and pilot activity areas.</p>

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Output 2 The management capacity of stakeholders for regional development is developed through experience of pilot activities.</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) Number of stakeholders who participate in trainings and comparative studies conducted in pilot activities.</li> <li>(2) Number of organizations for regional development formulated or improved by stakeholders through pilot activities.</li> <li>(3) Amount of budget allocated by governments for preparation and implementation of pilot activities.</li> <li>(4) Amount of local resources contributed by local people</li> <li>(5) Number of local people participating pilot activities.</li> <li>(6) Number and kinds of development activities by communities.</li> <li>(7) Number of sector agencies supporting communities' activities and kinds of the support.</li> <li>(8) Number of systems/mechanisms on regional development formulated or improved by stakeholders through pilot activities.</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① Report of pilot activities.</li> <li>② Interview with the stakeholders.</li> <li>③ Questionnaire to the stakeholders.</li> <li>④ Planning documents of provincial/district/municipal BAPPEDA</li> <li>⑤ Monitoring Report by the PIC</li> </ol>	

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Output 3</p> <p>Function of PIC to share experiences in each province is strengthened and sharing information among 6 provinces and in other regions is promoted.</p>	<p>(1) Number of good practices to become references for regional development activities.</p> <p>(2) Number of inquiries from other areas regarding good practices occurred from sharing experience.</p> <p>(3) Modules regarding Capacity Development.</p> <p>(4) Number and kinds of publication media.</p> <p>(5) Seminar or workshop at the regional/national level.</p>	<p>① Documents on monitoring and evaluation conducted by PIC.</p> <p>② Report of training/seminar/workshop and pilot activities.</p> <p>③ Monitoring report by the PIC</p> <p>④ Interview with the stakeholders.</p> <p>⑤ Questionnaire to the stakeholders.</p> <p>⑥ Published media of provincial/district/municipal governments.</p> <p>⑦ Report of survey by JICA Institute and local universities.</p> <p>⑧ Report of JCC</p>	
<p>Output 4</p> <p>Measures for enhancing sustainability and replicability of the CDP approach are identified.</p>	<p>(1) Increase the cost shouldered by Indonesian side</p> <p>(2) Number of people participated in workshop/training of CDP from outside of Sulawesi and/or number of people visited CDP area from outside of Sulawesi</p> <p>(3) Measures identified for the replication.</p> <p>(4) Prepare strategic paper containing measures for replication of CDP approach</p>	<p>① Monitoring Report by the PIC</p> <p>② Submitted proposals</p> <p>③ Strategic paper for replication</p>	

Activities	Inputs
<p><b>Activity 1</b></p> <p>1-1 Conduct needs assessment on Training of Trainer (TOT)</p> <p>1-2 Develop/revise training programs.</p> <p>1-3 Conduct training on regional development planning</p> <p>(1) Regional development seminar for policy makers (Complementary)</p> <p>(2) Training on regional development planning for staff in planning section of local governments (Complementary)</p> <p>■ Regarding 1-3 (1) and (2), conducted for regions of which ownership has been confirmed.</p> <p>(3) Conduct TOT for Master Facilitators and Trainers for planners.</p> <p>1-4 Advice design and implementation of trainings based on the previous trainings of CD project.</p> <p>1-5 Advice regional development plans made by provincial/district/municipal governments (any time)</p> <p>1-6 Dispatch participants for trainings in Japan</p> <p>(1) Counterpart training course: training on regional development and participatory approach, its case study in Japan.</p> <p>(2) PLSD training course.</p>	<p>Japanese side:</p> <p>1. Experts :</p> <p>Long-term : Chief adviser/Regional development policy advisor, Training management/Local governance Participatory development/Institutionalization Advisor, and Network building Advisor/Project Coordinator</p> <p>Short-term : dispatched on appropriate fields in accordance with needs</p> <p>Indonesian experts: Community Development</p> <p>Equipment : as it necessary</p> <p>3. Training in Japan</p> <p>4. Sharing for Local cost expenses for In-country training, Pilot activities, Survey on good practices and etc.</p> <p>Indonesia side:</p> <p>1. Counterpart personnel in Provincial governments</p> <p>2. Necessary budgets allocation to support activities</p> <p>3. Provision of equipment, facility, working space in each provincial government office</p>
<p><b>Activity 2</b></p> <p>2-1 Select pilot activities by target district/municipal governments based on formulated TOR of activities.</p> <p>2-2 Support pilot activities formulation, and establishment of implementation organization for pilot activities.</p> <p>2-3 Support implementation, monitoring and evaluation of pilot activities.</p> <p>2-4 Support institutionalization of regional development through pilot activities.</p>	
<p><b>Activity 3</b></p> <p>3-1 Share experiences of good practices through workshops and/or other medias.</p> <p>3-2 Share and feedback of outputs to central government.</p>	

<p>3-3 Conduct survey and analysis of good practices for Capacity Development (by JICA Institute and local universities)</p> <p>3-4 Develop modules regarding Capacity Development by combining actual experience of activity 1 and 2.</p> <p>3-5 Produce dissemination materials to draw lessons learned drawn from the process of pilot activities, particularly the process of establishment of collaboration mechanisms among stakeholders through pilot activities</p> <p>3-6 Record/Obtain documents (including regulations) on the collaboration mechanisms institutionalized at the district level</p>	<p><b>Activity 4</b></p> <p>4-1 Increase the portions of cost shouldered by Indonesian side</p> <p>4-2 Prepare for the establishment of "CD resource bank (tentative)"</p> <p>4-3 Identify measures for replication of the project outputs in 6 provinces in Sulawesi and other regions.</p> <p>4-4 Attempt to replicate the CDP approach to other regions/countries through workshop/training/reception of study tour from outside of Sulawesi etc.</p>
--	--

## Current status of 6 provinces for preparation of promoting Collaboration Mechanism

Province	Establishment of PIC function	Action Plans/ideas for Dissemination of CD approach (As of 2011)	Budget	Past Activities	Sharing experiences and New Target	Involvement of Provincial activities		
						Planner Training	(Regional program) CF Training	Sector activities
Maluku	<p>[Status] Under consideration</p> <p>[Other info] One of the division of Regional Development Planning Board will be appointed as a provincial team to play a function of PIC.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Workshop for introduction of PLSD to the Provincial training center</li> <li>Planner trainings to district and provincial gov. officers.</li> <li>Workshop for experience sharing and facilitation techniques to other donors</li> <li>Facilitation trainings to fishing village program</li> <li>Support of CF in Pohuwato District</li> <li>Trainings to extension workers</li> </ul>	<p>Budget has not been prepared for operation of the team.</p> <p>2012: 70 million to implement Workshop for Program Develop Villages from Gorontalo.</p>	<p>2009: Planner Training</p> <p>2010: Alumni meeting</p> <p>2010: Training for extension workers</p> <p>2010: Planner Training</p> <p>2010: Alumni meeting</p> <p>2012: Workshop for Program to Develop Villages from Gorontalo.</p>	<p>[Reference] Pohuwato District, Wonggarasi, Timur Village, Marisa Village, Takudiyurd Village, Panca Kares 1 Village</p> <p>[New Target] Bone Golego District, Gorontalo District, Gorontalo Utara District, Boalemo District</p>	<p>[Past Record] 2009, 2010</p> <p>[Continuous Plan] Δ</p>	<p>Program to Develop Villages from Gorontalo (2012-2018)</p> <p>Program Rasupeda (Strategic plan to develop villages)</p> <p>PNPM Village Independence</p>	<p>[Past Record] 2010: Training for extension workers: 2 times</p> <p>2012: Workshop for Program to Develop Villages from Gorontalo.</p> <p>[Plan] Integrata materials of CD Project into training for extension workers and other trainings.</p>
Sulawesi	<p>[Status] Under application for approval</p> <p>[Name] Team of Evaluation for Community Based Planning. (Tim EP2BKM)</p> <p>[Secretary] Research and Development Section of Provincial BAPPEDA will be a secretary of the team.</p> <p>[Other info] Alumni association will be established under the team.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Promotion of collaboration model in Minahasa Utara (consultation and monitoring)</li> <li>Planner trainings (Continue)</li> <li>Information sharing with Facebook or E-mails</li> </ul>	<p>Budget for the team operation (Tim EP2BKM)</p> <p>2012: 118 million</p> <p>2013: 100 million</p> <p>Activities</p> <p>2012: 35 million to visit new target districts.</p> <p>2013: 60 million</p>	<p>2009: Workshop to share experience.</p> <p>2009: Planner Training</p> <p>2010: Alumni meeting</p> <p>2010: Workshop to share experience.</p> <p>2011: Planner Training</p> <p>2012: Planner Training</p>	<p>[Reference] Minahasa Utara District, Talisa Village</p> <p>[New Target] Minahasa Tenggara District, Bolaang Mongondow Selatan District, Bolaang Mongondow Utara District</p>	<p>[Past Record] 2009, 2011, 2012</p> <p>[Continuous Plan] O</p>	<p>Forum of Regional Development Planning Board will be utilized to disseminate CD Project Approach. ?</p>	
Sulawesi	<p>[Status] Under Consideration</p> <p>[Other info] Human resources and organization Division of Regional Development Planning Board, will be appointed as a provincial team to play a function of PIC.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Planner trainings (Continue)</li> </ul>	<p>2012: 100,000,000</p> <p>2013: N/A</p>	<p>2011: Workshop of Sharing experience of Selayar</p> <p>2011: Planner Training</p> <p>2012: Evaluation at 4 districts.</p>	<p>[Reference] Takalar District (for institutionalization of Collaboration mechanism) Selayar District</p> <p>[New Target] -No plan</p>	<p>[Past Record] 2011</p> <p>[Continuous Plan] O</p>	<p>-</p>	
Sulawesi	<p>[Status] Approved (Governor's decree for 2012 was signed.)</p> <p>[Name] Coordination team of establishment of collaboration mechanism in regional development in Central Sulawesi Province.</p> <p>[Secretary] Head of tim is head of Planning division of Provincial Regional Development Planning Board</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Conducting relating trainings to public servants (on probation)</li> <li>Making documentary film of the process of Parigi Moutong district</li> <li>Conducting trainings to village workers and facilitators for strengthening rural development program</li> </ul>	<p>2012: 75,000,000</p> <p>2013: 100,000,000</p>	<p>2011: Creation of Documentary film on Petapa Village.</p> <p>2012: Workshop for related alumni and disseminate result and approach of CD Project towards all districts.</p>	<p>[Reference] Parigi Moutong District</p> <p>[New Target] 2 districts (in the process of selection)</p>	<p>[Past Record] x</p> <p>[Continuous Plan] Δ</p>	<p>Provincial Program of Community Development in village Area 2010-2011. (utilizing CF function to improve effectiveness of the program)</p>	<p>2012: Collaboration with Training and personal board to strengthening capacity for regional development based on collaboration mechanism.</p>

Province	Establishment of PIC function	Action Plan/Ideas for Dissemination of CD approach (As of 2011)	Budget	Past Activities	Sharing experiences and New Target	Involvement of Provincial activities		
						Planner Training	(Regional program) CF Training	Sector activities
East Sulawesi	<p>[Status] Under application for approval</p> <p>[Name] Team for Capacity Development through Collaboration Mechanism.</p> <p>[Secretary] A key person is Head of sub-section of governance of Provincial Regional Development Planning Board.</p> <p>[Other info] Job description for capacity development will added to the key person</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Workshop for strengthening team of Capacity Development through Collaboration Mechanism</li> <li>Conducting district planner trainings to the planners of sector departments</li> <li>CF trainings to extension workers</li> </ul>	<p>Budget for the team operation 2013: 25 million</p> <p>Activities 2013: 100 million to implement workshop (tentative)</p>	<p>2008: Workshop of Sharing experience</p> <p>2009: Workshop of Sharing experience</p> <p>2012: Training for extension workers</p> <p>2012: Planner Training (cooperation with CIDA-Basics)</p>	<p>[Reference] Wakatobi District, Takalar District, Pohuwato District, Parigi Moutong District</p> <p>[New Target] Muna District, Buton District, Konawe District, Kolaka District, Bombana District</p>	<p>[Past Record] 2012</p> <p>[Continuous Plan] *</p>	<p>Provincial Program of Community Development "Baliaramas" 2008-2013</p>	<p>Health Agency Education Agency and Community Empowerment Agency</p>
	<p>[Status] Under application for approval</p> <p>[Name] Coordination team for community's capacity development</p> <p>[Secretary] Social and Culture Divion of Provincial Regional Development Planning Board (Leader is Head of Provincial Regional Development Planning Board)</p> <p>[Other info] Job description for capacity development will added to head of the division</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CF Trainings for Provincial Program of Community Development "Bangun Mandiri" 2012-2016</li> <li>Policy Maker Seminars, Planner trainings and CF trainings (Continue)</li> <li>Establishing provincial regulation for community owned activities and collaboration mechanism</li> </ul>	<p>2010: Forum of Regional Development Planning Board to diseminate Puawang.</p> <p>2010: Seminar for Policy makers</p> <p>2011: Planner Training</p> <p>2011: CF training, 3 steps.</p> <p>2012: Seminar for Policy makers</p> <p>2012: Planner Training</p> <p>2012: CF training</p>	<p>[Reference] Majene district regarding CF, Wakatobi district regarding institutionalization of collaboration machants</p> <p>[New Target] Mamasa district to start activities other districts: facilitation for institutionalization of collaboration machanism</p>	<p>[Past Record] 2010, 2011, 2012</p> <p>[Continuous Plan]</p>	<p>Provincial Program of Community Development "Bangun Mandiri" 2012-2016</p> <p>2013 CF Trainings</p>	<p>To improve capacity of apparatus and community by Provincial Resional Development Planning Board 2011-2014</p>	

## Current Progress of 29 districts/cities

Province	District/City	Individual Activities	Statement to start PILOT activities	Budget preparation to conduct PILOT activities	Development of Individual Capacity	Development of Organizational Capacity	Institutionalization	Current situation
Sulawesi Selatan	Takalar							Program of community development for coastal and small island area through collaboration is being implemented in the district level based on Regent Decree which came into operation in Feb 2011.
	Selayar							Through CF's facilitation, community development based on community initiative and support from the local governments are being implemented in some villages.
	Bone							After implementation of trainings for stakeholders related to RISE, BAPPEDA planned CF trainings. However, the plan was suspended due to deficit of the local government budget.
	Sidrap							As an individual, CF (agricultural extension officer) facilitated farmers to plant cash crops in two villages. The local government arranged field trip of farmers to Java to study agriculture techniques in 2009.
Sulawesi Tenggara	Wakato bi							Regional and community development through collaboration are being implemented in the district level based on Regent Decree which came into operation in Feb 2012.
	Konawe Selatan							Seminar for policy makers and CF training were conducted by the local government budget. Participants started to practice to facilitate communities initiatives.
	Kota Bau Bau							Planners trainings were conducted twice by the local government budget in 2012. BAPPEDA started to consider implementation of CF trainings.
	Buton Utara							Planners training was conducted once in 2012 by the local government budget. BAPPEDA is now thinking next steps to improve planning of regional development.
	Konawe Utara							Planners training was conducted once in 2012 by the local government budget. BAPPEDA is now thinking next steps to improve planning of regional development.
Gorontalo	Pohuwato							Community development activities through collaboration are implemented in some villages. Based on the experience, draft of Regent decree was formulated by BAPPEDA.
	Gorontalo Utara							Through coordination of PIC, alumni of trainings discussed a set of activities to improve regional development. Vice Regent mentioned to support the process.
	Gorontalo							Head of BAPPEDA understood function of CF and tried to utilize them into their PNPM Program. Once, meeting between PO and their facilitators were conducted.
	Baolemo							Through policy maker seminar in 2010 and coordination of PIC, Regent tend to implement CF training. There is one CF doing facilitation for farmers at one village.
	Bone Bolango							Through coordination of PIC, Regent and head of BAPPEDA understand CD Project approach and are thinking next steps to improve regional development.
Sulawesi Utara	Minahasa utara							Community development activities through collaboration are implemented in some villages. Based on the experience, basic design of collaboration mechanism was formulated.
	Bolaan Mongondow							Through consultation by PIC, BAPPEDA allocated budget for CF training in 2012, and just finished the second one in June 2012. Participants started to practice in communities.
	Kota Tomohon							BAPPEDA allocated budget and arranged meetings of stakeholders in 2010 to discuss steps to improve regional development process based on community initiatives.
	Minahasa Selatan							Through consultation by PIC, BAPPEDA allocated budget for CF trainings in 2012, and is now finalizing TOR for the implementation. There is one staff of BAPPEDA who becomes CF.
	Talaud							Alumni of planner training had meetings to discuss what to do as post training activities and tried to allocate some budget. However, they faced difficulty to realize those ideas.

Province	District/ City	Individual Activities	Statement to start PILOT activities	Budget preparation to conduct PILOT activities	Development of Individual Capacity	Development of Organizational Capacity	Institutionalization	Current situation
Sulawesi Tengah	Parigi Moutong							Community development activities through collaboration are implemented in some villages. Based on the experience, draft of Regent decree was formulated by BAPPEDA.
	Kota Palu							BAPPEDA and Community Empowerment Agency have started series of activities to improve City government program through introducing CF functions and conducted CF trainings.
	Tojo Una Una							As a program of BAPPEDA, one village was chosen as PILOT Village. CF is continuously facilitate villagers there and district government supported their needs.
	Buol							Alumni of planner training had meetings to discuss what to do as post training activities and tried to allocate some budget. However, they faced difficulty to realize those ideas.
	Donggala							Alumni of planner training had meetings to discuss what to do as post training activities and tried to allocate some budget. However, they faced difficulty to realize those ideas.
Sulawesi Barat	Mamuju							Policy maker seminar, planner training and CF training for staff of village offices were conducted in 2011-12. CFs practice in fields and BAPPEDA formulated draft of Regent Decree.
	Mamuju utara							BAPPEDA tended to improve district government program of community empowerment through introducing CF functions and conducted CF trainings.
	Polewari Mandar							Planners training and comparative study in Takalar in 2011 and workshop for CF were conducted in 2012. BAPPEDA is now thinking next steps.
	Majene							They have one successful village on initiatives and collaborations with the district government. To replicate the process to other villages, policy maker seminar will be conducted in July 2012.
	Mamasena							There is one staff of BAPPEDA who became CF and tried to allocate budget for some activities to improve quality of regional development, but faced difficulty to realize the idea.

## COMMIT's profile

### Name

Community Initiative for Transformation, Center for Training Consulting and Publishing

### Date of foundation

May 2012

### Organizational framework

- 73 members in total including a member of parliament, district Mayor, professor, local governmental staff, master facilitators and NGOs' staff and more than 500 person's human network (All members were trained under the JICA projects after 1997.) – complete series
- Main office in Makassar and 9 branches in 6 provinces of Sulawesi island, East Nusa Tenggara, West Nusa Tenggara and Maluku

### Main activities

- Training : sending resource persons and facilitators, and other training/seminars/workshop services
- Consultation: on planning design, program/project developments/activities, capacity development program
- Publication: sharing information and experiences, publication of periodic newsletters and book, establishment and update of website

### Prospective clients

- Local government (province, district/city), central government, NGOs, national parks, private companies, foreign aid organization

### Current situation and future plan for activities

- West Sulawesi province, Wakatobi, Pohuwato, Palu, Mamuju, Mamuju Utara, Majene, Polman, Konawe Selatan and Bau Bau announced their intentions to collaborate with the COMMIT.
- The COMMIT will send their resource person to the JICA's third country training program for Afghanistan which will be conducted twice a year till 2013.
- The COMMIT has discussed with persons in charge of JICA's grass-root technical assistance project of maintenance of national parks.
- YMP (Yayasan Masyarakat Peduli) – Project Design & Institutional Strategy

2. パイロット活動を通じ構築強化された組織

organizations for regional development formulated or improved by stakeholders through pilot activities (June 19, 2012)

No	District	数	組織名	設立目的	設立者	機能	所属者数とその属性	情報源	備考
1	Takalar	5	■ Secretariat of coordination Team	沿岸・島嶼部支援プログラムのための	県知事	プログラム調整	BAPPEDA次長、職員	・2009年5月の県知事通達。および2011年2月に署名された県知事令	・Working group for institutional strengthening of the middle to large scale enterprises in Takalar. It was formed in May 2009, and the promotion of the institutional strengthening was entrusted to it.
			■ Working group for basic Services						
			■ Working group for facilities and infrastructures						
			■ Working group for Development of cooperative and micro, small and medium scale enterprises (local economic development)						
2	Selayar	2	■ Working group for institutional strengthening	コミュニティへのフアンクションと協働メカニズムプログラムの調整のため	県知事	プログラム調整	不明	・2009年2月県知事通達	現状不明
			■ Coordination group for Implementation of collaboration with CD project						
			■ Forum for Community initiative facilitation and collaboration mechanism model development program in Selayar						
			■ Coordination group for capacity development in regional development in Wakatobi						
3	Wakatobi	10	■ Forum of community facilitator	住民と協働メカニズムを基本に据えた地域開発活動を調整するため	県知事	同活動の調整	BAPPEDA関係者	・2009年5月県知事通達 ・2009年、2010年7月ホーカル	
			■ Working group I, II, III, and IV						
			■ Assistant Team (Technical team)						
			■ Secretariat team (Technical Team)						
4	Pohuwato	6	■ Sub district team	2012年2月に署名された県知事令に記載	県知事	村レベルの5カ年計画策定	BAPPEDA関係者	2012年2月に署名された県知事令	
			■ Village team						
			■ Implementation team for village mid-term development plan in pohuwato						
			■ Forum of collaboration in regional development						
			■ Working group for collaboration in sub-district level	ネットワークホルダーの共通を通して地域開発の質向上を果たす活動を推進調整するため	BAPPEDA	開発計画、実施、モニタリングプロセスの質を高めること、住民と県行政との橋渡し	BAPPEDA関係者、CF	2010年プロポーサル	現在組織化の是非、妥当性、可能性を検討中
			■ Working group for collaboration in village level.						
			■ Forum of community facilitator						
			CF (NGO関係者や村落住民)						

organizations for regional development formulated or improved by stakeholders through pilot activities (June 19, 2012)

No	District	数	組織名	設立目的	設立者	機能	所属者数とその属性	情報源	備考		
5	Pariigi Moutong	12	■ Forum of planners	<p>ステークホルダーの能力改善と協働を通じて地域開発計画システムを強化する活動の推進と調整のため</p> <p>協働メカニズムを通じたコミュニティを基本に据えた地域開発計画の推進のため</p>	BAPPEDA	<p>メカニズムを推進するための意見交換の場</p> <p>CD活動の事務局</p> <p>プログラム支援</p>	<p>BAPPEDA等県関係部局、NGO関係者(プロジェクト研修受講者)</p> <p>県知事、副知事、BAPPEDA、財務局</p> <p>県官房行政担当官房長補佐、教育、保健、社会、労働、移住、病院等県関係部局、BAPPEDA</p> <p>県官房開発・天然資源担当官房長補佐、公共事業、鉱物・エネルギー、交通、情報等県関係部局、BAPPEDA</p> <p>県官房経済局、生活環境、食料安全保障、災害対策、産業、スポーツ・文化、観光、農業、畜産、林業等県関係部局、BAPPEDA</p> <p>村落開発局、県官房住民福祉局、県研修局、食料安全係障害者及局、民族統一政治局、等県関係部局</p> <p>県知事、BAPPEDA、16の県関係部局、CF代表</p> <p>Bappeda、村落開発局、漁業・海洋事務所、県内全部局の係長、県レベルのCFフォーラム</p> <p>郡長、郡事務長、郡レベルのCFフォーラム</p> <p>村長、村役場事務長、村議会メンバー、CF、村落住民開発組織、村落開発補助員等</p> <p>CF</p> <p>CF</p>	<p>・2009年7月県知事通達</p> <p>構想中の県知事令</p> <p>・2008年11月現知事通達</p> <p>・2011年4月提出された7ローカル</p>	<p>構想中</p>		
			■ Coordination Team								
			■ Working group for basic Services								
			■ Working group for infrastructure development in village								
			■ Working group for Strengthening of local Economy and management of natural resources								
			■ Working group for institutional capacity strengthening								
			■ Assistant Team (Technical team)								
			■ Secretariat team (Technical Team)								
			■ Sub district team								
			■ Village team								
			■ Forum of community facilitator in district level								
			■ Forum of community facilitator in sub-district level								
			■ Tim Maliunituvu Kota Palu (coordination team for developing collaboration mechanism)							<p>コミュニティと協働を強化するための活動の調整</p> <p>コミュニティと協働を強化するための活動に關わる関係機関の調整、モニタリング評価</p>	<p>市長</p>

organizations for regional development formulated or improved by stakeholders through pilot activities (June 19, 2012)

No	District	数	組織名	設立目的	設立者	機能	所属者数とその属性	情報源	備考	
6	Palu	3	■ Coordination team of sector agencies.	住民からの要請の審査、資源提供の意思決定と実施、モニタリングと評価を調整するため	BAPPEDA	住民からの要請の審査、資源提供の意思決定と実施、モニタリングと評価を調整	市関係部局(詳細不明)	2012年2月に作成された協働メカニズム枠組みのチャート	Tim Maliuntinuva Kota Paluを中心とした関係者での構想の段階	
			■ Forum of community facilitator	CF活動強化のため	BAPPEDA	住民へのファンクショナル・ムスリマンのファンクショナル・CF活動の問題解決	CF			
7	Tojo Una-Una	1	■ Collaboration Management Team for community empowerment in Tojo Una-Una	住民エンパワメント協働メカニズム活動の調整のため	県知事	対象地の選定、住民エンパワメント協働メカニズム活動の実施、関係機関の調整、報告書作成	BAPPEDA職員、NGOなど(詳細不明)	・2009年3月県知事通達	現状不明	
			■ Working group for JICA Capacity Development Project Activity for Improvement of Fishery	漁業に基づいた経済開発の実施と調整のため	県知事	漁業に基づいた経済開発の実施と調整	BAPPEDA、村落開発局、漁業・海洋事務所	・2009年11月県知事通達 ・2009年12月プロポーザル		
8	Minahasa Utara	3	■ Working group for basic infrastructure.	沿岸・島嶼部の住民エンパワメントと協働メカニズムを基本に据えた経済開発活動の実施のため	BAPPEDA	住民の要請の審査、協議、資源の提供	公共事業、林業、開発行政部等県関係部局	・2011年9月プロポーザル	プロポーザルにて整理された構想の段階	
			■ Working group for organizational strengthening.		BAPPEDA		県議会、協同組合事務所、観光文化事務所、関連部長、BAPPEDA、NGO			
			■ Working group for basic Services development in village			・Forum of plannersとForum of CFへの助言 ・メカニズムのプロセス全般のモニタリングと評価	不明(県知事令案では未確定)			
			■ Working group for institutional capacity strengthening	コミュニティの主体性を基本に据えた地域開発における協働メカニズム	BAPPEDA等関係者による構想	・Forum SKPDIにおいて住民の要請と県関係部局計画を調整する ・CFとの共同による資源提供の調整	計画官研修受講者(主に県関係部局)	構想中の県知事令	構想中	
9	Mamuju	7	■ Forum of planners			住民へのファンクショナル、住民要請の審査、郡レベルでのムスリマンの結果を住民にフィードバック				
			■ Forum of community facilitator			住民と協働メカニズムを基本に据えた沿岸部支援の調整のため	県知事	県知事、BAPPEDA、8つの県関係部局、NGO、大学教授	・2009年6月県知事通達	現状不明
10	Bone	1	■ Coordination team for Collaboration Mechanism and Community-Based Coastal Area Management	BAPPEDAとCFの活動等の調整のため	県知事	詳細未定	研修受講中のCF	PO(2012年6月)	県BAPPEDAによる覚え書	
11	Bolaang Mongondow	1	■ Community Facilitator and Planner in Development (インドネシア語で略称CFP2)	住民と協働を基本に据えた開発計画システム形成のため	県知事	住民と協働を基本に据えた開発計画システム形成に関する調整および実施支援	詳細不明	POと2011年4月に作成・提出された県知事通達案	承認された県知事通達POに届いていないが、POによると既に承認されたとのこと	
12	Polewali Mandala	1	■ Working group to strengthen planning system based on community and stakeholder collaboration		県知事					

organizations for regional development formulated or improved by stakeholders through pilot activities (June 19, 2012)

No	District	数	組織名	設立目的	設立者	機能	所属者数とその属性	情報源	備考
13	Konawe Selatan	1	6月中に計画官とCF研修受講者の組織化が検討されている	詳細不明	県知事	詳細不明	詳細不明	PO	リポートが完成済み に予定されているCF研 修後に、県知事通達に より組織化を図るとのこ
14	Kota Bau Bau	1	■Working group for Planner for Community (6 月中に形成予定)	関係部局の調整の ため	Bappeda長 官の意向で は	詳細不明	計画官研修受講者(主に県関係部局)	PO	Bappeda長官の意向で は、県知事通達によつ て形成

54

PO: Project Officer

## Information on communities' activities

District	Name of Village	Field of Activity	Material/Local resources contributed by local people	Number of local people	kinds of development activities by communities.	Sector agencies supporting communities' activities and kinds of the support.
1	Wakatobi Longa	Forestation	seedlings, land, labor.	19	collect, grow and plant seedlings to reforestation.	Agriculture agency: 400 seedlings
2	Wakatobi Longa	Agriculture Production	Labor & tools for building cottage farm.	20	build of farm cottage, farm road 200 meters.	Bappeda: 50 million rupiah, & 10 million from agriculture
3	Wakatobi Wa Pia Pia	Costal Erosion	seedlings, land, labor.	10	collect, grow and plant seedlings to prevent coastal erosion.	not yet
4	Wakatobi Wandoka Selata	Agriculture Production	seedlings of vegetables, land, labor.	6	making use of empty lot for vegetable cultivation	not yet
5	Wakatobi Waetuno	Costal Erosion	Seedling of mangrove, labor, land		collect, grow and plant seedlings to prevent coastal erosion.	not yet
6	Wakatobi Sombano	Costal Erosion	Driftwood, Labor	50	Build wooden pier and from driftwood and plant trees to prevent coastal	not yet
7	Wakatobi Sombano	Costal Erosion	Labor, Consumption, and meeting room.	20	Establishment of Community Group "One Moolu" for protection of coastal	not yet
8	Wakatobi Sombano	Costal Erosion	labor, tools for wave barrier building & consumption.	35	Build of wave barrier	not yet
9	Wakatobi Sombano	Costal Erosion	labor & consumption	27	(Planting of the seedling in the beach	not yet
10	Wakatobi Sombano	Costal Erosion	labor, consumption	30	Formulate of Rural Regulation untuk prevention of the taking of the same	Village government.
11	Wakatobi Sombano	Water Supply	Labor, consumption	10	Build of public water tap place	PU & PETAMBEN (Pertambangan dan Energi)-General working & Energy mining departement.
12	Wakatobi Tampara	Costal Erosion	Seedling of mangrove, labor, land		collect, grow and plant seedlings to prevent coastal erosion.	not yet
13	Wakatobi Peropa	Water Supply	Bambu, stone, sand, cement, labor, land	148	Build well for drinking water	Public work agency: Pomp, motor cycle, corrugated iron roof

District	Name of Village	Field of Activity	Material/Local resources contributed by local people	Number of local people	kinds of development activities by communities.	Sector agencies supporting communities' activities and kinds of the support.
14	Wakatobi Sandi	Sedimentation	seedlings of Mango, mangrove, labor, land		collect, grow and plant seedlings to prevent sediment runoff from Parigi	not yet
15	Wakatobi Lamanggau	Water Supply	stone, sand, labor	30	Build water tank	Public work agency: Tank
16	Wakatobi Kollo Soha	Costal Erosion	seedlings, land, labor.		collect, grow and plant seedlings to prevent coastal erosion.	not yet
17	Wakatobi Kollo Soha	Agriculture Production	seedling of jackfruit, labor & consumption		Planting of jackfruit seedling	not yet
18	Wakatobi Waitii Barat	Costal Erosion	seedlings of Mangrove, land, labor.	5	collect, grow and plant seedlings to prevent coastal erosion.	not yet
19	Wakatobi Tongano Timur	Agriculture Production	seedlings of Jackfruit, land, labor.		collect, grow and plant seedlings to prevent coastal erosion.	Agriculture agency: Sheedling of breadfruit
20	Wakatobi Tongano Timur	Water Supply	land, seedlings of jackfruit, breadfruit, meeting room.	30	collect, grow and plant seedlings to re-produce their forest conservation in 1 km area around water resource named Teeluo.	Bappeda: 5 million rupiah for meeting budget and
21	Wakatobi Kahianga	Forestation	seedlings of mahogany 150, labor & consumption		Planting of the mahogany seedling	not yet
22	Wakatobi Kulati	Forestation	Seedlings of Bintangor 300, seedlings of jackfruit 100, labor & consumption		Planting of Bintangor and jackfruit seedling	not yet
23	Wakatobi Tongano Barat	Agriculture Production	Jackfruit seedling 250 tree		Planting of Jackfruit seedling	Not Yet
24	Wakatobi Dete	Agriculture Production	Jackfruit seedling, labor & consumption		Planting of Jackfruit seedling	not yet
25	Buton Utara	Agriculture Production	labor as member of the community group, meeting room.	50	Development of the rural agribusiness	Dinas Pertanian (Agriculture departemen) support budget Rp. 100 million rupiah.
26	Buton Utara	Others	Meeting room, as participant.	15	Preparation for building of the airport	Village government gave supportive for the community activity.
27	Konawe Selatan	Forestation	seedlings, land, labor.	75	collect, grow and plant seedlings to reforestation (100 ha)	Forest agency: 50,000 seedlings

District	Name of Village	Field of Activity	Material/Local resources contributed by local people	Number of local people	kinds of development activities by communities.	Sector agencies supporting communities' activities and kinds of the support.
28 Konawe Selatan	Aoreo	Forestation	labor, land, meeting room,	50	Develop of Community Nursery bed.	Dinas kehutanan (forestry of departemen) support 50.000 seedlings.
29 Konawe Selatan	Aoreo	Water Supply	labor, land for location of water sanitation system.	15	Build of water & sanitation system	World Bank
30 Konawe Selatan	39 Village in 6 subdistrict (Lainea, Kolono, Laeya, Palangga, Baito and Buke)	Forestation	labor	1,352	23 community group protect their Community Forest Plantations through selling and planting trees based on the agreed rule.	Dinas kehutanan (Department of forestry in Southeast Sulawesi) gave regulation to community for manage of 4.639,95 ha of productive forest.
31 Pohuwato	Maleo	Costal Erosion	seedlings of Mangrove, land, labor.	17	collect, glow and plant seedlings to prevent coastal erosion.	not yet
32 Pohuwato	Wonggarasi Timur	Infrastructure	wood, labor	70	Build bridge.	not yet
33 Pohuwato	Marisa	Forestation	seedlings (3000), land, labor.	20	collect, glow and plant seedlings to reforestation.	Forest agency: 50,000 seedlings
34 Pohuwato	Marisa	Forestation	land, labor & consumption		Planting of 16.000 tree, through people forestry program.	Dinas kehutanan (forestry departemen) support 16.000 sheed tree.
35 Pohuwato	Toiuduyunu	Forestation	seedlings, land, labor.	100	Collect, glow and plant seedlings to reforestation. Community Facilitator Training for 8 village young people.	not yet
36 Pohuwato	Tuludunuyu	Infrastructure	Sand 52 m3, labor, cart 2 units, consumption.	56	Rehabilitation of the village road (300 meters)	not yet
37 Pohuwato	Dusun Hutino Tuludunuyu	Infrastructure	sand 40 m3, labor, consumption, nails 3 kg, bamboo 20 steaks, wood 30 steaks	7	Rehabilitation of the dusun road (500 m).	not yet

District	Name of Village	Field of Activity	Material/Local resources contributed by local people	Number of local people	kinds of development activities by communities.	Sector agencies supporting communities' activities and kinds of the support.
38	Pohuwato 7 villages in Buntulia subdistrict	Others	labor	40-60 persons/village	Pra RPJMDes activity through observation for identification of fact, analysis of issu, dusun meeting for feedback and villase meeting	Transport for facilitator, consumption and room meeting.
39	Pohuwato Panca Karsa	Infrastructure	Labor, land for road.	26	Build village road (200m)	
40	Pohuwato Panca Karsa I	Training	labor, stationary, Consumption	160	Training for formulation of action plan for Dasa Wisma groups (8 groups)	not yet
41	Pohuwato Panca Karsa I	Training	labor, Stationary, Consumption	20	Improvement of management of cooperative " Koperasi Wanita Sejahtera", through training accountant and cooperative management.	not yet
42	Pohuwato Panca Karsa I	Forestation	Labor, sharing budget Rp. 15 million rupiah,	50	Rehabilitation of Community Nursery	sharing budget from Dinas Kehutanan Rp. 75 million rupiah, land 50 ha.
43	Pohuwato Panca Karsa I	Training	Labor, Consumption, and meeting room, budget Rp. 750 thousand rupiah.	25	Training of formulation of Midterm village plan for board and member of BPD	not yet
44	Pohuwato Kemiri	Agriculture Production	labor, land 10 ha, consumption		planting of the corn seed in fields (10 hectares).	Dinas Pertanian support 5 tons corn seed.
45	Pohuwato Kec. Paguat dan Dengila	Agriculture Production	Labor, housing for cow		Strengthening of the farm groups	Dinas Peternakan support 80 cows
46	Pohuwato Buhu Jaya	Forestation	labor, location 0,5 ha, dedoran box & bibit.		Build community nursery bed	Dinas Kehutanan supporting budget Rp. 50 million rupiah
47	Pohuwato Bulili	Village Planning	Meeting room, labor and consumption	35	Pra RPJMDes activity through identification of data, information, potenciality and villase condition.	Village government distribute of invitation, prepare consumption in villase meeting.
48	Parigi Moutong Petapa	Agriculture Production	sandbag, labor	70	rehabilitation of channel, cleaning mad from rice paddy	Agriculture agency: Sheedling of rice. Build parmanent channel (112 million rupiah)
49	Parigi Moutong Pangi	Forestation	seedlings, labor	30	collect, glow and plant seedlings to flood.	not yet

	District	Name of Village	Field of Activity	Material/Local resources contributed by local people	Number of local people	kinds of development activities by communities.	Sector agencies supporting communities' activities and kinds of the support.
50	Parigi Moutona	Baliara	Water Supply	Pipe	35	install pipe from water tank for drinking water	not yet
51	Tojo Una-Una	Kaju Langko	Agriculture Production	Labor	25	Increasing farmers' income by planting cash crop	Agriculture agency: seedlings of peanuts.
52	Palu	Talise	Others	Labor, consumption & meeting room		Kawasan depan program in Kota Palu	Budget for community facilitator from City Government
53	Palu	Donggala Kodi	Housing Environment	labor	50	Formulate of RPLP ( resettlement of housing environment planning- Rencana Penataan lingkungan permukiman), RTPLP (Rencana Tindak Penataan lingkungan permukiman- Action plan of the settlement of the environment housing) through ND (Neighbourhood Development)	Supporting from world bank Rp. 200 million.
54	Takalar	Tondo	Training	Labor, consumption and meeting room.	37	Implementation of CBIA to identify of the community need.	
55	Takalar	Punaga	Biogas	coop, cowchip, labor	26	Build facility of biogas	Agriculture agecny: Gastank
56	Takalar	Mangindara	Agriculture Production	labor to keep goat	50	farming goat	Agriculture agecny: Goats
57	Takalar	Bontoloe	Costal Erosion		53	Build pier from stone to prevent coastal erosion.	
58	Takalar	Aeng Towa	Water Supply	labor	15	water and sanitation program	Dinas PU mensupport material of water instalation Rp. 3 million rupiah.
59	Takalar	Aeng Batu-Batu	Sewing	Labor	5	propose to get support of sewing machine	Pemkab support sewing machine price Rp. 2,5 million rupiah.
60	Takalar	Pakkabba	Agriculture Production	Labor	10	propose to get agriculture tools	Dinas pertanian support for 10 handsdrayer (Rp. 4,5 million)
61	Takalar	Kepulauan Tanakeke	Training	Labor, consumption	30	Training for women group in pra musrenbangdes activity.	not yet

District	Name of Village	Field of Activity	Material/Local resources contributed by local people	Number of local people	kinds of development activities by communities.	Sector agencies supporting communities' activities and kinds of the support.
62 Takalar	Ujung Baji	Costal Erosion	Consumption, meeting room and labor	35	Formulate of action Plan to solve of abration issu.	Support from PNPM to follow up action Plan of the Community
63 Takalar	Banyuanyara	Village Planning	Participants of the d'fussion	50	Formulate of Village Regulation (PERDES) to utilize of village budget for collective activities such as development of agriculture road, social	Village Government supporting of formulation process & ACCESS support of the training activity.
64 Takalar	Popo	Costal Erosion	labor, consumption, meeting room	60	Formulate of action Plan to solve of abration issu.	-
65 Takalar	Mangindara	Costal Erosion	labor, consumption	100	Formulate of action Plan to solve of abration issu.	General working departement will support budget for 100 trucks Stones from APBD 2012.
66 Selayar	Kolo-Kolo	Erosion	Stone, Bambu, Labor	60	Collect stones, bamboo and build wall to prevent bank erosion.	National deserter management agency: 700 million to construct permanent wall. Public work agency: 200 million rupiah to construct permanent
67 Selayar	Dusun Silolo, Lalang Bata.	Others	labor, consumption.	20	Mutual support (a'rera) for cleaning the village road area.	not yet
68 Selayar	Lalang Bata	Others	labor, materials.	30	Build for community learning centre	not yet
69 Selayar	Lalang Bata	Water Supply	labor, consumption	20	Develop of the community group (water usage groups)	not yet
70 Selayar	Baruiya Buki	Agriculture Production	labor, consumption, organic farming materials.	11	Practice for making of organic farming	not yet
71 Selayar	Low	Water Supply	Labor, consumption,	40	Planning to building public water tap	not yet
72 Selayar	Low	Costal Erosion	labor , stones, materials	50	building of gabion to prevent of abration	not yet
73 Selayar	Kalepadang	Agriculture Production	Labor, consumption	25	Mutual support (a'rera) for corn harvest.	Some Government staff come to saw of the community initiative.
74 Selayar	Maharayya, Barat lambongan &	Costal Erosion	Labor, consumption & meeting room.	40	To formulate of Village regulation about prevention of sea area through observation of mangrove condition.	Village government prepare of consumption for participant, room meeting.

District	Name of Village	Field of Activity	Material/Local resources contributed by local people	Number of local people	kinds of development activities by communities.	Sector agencies supporting communities' activities and kinds of the support.
75 Sidrap	Buae	Agriculture Production	Labor	47	Introducing tomato as cash crop Building green house	Agriculture agency: Comparative study to west Iawa.
76 Sidrap	Sereang	Agriculture Production	Labor	25	Introducing tomato as cash crop	Agriculture agency: Comparative study to west Iawa.
77 Minahasa Utara	Talise	Forestation	seedlings	10	collect, glow and plant seedlings for reforestation	PNPM: seedlings. Village office: village regulation to protect the forest.
78 Minahasa Utara	Talise	Forestation	Labor	75	Planting of durian, mahogany, cempaka, meranti, rambutan seedlings.	seedling 2.000 from dinas Kahutanan.
79 Minahasa Utara	Airmadidi Bawah	Forestation	seedlings, labor		collect, glow and plant seedlings for reforestation	Environmental agency and Forest agency: Seedlings, technical guidance
80 Minahasa Utara	Kampung Ambon Desa	Forestation	Labor, mangrove seedling	30	Rehabilitation of mangrove forestry	33.000 mangrove seedlings from forestry departement.
81 Majene	Puawang	Agriculture Production	seedlings, labor	25	Cultivation of red onion through strong mutual cooperation between agricultur group members.	Public work agency: Road construction. Water tank.
82 Polman	Tumpiling	Water Supply	100 thousand rupiah/ha.		To solve of the issu about lack of salt water come in the embakment.	not yet
83 Mamuju	Kunyi	Training	labor, consumption and room meeting		To find common issu through observation and identification of fact in	Supporting policy from village government
84 Mamuju Utara	Polo Pangale	Infrastructure	land, labor	50	Development of the farm road (2 km) & normalisation of drainage	Budget from dinas PU.
				3,822		
				3,229		
			started before 2010	593		

### スラウエイシ地域開発能力向上プロジェクト/スラウエイシ6州の持続性確保・普及のための戦略 (2011年11月)

2012年9月のプロジェクト終了を前に、スラウエイシ6州の州政府は2011年初から、持続性確保と普及のための戦略（プロジェクト後に州政府が何を柱に、どのようなファシリテーションを関係者に行い、これまでの成果を継続・普及していくかの戦略）を策定してきた。現在、各州で協議されている継続・普及に向けた戦略には、(1) プロジェクト後の組織（開発局を中心とした州のファシリテーションチーム結成、(2) 対象県のレベル分け、(3) 今後、1-2年間ワークショップ、研修などいくつかの活動、(4) これまで育成されてきた関係者の活用、一などが盛り込まれている。

プロジェクト側は、各州の協議を推進するため、3月、6月、8月、11月と6州間の戦略内容の共有・交換の場をセッティングしてきた。その中でプロジェクトチームからは、州政府にとって、当プロジェクトのメリット（活用できる点）は何か、そのメリットを実現させるにはどんな方策が必要か、プロジェクトが無くなった後、どの組織・誰が、その実施推進役となるのかといった問を投げかけてきた。

各州、それぞれ人事異動などもあり、当初からプロジェクトに関与してこなかった関係者もいたことから、何のための戦略かを再度考えるため、2011年10月には州実施委員会強化ワークショップを2日間にわたり実施した。そのワークショップでは、県政府レベルでおこる協働メカニズム構築の成果を、州政府がまず理解し、どう活用するのか、その考察を深めるため、ワカトビ県などが協働メカニズム（住民主体活動に端を発した、行政と住民の連携）の意義・プロセスを説明するなどした。

現状までのところ、以下の項目が各州で決定事項として挙げられている。

州	中心的組織(州実施委員会を代替するもの)	対象県の位置づけ	持続性確保と普及のための活動	研修参加者の活用と強化
ゴロンタロ州	ファシリテーターとして、ワーキンググループを結成する。	- ODプロジェクトのアプローチを実践しているポフワト県を先行参考事例と位置付け、同県へのファシリテーション継続と、州内の他5県への普及を行う。	- 州研修所講師へのPLSD紹介ワークショップ - 県と州職員への計画官向け研修実施 - 他ドナーへの経験共有とファシリテーション技術紹介ワークショップ - 漁業関係者に対するファシリテーター研修実施 - ポフワト県でのコミュニティファシリテーターの活動サポート - 開発推進委員会への関連研修実施	- 毎年、研修参加者の報告・意見交換のための会合を実施する。
北スラウエイシ州	住民との協働をベースにした計画の推進と評価チーム (Tim EP2BKII) を州知事令に基づき結成する。事務局を州開発局研修開発課に設置する。メンバーは同州開発局、研修所、村落開発局、NGO、学識者。	- 北ミナハサ県へのコンサルテーションを継続的に実施。 - 北ミナハサ県の経験普及先として、特に、南ミナハサ県へのコンサルテーション実施。 - 経験共有ワークショップをタラウツド県、トモホン市、ボラアンモゴンドウ県へ行う。	- 北ミナハサ県での協働モデル村の推進(コンサルテーションとモニタリング)。 - 継続的な計画官向け研修実施。 - Face BookやEメール活用しての情報共有	研修参加者の会を結成。研修参加者の認証と研修など関連する活動での講師としての活用。
南スラウエイシ州	ODプロジェクトアプローチ継続と普及のための調整チームを結成。州開発	- タカラル県とスラヤル県を先行事例として他県へ普及させていく。	- 継続的な計画官向け研修の実施	州政府などの開発のパートナーとして「地域開発ファシ

	局人材・組織部に事務局を設置。			リテーターと計画官協会」を研修参加者をメンバーとして結成する。
中部スラウエシ州	中部スラウエシ協働メカニズム推進チームを結成する。事務局は州開発局の経済・地域振興部に置く。メンバーは同州開発局、研修所、村落開発局。	<ul style="list-style-type: none"> <li>- パリゴトン県ベタバ村を住民と行政の連携の参考事例とし、普及活動の中で活用する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 公務員（仮採用）への関連研修実施</li> <li>- パリゴトン県のプロセスに関するドキュメントフィルム作成</li> <li>- 州村落開発プログラム強化の一環として、村職員とファシリテーターの強化研修実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 研修参加者のデータベース作成</li> <li>- 研修参加者の連絡調整会議の実施（先行事例を学ぶなど）</li> </ul>
南真スラウエシ州	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 協働メカニズムを通じた能力向上実施チームを結成する。メンバーは、州開発局、人事・組織局、官房局、村落開発局 NGO、等。</li> <li>- 開発局や関係部局に関する組織職域規定（州知事令）を改訂し、上記チームが活動を行うための土台を整える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ワカトビ県の経験を活用し、現在ターゲットである他4県(南コナウエ、バウバウ、北コナウエ、北プトン県)の活動推進を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 協働メカニズムを通じた能力向上実施チームの強化ワークショップ</li> <li>- 計画官向け研修を関連事業局の計画担当官に実施する。</li> <li>- 農業普及員へのファシリテーション研修の実施。</li> </ul>	<p>まずは研修参加者の現状振り返りワークショップを実施する。</p>
西スラウエシ州	住民能力向上の調整チームを結成する。メンバーは州開発局、村落開発局、農業局など。	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 継続的な県へのコンサルテーション実施。</li> <li>- 特に活動の無いママサ県に対して、集中してコンサルテーションを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- CD プロジェクトのアプローチを活用したファシリテーター研修実施（州開発プログラムである「バグンマンダル」の改善</li> <li>- 継続的な研修実施。2012年、2011年の継続としてファシリテーター研修実施（「バグンマンダル」の一研修実施（「バグンマンダル」のファシリテーターを対象者の一部とする）</li> <li>- 住民主体活動と協働メカニズムに関する州規則の策定。</li> </ul>	<p>研修参加者の会を結成し、経験共有の場とする。</p>

MINUTE OF MEETING  
PENDIRIAN "RESOURCE BANK"  
JICA SULAWESI CAPACITY DEVELOPMENT PROJECT

Pada hari ini, Sabtu tanggal 3 Maret 2012, kami para peserta pertemuan, setelah berdiskusi dan membahas secara bersama-sama, tantangan dan peluang, keuntungan dan kerugian mengenai pentingnya pendirian sebuah organisasi yang akan mengawal pengembangan, perluasan dan penciptaan metode fasilitasi masyarakat yang lebih baik dimasa yang akan datang, maka kami memutuskan untuk mendeklarasikan berdirinya sebuah organisasi berbadan hukum YAYASAN yang diberi nama : **Yayasan Prakarsa Masyarakat untuk Transformasi (Community Initiatives for transformation (COMMIT) : Centre for Training, Consulting and publishing)** berkedudukan di Makassar.

Organisasi tersebut dibentuk dengan visi, misi dan program/kegiatan, serta berbagai keputusan lainnya sebagai mana terlampir. Kepada segenap organ YAYASAN baik sendiri-sendiri maupun secara bersama-sama diamanahkan untuk melaksanakan pendaftaran sesuai dengan prosedur peratutran dan perundang-undangan yang berlaku dan melaksanakan program/kegiatan organisasi sesuai kebutuhan dalam rangka pencapaian tujuan organisasi.

Demikian Minute of Meeting ini kami tandatangani bersama untuk dipergunakan sebagaimana mestinya.

Makassar, 3 Maret 2012

Inisiator/Penggagas

1. Abdul Halim  
Wakatobi

1. 

2. Arusdin Bone  
Gorontalo

2. 

3. Aryanto Husain  
Gorontalo

3.

4. Ashar Karateng  
Makassar

4. 

5. Azis Gapnal  
Palu

5. 

6. Darmawan Salman  
Makassar

6.

7. Elizabeth R.Prihatini  
Jakarta

7. 

8. Fary Dj Francis  
Kupang/Jakarta

8.



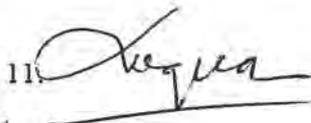
9. Yenny Palit  
Manado

9. 

10. Frenky Koluod  
Manado

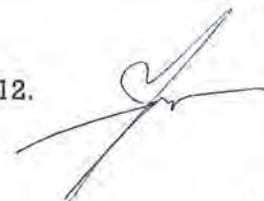
10.

11. Hugua  
Wakatobi

11. 

12. Ibnu Mundzir  
Palu

12.

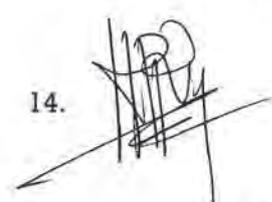


13. Ikhwan  
Mamuju

13. 

14. Jamal Riry  
Ambon

14.



15. J. Robert  
Kendari

15. 

16. Kamaruddin Azis  
Makassar

16.



17. Manarangga Amir  
Makassar/Mamuju

17. 

18. Nakajima Kosuke  
Makassar

18. 中嶋浩介

19. Nakayama Ichiso  
Makassar

19. 中山一三

20. Noni Tangkilisan  
Manado

20. 

21. Nur Sangadji  
Palu

21. 

22. Nur Syarhijjah Bone  
Gorontalo

22.

23. Ruslan  
Kendari

23. 

24. Sakuma Hiroyuki  
Makassar

24. 佐久間弘行

25. Shintani Naoyuki  
Makassar

25. 新谷直之

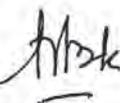
26. Susana Helena  
Selong

26. 

27. Yohanes Ghewa  
Kupang/Jakarta

27. 

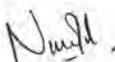
28. Titiek Fatonah  
Jakarta

28. 

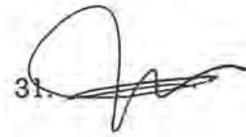
29. Abd.Haris Hasan  
Makassar

29.

30. Nirwana Anar  
Makassar

30. 

31. Andi Nurfahmi  
Makassar

31. 

32. Jumardi Lanta  
Makassar

32. 

**LAMPIRAN MENUTES OF MEETING**  
**Workhop Pendirian “Resource Bank”.**  
**JICA Sulawesi Capacity Development**  
**3 MARET 2012**

1	Nama	Yayasan Prakarsa Masyarakat untuk Transformasi.	
2	Badan Hukum	Yayasan	
3	Tempat Kedudukan	Makassar	
4	Harta Kekayaan Yayasan	Rp. 50.000.000,- (Lima Puluh Juta Rupiah).	
5	Tanggal Pendirian	3 Maret 2012 di Makassar	
6	Visi	Terdepan dalam mendorong inisiatif masyarakat untuk transformasi.	
7	Misi	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Meningkatkan kapasitas para pihak dalam memfasilitasi inisiatif masyarakat berbasis mekanisme kolaborasi.</li> <li>2. Mengembangkan kapasitas organisasi dalam memberi pelayanan kepada pemerintah pusat dan daerah, organisasi non pemerintah, lembaga bantuan nasional dan internasional.</li> <li>3. Mendorong kebijakan pemerintah daerah, nasional dan internasional yang berpihak pada penguatan kapasitas masyarakat.</li> <li>4. Mengembangkan kajian dan publikasi praktek-praktek pembangunan berbasis komunitas dan mekanisme kolaborasi.</li> </ol>	
8	Program	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Peningkatan kapasitas para pihak dalam melaksanakan pembangunan berdasarkan siklus mikro pemberdayaan masyarakat.</li> <li>2. Konsultasi design perencanaan dan pengembangan program/kegiatan berdasarkan siklus mikro pemberdayaan masyarakat.</li> <li>3. Konsultasi penguatan kapasitas organisasi pemerintah dan non pemerintah.</li> <li>4. Advokasi kebijakan pemerintah pusat dan daerah, lembaga bantuan nasional dan internasional dalam rangka mendorong proses pembangunan yang berbasis komunitas dan mekanisme kolaborasi.</li> </ol>	
9	Dewan Pendiri	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Hugua</li> <li>2. Fary Dj Francis</li> <li>3. Nur Sangaji</li> <li>4. Ashar Karateng</li> <li>5. Kamaruddin Azis</li> </ol>	
10	Dewan pembina	1. Hugua	Ketua
		2. Nur Sangaji	Anggota
		3. Fary Dj Francis	Anggota
		4. J. Robert	Anggota
		5. Elizabeth R. Prihartini	Anggota
		6. Darmawan Salman	Anggota
		7. Manarangga Amir	Anggota

11	Dewan Pengurus	1. Ashar Karateng	Ketua
		2. Ruslan	Wakil Ketua
		3. Kamaruddin Azis	Sekretaris
		4. Nirwana Anar	Bendahara
12	Dewan Pengawas	1. Arusdin Bone	Ketua
		2. Abd. Halim	Anggota
		3. Irfan Saleh	Anggota
		4. Frenky Koluod	Anggota
		5. Titiek Fatonah	Anggota
		6. Ikhwan	Anggota
13	Perwakilan		
		1. Sulawesi Barat	Mirfan
		2. Sulawesi Tengah	Azis Gapnal
		3. Sulawesi Utara	Noni Tangkilisan
		4. Gorontalo	Nur Syarhijjah Bone
		5. Sulawesi Tenggara	Ruslan
		6. NTB	Susana Helena
		7. NTT	Yohanes Ghewa
		8. Maluku	Jamal Riry

Makassar, 3 Maret 2012.

## 6. 計画担当官向け研修受講者の所属機関

主催者	実施期間	受講者数	研修員の所属機関
ゴロンタロ州政府 (BAPPEDA)	2010.10.25-10.27	24	州地域開発計画、普及局、村落開発
北ミナハサ県 (BAPPEDA)	2010.11.29-12.03	12	地域開発、公共事業局、海洋・水産、保健、林業、統計局
パリギ・モウトン 県 (BAPPEDA)	2011.01.24-01.29	28	地域開発、郡事務所、公共事業局、農業局、天然資源管理局 (林業省下部組織)、村落開発局
JICA CDP	2011.02.28-03.05	17	北スラウェシ州：地域開発計画 西スラウェシ州：地域開発計画 北マムジュ県：地域開発計画 マジェネ県：地域開発計画 パウバウ市：地域開発計画 南コナウエ県：地域開発計画 ドンガラ県：地域開発計画 南ミナハサ県：地域開発計画 ボアレモ県：地域開発計画 シドラップ県：地域開発計画
JICA CDP	2011.03.07-03.12	24	ゴロンタロ州：地域開発計画 中スラウェシ州：地域開発計画 南スラウェシ州：地域開発計画 ポフワト県：地域開発計画 ボネ・ボランゴ県：地域開発計画 ブオル県：地域開発計画 北コナウエ県：地域開発計画 北プトン県：地域開発計画 ポレワリマンダル県：地域開発計画、村落開発 トモホン市：地域開発計画 マムジュ県：地域開発計画 ボネ県：地域開発計画
ポレワリ・マンダ ル県 (BAPPEDA)	2011.05.09-05.13	30	地域開発計画、人事、文化・観光、県内郡事務所、青年・ス ポーツ、村落開発、海洋・水産、商工、農業・畜産、情報・ 通信
南コナウエ県 (BAPPEDA)	2011.05.16-05.21	36	地域開発計画、村落開発、運輸、防災、保健、家族計画・女 性エンパワーメント、情報通信、海洋・水産、食糧、協同組 合・中小企業振興、国民統合、環境、社会、鉱業エネルギー、 林業、人事、監査、農園、商工、農業、住民登録、県議会事 務局、公共事業、労働・移住、青年・スポーツ
西スラウェシ州 (BAPPEDA)	2011.05.24-05.28	25	州政府：地域開発計画、村落開発 北マムジュ県：地域開発計画 マムジュ県：地域開発計画、住民登録 ポレワリ・マンダル県：地域開発計画 ママサ県：地域開発計画
マムジュ県 (BAPPEDA)	2011.05.29-06.02	30	地域開発計画、公共事業局、村落開発、林業、農業、保健、 教育
パウバウ市 (BAPPEDA)	2011.07.22-07.27	36	地域開発計画、海洋・水産、開発事務、財務、商工・協同組 合、許認可、行政事務、村落開発、農林、経済、住民登録、 地方収入、保健、教育、環境、運輸、労働・移住、人事、文 化・観光、情報・通信
北スラウェシ州 (州研修所)	2011.11.21-11.26	14	州地域開発計画、公共事業局、海洋水産局、保健局、農園局、 林業局、村落開発局、農業局、研修所

主催者	実施期間	受講者数	研修員の所属機関
南スラウェシ州 (州研修所)	2012.11.28-12.3	40	州政府：地域開発計画、村落開発、研修所 バル県：地域開発計画、村落開発 シドラップ県：地域開発計画、村落開発 シンジャイ県：地域開発計画、村落開発 バンタエン県：地域開発計画、村落開発 タカラール県：地域開発計画、村落開発 スラヤール県：地域開発計画 ボネ県：地域開発計画 ワジョ県：地域開発計画、村落開発
スラヤール県 (BAPPEDA)	2011.12.12～12.15	30	地域開発計画、村落開発、海洋・水産、農業、社会、郡事務所、村役場
内務省研修所	2012.02.06-02.11	28	南東ミナハサ県；地域開発計画、 ボラアン・モゴンドウ県：地域開発計画 ゴロンタロ州：地域開発計画、村落開発 ポフワト県：普及局、村落開発局 西スラウェシ州：地域開発計画、村落開発 北マムジュ県：地域開発計画 ポレワリ・マンダル県：地域開発計画 タカラール県：地域開発計画 スラヤール県：地域開発計画 南東スラウェシ州：地域開発計画 北コナウエ県：地域開発計画 南コナウエ県：地域開発計画 北ロンボク県：地域開発計画 内務省：研修所
バウバウ市 (BAPPEDA)	2012.03.06-03.13	19	清掃・公園、地域開発計画、市立病院、法務・組織、海洋・水産、国民統合・政治、行政課、郡事務所、社会・労働、人事・研修、鉱業・エネルギー、情報・通信、経済、住民登録
北プトン県 (BAPPEDA)	2012.03.14-03.19	36	地域開発計画、郡事務所、海洋・水産、農業、林業、警備、統計、保健、教育、公共事業、村落開発、普及局、労働・移民、環境、普及
バウバウ市 (BAPPEDA)	2012.04.09-04.13	22	地域開発、都市計画、郡事務所、開発課、監査、村落開発、環境、商工・中小企業振興、文化・観光、運輸省、家族計画・女性エンパワーメント、保健
西スラウェシ州 (BAPPEDA)	2012.05.09-05.13	30	保健、教育、村落開発、地域開発計画、公共事業局、農業、人事、社会、普及局、防災、家族計画・女性エンパワーメント、労働・移民、環境
北コナウエ県 (BAPPEDA)	2012.05.15-05.19	22	人事・研修、住民登録、法務課、庶務・儀典、国民統合・政治、商工・協同組合、県議会事務局、許認可局、図書館、農園局、海洋・水産局、一般行政課、財務課、家族計画・女性エンパワーメント、運輸局、開発事務局、青年・スポーツ、文化・観光、社会課
南東スラウェシ州 (BAPPEDA)	2012.05.21-05.25	32	保健、教育、社会、海洋・水産、林業、商工、労働・移住、公共事業、地方収入、鉱業・エネルギー、文化・観光、農業、農園、青年・スポーツ、州立病院、普及員調整局、村落開発、女性エンパワーメント・家族計画、環境局、調査・研究、人事部、投資誘致、防災局、地域開発計画、
バル市 (BAPPEDA)	2012.06.21-06.23	38	地域開発、保健、教育、郡事務所、清掃、消防、監査、文化・観光、青年・スポーツ、防災、人事、労働、住民登録、国民統合・政治、普及局、市民病院、環境、村落開発、商工、公共事業、家族計画、情報通信、農林水産

7. 計画官向け研修 ToT 修了者情報

Nama/TTL	Asal/Instansi	Jabatan	Alamat Kantor/Alamat Rumah	Phone
Sulawesi Utara Mr. Djonny Pabisa, S.Pd, M.Pd. Makassar, 04/06/69	Dinas Kebersihan dan Penataan Ruang Kab. Kep. Sitaro	Kepala Bidang Pengawasan & Pengendalian Tata Ruang Ketua Umum		
Mr. Frenky Koluod Rumpong Bawah, 18/10/65	Lembaga Pelestarian Alam & Lingkungan Hidup Indonesia (LEMPALHI)	Kasubid Pendidikan, Mental Spiritual & Komunikasi		
Mr. Danny P. Repi, S.Pi. Ranomea, 18/12/73	BAPPEDA Kab. Minahasa Selatan	Kasubid Kejasama antar Lembaga & Analisis Kurikulum		
Mr. Marlon Kamagi, S.E, M.Si. Cirebon, 12/03/74	Badklat.Prov. Sulut	Project Officer Sulut		
Ms. Noni Anafie Tangklisan Manado, 16/11/1967	PO Sulut / JICA SCDP			
Gorontalo				
Mr. Anyanto Husain Gorontalo, 15/01/70	BAPPEDA Prov. Gorontalo / PIC	Kabid Ekonomi		
Mr. Irfan Saleh Marisa, 08/04/73	BAPPEDA Kab. Pohuwato	Kepala Bidang Perencanaan		
Mr. Husain Abdulwahid, S.E. Paqat, 30/07/75	Forum CF Kab. Pohuwato / Master Fasilitator	Kordinator		
Ms. Nur Syarifijah Bone Gorontalo, 24/11/76	PO Gorontalo / JICA SCDP	Project Officer Gorontalo		
Sulawesi Tengah				
Mr. Ibnu Mundzir, S.P. Ujungpandang, 19/07/75	BAPPEDA Kota Palu (Program S2 UGM)	Kasubag Perencanaan Program		

	Yayasan Kallavo/Master Fasilitator	Community Facilitator
Mr. Mahili Borahima Poso, 02/05/70	Yayasan Kallavo/Master Fasilitator	
Mr. Azis Gapnal Bulukumba, 03/08/73 Sulawesi Barat	PO Sulteng JICA SCDP / Santigi Institute	Direktur Eksekutif
Mr. Ikhwan Majene, 02/10/79	BAPPEDA Prov. Sulbar / PIC Sulbar	Staf
Mr. Mirfan	Lembaga Suara Anak Bangsa (eLSAB) Mamuju Utara / Master Fasilitator	Sekretaris Eksekutif
Mr. Manarangga Amir Selayar, 23/09/71 Sulawesi Selatan	PO Sulbar / JICA SCDP	Project Officer Sulbar
Mr. Muh. Hasim Gowa, 03/01/72	Dinas Tenaga Kerja dan Transmigrasi, Kab Takalar	Kepala Seksi Catatan Sipil
Mr. Kamaruddin Azis Takalar, 01/01/1970 Sulawesi Tenggara	PO Sulsel / JICA SCDP	Project Officer Sulsel
Mr. Ir. J. Robert, MTP Makassar, 07/04/67	BAPPEDA Prov. Sultra	Kabid Sosial Budaya

Mr. Laode Muhammad Ali Said, S.E, M.Si. Raha, 10/06/74	BAPPEDA Prov. Sultra	Kasubid Pertanian, Perkebunan, Kehutanan, Kelautan & Perikanan
Mr. Abdul Halim Lawey, 06/04/65	BAPPEDA Kab. Wakatobi	Sekretaris Bappeda
Mr. L. A. Sufi Hisanuddin Baubau, 27/05/71	BAPPEDA Kota Baubau	Kabid Sosial Budaya
Mr. Abdul Maal Kendari, 17/09/68	LSM LAPPAM Konawe Selatan / Master Fasilitator	Koordinator
Mr. Ruslan Raha, 01/11/68	PO Sultra / JICA SCDP	Project Officer Sultra
Unsur LSM dan P. Tinggi Ms. Susana Helena Semarang, 28/02/69	Yayasan Masyarakat Peduli NTB / Master Fasilitator	Direktur Eksekutif
Mr. Yohanes Ghewa Ngada, 13/09/64	INCREASE Kupang / Master Fasilitator/ DPR RI	Tenaga Ahli DPR RI
Mr. Dr. Ir. Muhd. Nur Sangadji, DEA Tidore, 08/09/62 Pemerintah Pusat	Universitas Taduleko	
Ms. Dra. Titlek Fatmah, M.Pd. Yogyakarta, 18/09/57	Badiklat Kemendagri R.I	Widyaiswara Matya

8. 各州のプロジェクトオフィサー事務所情報

**Offices of Sulawesi Capacity Development Project  
Prepared by each Provincial BAPPEDA in Sulawesi**

No.	Office	Address	Telp.
1.	CD Project in Makassar	Gedung Koperasi Lantai I Kantor Gubernur Sulawesi Selatan Jalan Urip Sumoharjo No. 269 Makassar	(0411) 443618/ (0411) 443607
2.	Project officer office in South Sulawesi	Kantor Bappeda Provinsi Sulawesi Selatan Ruang Kerjasama Lembaga Asing Lantai II Komp. Kantor Gubernur Sulawesi Selatan Jalan Urip Sumoharjo No. 269 Makassar	-
3.	Project officer office in Central Sulawesi	Kantor Bappeda Provinsi Sulawesi Tengah Ruangan Bagian Perencanaan Ekonomi Lantai II Jalan Prof. Moh. Yamin SH No. 9, Palu	(0451) 429455
4.	Project officer office in Southeast Sulawesi	Kantor Bappeda Provinsi Sulawesi Tengah Ruangan Bidang Sosial Budaya Jalan S. Parman No. 2, Kemaraya, Kendari	(0401) 3128643
5.	Project officer office in North Sulawesi	Kantor Bappeda Provinsi Sulawesi Utara Ruangan BPPLT (Badan Pengelolaan Pesisir dan Laut Terpadu) Lantai II, Jalan 17 Agustus, Manado	(0431) 864543
6.	Project officer office in Gorontalo	Kompleks Perkantoran Gubernur Gorontalo Gedung Sekretariat Bersama JICA CD Project dan UNDP Art Gold, Jalan Sapta Marga, Kelurahan Botu, Kecamatan Kota Timur, Kota Gorontalo	(0435) 827019
7.	Project officer office in West Sulawesi	Kantor Bappeda Provinsi Sulawesi Barat Jalan Jenderal Ahmad Yani No. 1, Mamuju	(0426) 21536

